

高浜発電所 4号炉審査資料	
資料番号	KTN4-PLM40-絶縁低下
提出年月日	令和5年4月25日

## 高浜発電所 4号炉 劣化状況評価 (電気・計装品の絶縁低下)

### 補足説明資料

令和5年4月25日  
関西電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項ですので公開することはできません。

# 目次

1. 概要 .....	1
2. 基本方針 .....	1
3. 評価対象と評価手法.....	4
3.1 評価対象 .....	4
3.2 評価手法 .....	5
4. 代表機器の技術評価.....	7
4.1 低圧ケーブル（難燃 PH ケーブル）の技術評価.....	7
4.1.1 健全性評価.....	7
4.1.1.1 電気学会推奨案による健全性評価.....	7
4.1.1.2 ACA ガイドによる健全性評価 .....	9
4.1.2 現状保全 .....	11
4.1.3 総合評価 .....	11
4.1.4 高経年化への対応.....	11
4.2 モジュラー型電気ペネトレーションの技術評価.....	12
4.2.1 健全性評価.....	12
4.2.2 現状保全 .....	14
4.2.3 総合評価 .....	14
4.2.4 高経年化への対応.....	14

5. 代表機器以外の技術評価	15
6. まとめ	20
6.1 審査ガイド適合性	20
6.2 長期施設管理方針として策定する事項	23
7. 添付資料	24
 別紙 1. ピッグテイル型電気ペネットレーションの評価について	1-1
別紙 2. 弁電動装置の評価について	2-1
別紙 3. 低圧ケーブル（難燃 PH ケーブル以外）の評価について	3-1
別紙 4. 同軸ケーブルの評価について	4-1
別紙 5. ケーブル接続部の評価について	5-1
別紙 6. 計測制御設備の評価について	6-1
別紙 7. 電気・計装品の評価（共通項目）について	7-1
別紙 8. 屋外ケーブルの水トリーに対する現状保全内容について	8-1
別紙 9. 通電による温度上昇、余裕について	9-1
別紙 10. ISLOCA 環境下における機器への影響について	10-1
別紙 11. 蓄電池セル（電源設備）の定期取替周期の考え方について	11-1
別紙 12. モジュラー型電気ペネットレーションの気密性低下に係る長期健全性試験について	12-1
別紙 13. 高浜 3 号炉の高経年化技術評価との相違点について	13-1

## 1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」第113条の規定に基づき実施した劣化状況評価のうち、電気・計装品の絶縁低下の評価結果について、補足説明するものである。

## 2. 基本方針

電気・計装品の絶縁低下に対する評価の基本方針は、対象機器について絶縁低下に対する技術評価を行い、運転開始後60年時点までの期間において「実用発電用原子炉の運転の期間の延長の審査基準」、「実用発電用原子炉の運転期間延長認可申請に係る運用ガイド」、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド」および「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」の要求事項を満たすことを確認することである。

電気・計装品の絶縁低下についての要求事項を表2.1に整理する。

表2.1 (1/2) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項

審査基準、ガイド	要求事項
実用発電用原子炉の運転の期間の延長の審査基準	<p>2. 実用炉規則第113条第2項第2号に掲げる原子炉その他の設備の劣化の状況に関する技術的な評価の結果、延長しようとする期間において、同評価の対象となる機器・構造物が下表に掲げる要求事項（以下「要求事項」という。）に適合すること、又は同評価の結果、要求事項に適合しない場合には同項第3号に掲げる延長しようとする期間における原子炉その他の設備に係る施設管理方針の実施を考慮した上で、延長しようとする期間において、要求事項に適合すること。</p> <p>○点検検査結果による健全性評価の結果、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないこと。</p> <p>○環境認定試験による健全性評価の結果、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備及び重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないこと。</p>
実用発電用原子炉の運転期間延長認可申請に係る運用ガイド	<p>3. 2 (1) 「延長しようとする期間における運転に伴い生ずる原子炉その他の設備の劣化の状況に関する技術的な評価」（以下「劣化状況評価」という。）の記載内容について評価の対象とする機器・構造物及び評価手法は、実用炉規則第82条第2項に規定する運転開始後40年を迎える発電用原子炉に係る発電用原子炉施設についての経年劣化に関する技術的な評価におけるものと同様とする。特に運転期間延長認可申請に伴うものとして評価を行い、その結果の記載が求められる事項は次のとおり。</p> <p>④実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年原子力規制委員会規則第6号。以下「技術基準規則」という。）（運転開始以後40年を経過する日において適用されているものに限る。）に定める基準に照らした評価。</p> <p>3. 3 (1) 「延長しようとする期間における原子炉その他の設備に係る施設管理方針」（以下「施設管理方針」という。）の策定に係る手法は、実用炉規則第82条第2項に規定する運転開始後40年を迎える発電用原子炉に係る発電用原子炉施設についての施設管理に関する方針の策定と同様とする。特に運転期間延長認可申請に伴い策定するものとして記載が求められる事項は次のとおり。</p> <p>①上記3. 2の劣化状況評価を踏まえた施設管理方針。</p>

表2.1 (2/2) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項

審査基準、ガイド	要求事項
実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド	<p>3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点</p> <p>(1) 高経年化技術評価の審査</p> <p>⑫健全性の評価 実施ガイド3. 1⑤に規定する期間の満了日までの期間について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象の発生又は進展に係る健全性を評価していることを審査する。</p> <p>⑬現状保全の評価 健全性評価結果から現状の保全策の妥当性が評価されていることを審査する。</p> <p>⑭追加保全策の抽出 現状保全の評価結果から、現状保全に追加する必要のある新たな保全策が抽出されていることを審査する。</p> <p>(2) 長期施設管理方針の審査</p> <p>①長期施設管理方針の策定 すべての追加保全策について長期保守管理方針として策定されているかを審査する。</p>
実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド	<p>3. 1 高経年化技術評価の実施及び見直し 高経年化技術評価の実施及び見直しに当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>⑤抽出された高経年化対策上着目すべき経年劣化事象について、以下に規定する期間の満了日までの期間について機器・構造物の健全性評価を行うとともに、必要に応じ現状の施設管理に追加すべき保全策（以下「追加保全策」という。）を抽出すること。</p> <p>□ 実用炉規則第82条第2項又は第3項の規定に基づく高経年化技術評価 プラントの運転を開始した日から40年間に同条第2項又は第3項に規定する延長する期間を加えた期間</p> <p>3. 2 長期施設管理方針の策定及び変更 長期施設管理方針の策定及び変更に当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたものの全て。）について、発電用原子炉ごとに、施設管理の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期施設管理方針を策定すること。 なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたものの間で、その対象の経年劣化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期施設管理方針を策定すること。</p>

### 3. 評価対象と評価手法

#### 3.1 評価対象

電気・計装品に要求される機能を維持するため、通電部位と大地間、あるいは通電部位と他の通電部位間の電気的独立性（絶縁性）を確保することが必要であり、それらの介在物として、種々の部位にゴム、プラスチック等の高分子材料が使用されている。

絶縁低下は、これら高分子材料が、機械的、熱的、電気的および環境的な要因で劣化することにより電気抵抗が低下し、絶縁性が維持できなくなる劣化事象である。

電気・計装品の絶縁低下が想定される機器は多数存在するため、劣化状況評価の補足説明資料では、評価対象となる機器の中から代表機器を選定して評価の詳細について説明する。

評価対象として抽出した機器・部位を表3.1に示す。

これらの機器のうち、設計基準事故および重大事故等時に環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある機器の中から、低圧ケーブル（難燃PHケーブル）および電気ペネトレーション（モジュラー型電気ペネトレーション）を代表機器とし、具体的な評価を「4. 代表機器の技術評価」に、その他の評価対象については、「5. 代表機器以外の技術評価」にて評価を実施する。

### 3.2 評価手法

評価対象機器（電気・計装品）の絶縁低下の評価に用いた規格および評価手法を以下に示す。

- ① IEEE Std. 275-1981 「IEEE Recommended Practice for Thermal Evaluation of Insulation Systems for AC Electric Machinery Employing Form-Wound Pre-Insulated Stator Coils, Machines Rated 6900 V and Below」
- ② IEEE Std. 117-1956 「IEEE Standard Test Procedure for Evaluation of Systems of Insulating Materials for Random-Wound Electric Machinery」
- ③ IEEE Std. 323-1974 「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations」（以下「IEEE Std. 323-1974」という。）
- ④ IEEE Std. 323-1983 「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations」（以下「IEEE Std. 323-1983」という。）
- ⑤ IEEE Std. 383-1974 「IEEE Standard for Type Test of Class 1E Electric Cables, Field Splices, and Connections for Nuclear Power Generating Stations」（以下、「IEEE Std. 383-1974」という。）
- ⑥ IEEE Std. 317-1983 「IEEE Standard for Electric Penetration Assemblies in Containment Structures for Nuclear Power Generating Stations」（以下「IEEE Std. 317-1983」という。）
- ⑦ IEEE Std. 317-2013 「IEEE Standard for Electric Penetration Assemblies in Containment Structures for Nuclear Power Generating Stations」（以下「IEEE Std. 317-2013」という。）
- ⑧ IEEE Std. 382-1996 「IEEE Standard for Qualification of Actuators for Power-Operated Valve Assemblies With Safety-Related Functions for Nuclear Power Plants」（以下「IEEE Std. 382-1996」という。）
- ⑨ 電気学会技術報告Ⅱ部第139号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案<sup>\*1</sup>」（以下、「電気学会推奨案」という。）
- ⑩ 原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド（JNES-RE-2013-2049）（以下、「ACAガイド」という。）
- ⑪ 原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書（JNES-SS-0903）（以下、「ACA」という。）

\*1 : IEEE Std. 323-1974およびIEEE Std. 383-1974の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順、並びに判定方法が述べられている。

表3.1 絶縁低下の評価対象機器・部位

機種	評価対象機器	評価対象部位	環境条件が著しく悪化する環境においても機能要求のある機器	
			設計基準事故時 <sup>*1</sup>	重大事故等時 <sup>*2</sup>
ポンプモータ	高压ポンプモータ	固定子コイル、口出線・接続部品	—	—
	低压ポンプモータ	固定子コイル、口出線	—	—
容器	電気ペネトレーション	ポッティング材、外部リード他	○	○
弁	電動装置	固定子コイル、口出線・接続部品他	○	—
ケーブル	高压ケーブル	絶縁体	—	—
	低压ケーブル	絶縁体	○	○
	同軸ケーブル	絶縁体、内部シース	○	○
	ケーブル接続部	絶縁物他	○	○
電気設備	メタルクラッド開閉装置(メタクラ)	ばね蓄勢用モータ他	—	—
	動力変圧器	コイル	—	—
	パワーセンタ	ばね蓄勢用モータ他	—	—
計測制御設備	制御設備	計器用変流器他	—	—
空調設備	モータ	固定子コイル、口出線他	—	—
機械設備	空気圧縮機モータ	固定子コイル他	—	—
	燃料取替クレーン	固定子コイル他	—	—
	燃料移送装置	固定子コイル他	—	—
電源設備	ディーゼル発電機	固定子コイル、口出線・接続部品他	—	—
	ディーゼル機関付属設備(ポンプ)	固定子コイル他	—	—
	直流電源設備	変圧器	—	—
	無停電電源	変圧器	—	—
	制御棒駆動装置用電源設備	ばね蓄勢用モータ	—	—

\*1：実用発電用原子炉およびその付属施設の位置、構造および設備の基準に関する規則第十二条（安全施設）第3項の要求を踏まえ選定

\*2：実用発電用原子炉およびその付属施設の位置、構造および設備の基準に関する規則第四十三条（重大事故等対処設備）の要求を踏まえ選定（常設設備）

## 4. 代表機器の技術評価

### 4.1 低圧ケーブル（難燃PHケーブル）の技術評価

#### 4.1.1 健全性評価

##### 4.1.1.1 電気学会推奨案による健全性評価

###### a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃PHケーブルは、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

試験手順および判定方法を図4.1-1に示す。

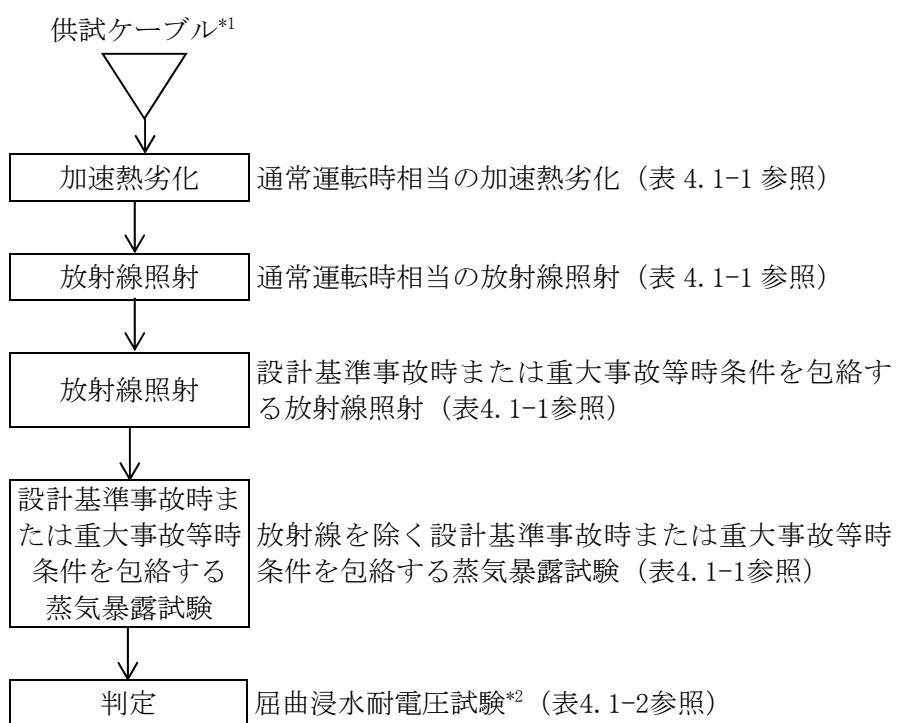


図4.1-1 難燃PHケーブルの長期健全性試験手順および判定方法

\*1：高浜4号炉で使用している難燃PHケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃PHケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおりである。

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻付ける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態で、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2kV/mmを5分間印加し、絶縁破壊を生じるか否かを調べる。

b. 試験条件

難燃PHケーブルの長期健全性試験条件を表4. 1-1に示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表4. 1-1 難燃PHケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【添付-1）参照】に基づく劣化条件【添付-2）参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【添付-3）参照】
通常運転時相当	温度	140°C - 9日	105°C - 9日 (=51°C <sup>*1</sup> - 60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (7.3kGy/h以下)	90kGy <sup>*2</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (7.3kGy/h以下)	設計基準事故時 : 675kGy 重大事故等時 : 500kGy
	温度	190°C (最高温度)	設計基準事故時 : 約 125°C (最高温度) 重大事故等時 : 約 138°C (最高温度)
	圧力	0.41MPa[gage] (最高圧力)	設計基準事故時 : 約 0.25MPa[gage] (最高圧力) 重大事故等時 : 約 0.35MPa[gage] (最高圧力)

\*1 : 設計基準事故または重大事故等を考慮する原子炉格納容器内難燃PHケーブル布設箇所周囲の平均温度に、通電による温度上昇等を考慮した各布設エリアの温度を包絡する温度として設定した。

\*2 :  $0.1696 [\text{Gy}/\text{h}] \times (24 \times 365.25) [\text{h}/\text{y}] \times 60 [\text{y}] = 90 \text{kGy}$

c. 評価結果

難燃PHケーブルの長期健全性試験結果を表4. 1-2に示す。電気学会推奨案に基づく評価の結果、高浜4号炉の難燃PHケーブルは、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表4. 1-2 難燃PHケーブルの長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
屈曲浸水 耐電圧試験	供試体外径 : 11.5mm マンドレル径 : 400mm 絶縁厚さ : 0.8mm 課電電圧 : 2.6kV/5分間	良

[出典：関西電力研究データ]

#### 4.1.1.2 ACAガイドによる健全性評価

##### a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃PHケーブルは、ACAガイドに従った長期健全性についても評価する。評価にあたっては、ACAの試験結果を用いている。

難燃PHケーブルのACAガイドに基づく試験手順および判定方法を図4.1-2に示す。

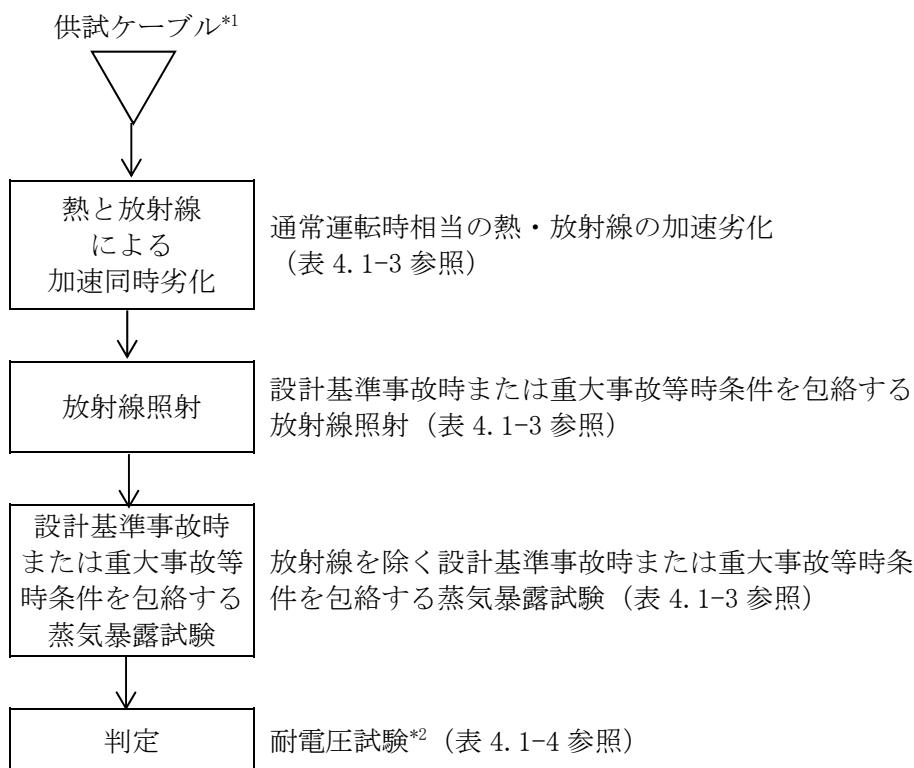


図4.1-2 難燃PHケーブルのACAガイドに基づく試験手順

\*1：高浜4号炉で使用している難燃PHケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃PHケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：耐電圧試験は、日本産業規格「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」(JIS C 3005:2000)の試験

##### b. 試験条件

難燃PHケーブルの長期健全性試験条件を表4.1-3に示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいた通常の運転期間および設計基準事故、または通常の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

c. 評価結果

難燃PHケーブルの長期健全性試験結果を表4.1-4に示す。ACAに基づく評価の結果を表4.1-5に示す。評価結果から、高浜4号炉の難燃PHケーブルは、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表4.1-3 難燃PHケーブルのACA試験条件

		試験条件
通常運転時相当 【添付-4) 参照】	温度 放射線	100°C – 94.8Gy/h – 4,003h
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【添付-5) 参照】	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h 以下)
	温度	最高温度 : 190°C
	圧力	最高圧力 : 0.41MPa [gage]

表4.1-4 難燃PHケーブルのACA試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧 : 1,500V / 1分間	良

[出典：原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 (JNES-SS-0903)]

表4.1-5 実布設環境での長期健全性評価結果

布設区分	実布設環境条件 【添付-1) 参照】		評価期間 [年]*1,2	備考
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]		
ループ室	43	0.0940	83	
	36	0.1696	92	
加圧器室上部	44	0.0013	149	
通路部	41	0.0005	92*3	
	36	0.0181	194	
MS区画	28	0.00001	559	

\*1 : 時間稼働率 100%での評価期間

\*2 : 時間依存データの重ね合わせ手法により評価

\*3 : ケーブルトレイの温度上昇値 (10°C 【別紙9. 添付-1) 参照】) を考慮して評価している。

#### 4.1.2 現状保全

制御・計装用ケーブルについては、定期的に系統機器の動作に異常のないことを確認し、絶縁低下による機能低下のないことを確認している。

電力用ケーブルについては、定期的に絶縁抵抗測定を行い、管理値以上であることの確認を行っている。

#### 4.1.3 総合評価

健全性評価結果から判断して、難燃PHケーブルについては、絶縁体の絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切である。

#### 4.1.4 高経年化への対応

難燃PHケーブルの絶縁体の絶縁低下については、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

## 4.2 モジュラー型電気ペネトレーションの技術評価

### 4.2.1 健全性評価

設計基準事故または重大事故等時雰囲気で機能要求があるモジュラー型電気ペネトレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの絶縁低下、ならびにポッティング材およびOリングの原子炉格納容器バウンダリ機能に係る気密性低下については、実機同等品により IEEE Std. 317-2013に準拠した長期健全性試験を実施しており、この結果に基づき健全性評価を行う。

図4.2-1に長期健全性試験手順を示す。

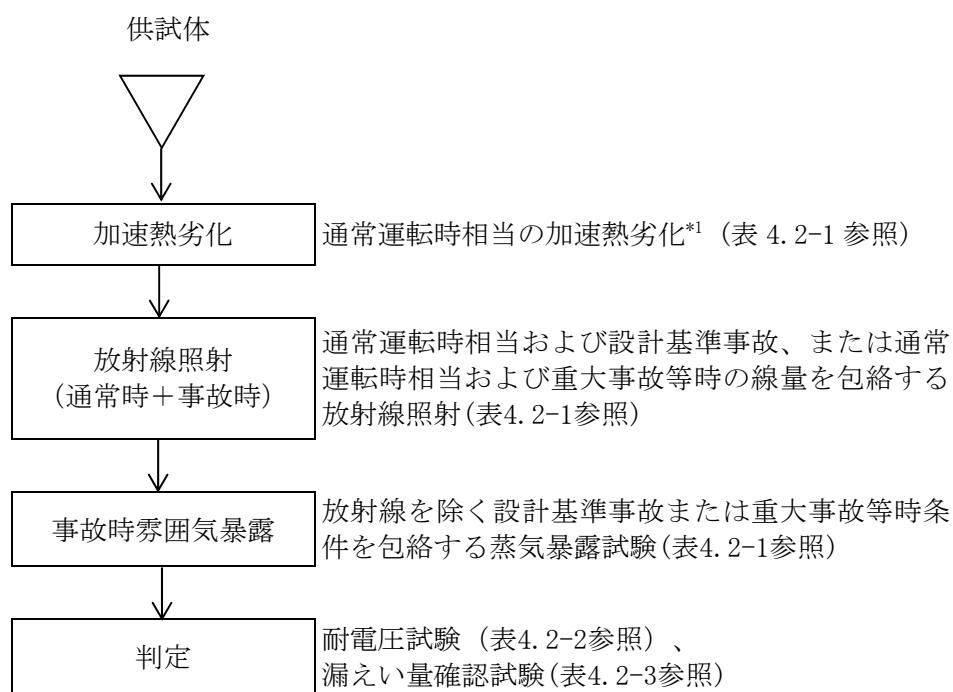


図 4.2-1 モジュラー型電気ペネトレーション 長期健全性試験の手順および判定方法

\*1：プラントの起動停止を模擬した熱サイクル試験を含む。

#### b. 試験条件

表4.2-1に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表 4.2-1 モジュラー型電気ペネトレーション 長期健全性試験の条件

	試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【添付-6)参照】に基づく劣化条件、設計基準事故または重大事故等時の環境条件
加速 熱劣化	熱劣化： 110°C–218 日間 <sup>*1</sup> 熱サイクル： 71~107°C–20 日間	40°C <sup>*2</sup> –60 年【添付-7)参照】
放射線 照射	1, 500kGy (10kGy/h 以下)	通常運転相当：0.368kGy <sup>*3</sup> 設計基準事故時線量：675kGy 重大事故等時線量：500kGy
事故時 雰囲気 暴露	最高温度：190°C 最高圧力：0.45MPa[gage] 試験時間：7 日間	設計基準事故時：約 125°C (最高温度) ：約 0.25MPa[gage] (最高圧力) 重大事故等時：約 138°C (最高温度) ：約 0.35MPa[gage] (最高圧力) 【添付-8) 参照】

\*1：熱サイクル試験による劣化（71~107°C–20日間）に、使用条件40°C–60年に相当する熱劣化となるよう、通常の熱劣化（110°C–218日間）を加えた。

\*2：電気ペネトレーションの周囲温度（約36°C）に若干の余裕を加えた温度。

\*3：原子炉格納容器内電気ペネトレーション近傍で最も放射線レベルが高い区域の空間線量率は0.7mGy/hであり、この値より60年間の平常時の集積線量を評価すると、  
 $0.7 \text{ [mGy/h]} \times (24 \times 365.25) \text{ [h/y]} \times 60 \text{ [y]} = 0.368\text{kGy}$  となる。

### c. 評価結果

モジュラー型電気ペネトレーションの長期健全性試験結果を表4.2-2および表4.2-3に示す。IEEE Std. 317-2013に基づく評価の結果、高浜4号炉のモジュラー型電気ペネトレーションは、運転開始後60年時点においても絶縁機能および原子炉格納容器バウンダリ機能を維持できると判断する。

表 4.2-2 モジュラー型電気ペネトレーション 長期健全性試験結果（耐電圧試験）

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧： C-1S 間 1,500V/1 分間 1S-2S 間 500V/1 分間	良

[出典：電力共同委託「過酷事故環境条件を考慮した電気ペネトレーションの長期健全性評価」2019年度]

表 4.2-3 モジュラー型電気ペネトレーション 長期健全性試験結果（漏えい量確認試験）

項目	判定基準	測定値	判定
漏えい量 確認試験	$1 \times 10^{-3} \text{cm}^3/\text{sec}$ 以下	$0.67 \times 10^{-3} \text{cm}^3/\text{sec}$	良

[出典：電力共同委託「過酷事故環境条件を考慮した電気ペネトレーションの長期健全性評価」2019年度]

#### 4.2.2 現状保全

ポッティング材、Oリングおよび外部リードの絶縁低下に対しては、定期的に系統機器の動作確認またはケーブルおよび機器を含めた絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁低下のないことを確認している。

また、ポッティング材およびOリングの原子炉格納容器バウンダリ機能に係る気密性低下に対しては、定期的に原子炉格納容器漏えい率試験および電気ペネトレーションに封入しているN<sub>2</sub>ガスの圧力確認を実施し、機器の健全性を確認している。

#### 4.2.3 総合評価

健全性評価結果から判断して、ポッティング材、Oリングおよび外部リードの絶縁低下、またはポッティング材およびOリングの原子炉格納容器バウンダリ機能に係る気密性低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

また、ポッティング材、Oリングおよび外部リードの絶縁低下は、系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で、ポッティング材およびOリングの原子炉格納容器バウンダリ機能に係る気密性低下は原子炉格納容器漏えい率試験および電気ペネトレーションに封入しているN<sub>2</sub>ガスの圧力確認で検知可能であり、点検手法として適切である。

#### 4.2.4 高経年化への対応

ポッティング材、Oリングおよび外部リードの絶縁低下については、現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

また、ポッティング材およびOリングの原子炉格納容器バウンダリ機能に係る気密性低下については、現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

## 5. 代表機器以外の技術評価

代表機器以外の評価対象および技術評価の概要を表 5.1 に示す。

表 5.1 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要 (1/5)

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
高圧ポンプモータ	・海水ポンプモータ ・電動補助給水ポンプモータ ・充てん／高圧注入ポンプモータ ・格納容器スプレイポンプモータ ・原子炉補機冷却水ポンプモータ ・余熱除去ポンプモータ	固定子コイル、 口出線・接続部品	ヒートサイクル試験により評価した絶縁寿命と、経年機の設置経過年数とコイル絶縁破壊値との関係による評価結果から、固定子コイル等の耐用期間（管理強化の目安）は、運転年数で 18.5 年と判断。	絶縁診断を実施。 機器の運転年数に基づき、絶縁診断の周期を短縮し、点検結果に基づき取替を検討する。	絶縁低下は、18.5 年以降において発生の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁診断で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁診断を実施していくとともに、機器の運転年数および絶縁診断結果に基づいた取替を実施していく。
低圧ポンプモータ	・ほう酸ポンプモータ ・燃料取替用水ポンプモータ ・恒設代替低圧注水ポンプモータ ・燃料取替用水タンク補給用移送ポンプモータ	固定子コイル、 口出線	ヒートサイクル試験により評価した絶縁寿命と、経年機の設置経過年数とコイル絶縁破壊値との関係による評価結果から、固定子コイル等の運転に必要な絶縁耐力を保有する期間は B 種絶縁で 16.5 年、F 種絶縁で 16 年と判断。	絶縁抵抗測定を実施。また、絶縁抵抗測定の結果に基づき、監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要により洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を行う。	絶縁低下は、16～16.5 年以降において発生の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していくとともに、点検結果に基づき、監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要に応じて洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を実施していく。
電気ペネトレーション	・キャニスター型電気ペネトレーション	ボッティング材、 外部リード	長期健全性試験の結果、60 年間の通常運転とその後の設計基準事故後、または 60 年間の通常運転および重大事故等時においても絶縁機能を維持できると判断。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
弁電動装置	・余熱除去ポンプ C ループ側入口第 1 隔離弁電動装置等	固定子コイル、 口出線・接続部品	長期健全性試験の結果、60 年間の通常運転とその後の設計基準事故後においても絶縁機能を維持できると判断。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
高圧ケーブル	・難燃高圧 CSHV ケーブル－1 ・難燃高圧 CSHV ケーブル－2	絶縁体	電気学会推奨案に従って実施した長期健全性試験結果により評価した結果、運転開始後 60 年時点においても絶縁機能を維持できると判断。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・難燃高圧 CSHV ケーブル－3	絶縁体	実機同等品での長期健全性試験を実施していないため、絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
	・難燃高圧 CSHV ケーブル（屋外布設）	絶縁体	トレンチ底部の溜まり水による高湿度環境を考慮すると、水トリー劣化による絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁診断およびトレンチ内の水溜まりの有無の目視確認を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、水トリーによる絶縁低下は絶縁診断で、浸水状態は目視確認で検知可能であり、点検手法として適切。	屋外布設のケーブルについては、絶縁診断を実施していくとともに、点検結果の傾向に基づき取替等を検討していく。さらに、トレンチ内の目視確認を実施していく。

表 5.1 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要 (2/5)

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
低圧ケーブル	・難燃 KK ケーブル	絶縁体	実機同等品による電気学会推奨案に基づく長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故後、または 60 年間の運転期間および重大事故等時後においても絶縁機能を維持できると判断。また、ACA ガイドに従った長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故後、または 60 年間の運転期間および重大事故等時後においても絶縁機能を維持できると判断。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・難燃 PSHV ケーブル－1 ・難燃 PSHV ケーブル－2	絶縁体	絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの評価結果から、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故後においても絶縁機能を維持できると判断。また、ACA ガイドに従った長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故後においても絶縁機能を維持できると判断。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・難燃 PSHV ケーブル ・FPET ケーブル ・FPP ケーブル ・FTP ケーブル ・TFEFP ケーブル ・難燃 KK ケーブル－1 ・難燃 PH ケーブル－1	絶縁体	構造および絶縁体材料が類似している実機相当品での電気学会推奨案に基づく長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間において絶縁機能を維持できることが確認できたものの、実機同等品での長期健全性試験を実施していないことから、絶縁低下の可能性は否定できない。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施していく。
同軸ケーブル	・難燃三重同軸ケーブル	絶縁体、内部シース	実機同等品による電気学会推奨案に基づく長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故、または 60 年間の運転期間および重大事故等時においても絶縁機能を維持できると判断。また、ACA ガイドに従った長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故後、または 60 年間の運転期間および重大事故等時後においても絶縁機能を維持できると判断。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・難燃同軸ケーブル	絶縁体	絶縁体種類が同一で構造が異なる難燃性信号対ケーブルの ACA ガイドに基づく長期健全性試験結果を用いて重大事故等時雰囲気内の健全性を評価した結果、60 年間の運転期間および重大事故等時においても絶縁機能を維持できると判断。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・難燃三重同軸ケーブル－1	絶縁体、内部シース	実機同等品での長期健全性試験を実施していないため、絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。

表 5.1 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要 (3/5)

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
ケーブル接続部	・気密端子箱接続	O リング、LC モールド	実機同等品による長期健全性試験結果により評価した結果、60 年間の運転期間および設計基準事故、または 60 年間の運転期間および重大事故等時においても絶縁機能を維持できると判断。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
	・直ジョイント	熱収縮チューブ				
	・三重同軸コネクタ接続－1	絶縁物、O リング				
メタルクラッド開閉装置(メタクラ)	・一般端子接続 ・端子台接続 ・三重同軸コネクタ接続－2 ・複合同軸コネクタ接続 ・高圧コネクタ接続	絶縁物等	長期健全性試験を実施していないため、絶縁低下の可能性は否定できない。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定を実施していく。
	・メタクラ (安全系) ・空冷式非常用発電装置 (遮断器盤)	ばね蓄勢用モータ	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種を使用していることから、絶縁低下の可能性は小さいと考えるが、60 年間の供用を想定すると絶縁低下が生じる可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
動力変圧器	・動力変圧器 (安全系) ・代替所内電気設備変圧器	コイル	実機コイルのボリアミド紙平角銅線は、60 年相当の絶縁性能を長期特性試験で確認した変圧器コイルの 2 重ガラス平角銅線に比べ、熱劣化特性で優れていることから、急激な絶縁低下の可能性は小さいと考えるが、絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
パワーセンタ	・パワーセンタ (安全系)	ばね蓄勢用モータ	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種を使用していることから、絶縁低下の可能性は小さいと考えるが、60 年間の供用を想定すると絶縁低下が生じる可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
		計器用変圧器	急激な絶縁低下の可能性は小さいと考えるが、60 年間の供用を想定すると絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。

表 5.1 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要 (4/5)

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
制御設備	・ディーゼル発電機制御盤	計器用変流器	実機同等品による 60 年相当の健全性調査の結果、絶縁性能に問題のないことを確認している。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はない。 絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断。
		励磁装置	急激な絶縁低下の可能性は小さいと考えるが、60 年間の供用を想定すると絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。 20 年経過後適切な頻度で励磁装置の絶縁抵抗測定および精密点検として $\tan \delta$ 測定および直流吸収比測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定および精密点検で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定ならびに適切な頻度で精密点検として $\tan \delta$ 測定および直流吸収比測定を実施していく。
	・制御用空気圧縮機盤	変圧器	屋内に設置された制御盤筐体内に内蔵されているため、塵埃が付着しにくい環境にあることから急激な絶縁低下の可能性は小さい。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
	・1 次冷却材ポンプ母線計測盤 ・空冷式非常用発電装置制御盤	計器用変圧器				
	・空冷式非常用発電装置制御盤	励磁装置				
空調モータ	・安全補機開閉器室空調ファンモータ	固定子コイル、 口出線・接続部品	ヒートサイクル試験により評価した絶縁寿命と、経年機の設置経過年数とコイル絶縁破壊値との関係による評価結果から、固定子コイル等の運転に必要な絶縁耐力を保有する期間は 16 年と判断。	絶縁抵抗測定を実施。また、絶縁抵抗測定の結果に基づき、監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要により洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を行う。	絶縁低下は、16 年以降において発生の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していくとともに、点検結果に基づき監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要により洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を実施していく。
	・チラーユニット用圧縮機モータ	固定子コイル、 口出線・接続部品	ヒートサイクル試験により評価した絶縁寿命と、経年機の設置経過年数とコイル絶縁破壊値との関係による評価結果から、固定子コイル等の耐用期間（管理強化の目安）は、運転年数で 18.5 年と判断。	絶縁診断を実施。 機器の運転年数に基づき、絶縁診断の周期を短縮し、点検結果に基づき取替を検討する。	絶縁低下は、18.5 年以降において発生の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁診断で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁診断を実施していくとともに、機器の運転年数および絶縁診断結果に基づいた取替を実施していく。
	・安全補機開閉器室循環ファンモータ ・ディーゼル発電機室給気ファンモータ ・中間建屋給気ファンモータ	固定子コイル、 口出線・接続部品	長期間の運転を考慮すると固定子コイルおよび口出線等の絶縁低下の可能性は否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。また、絶縁抵抗測定の結果に基づき、監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要により洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を行う。	絶縁低下の可能性は否定できないが、絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切。	絶縁抵抗測定を実施していくとともに、点検結果に基づき監視強化としての絶縁抵抗測定の実施頻度の見直しあり必要に応じて洗浄、乾燥、絶縁補修処理もしくは取替を実施していく。
	・安全補機室空気浄化ファンモータ ・アニュラス空気浄化ファンモータ ・中間建屋排気ファンモータ ・余熱除去ポンプ室冷却ファンモータ ・格納容器スプレイポンプ室冷却ファンモータ ・充てん／高圧注入ポンプ室冷却ファンモータ ・配管貫通部冷却ファンモータ ・中央制御室循環ファンモータ ・中央制御室空調ファンモータ ・中央制御室非常用循環ファンモータ ・空調用冷水ポンプモータ	固定子コイル（低圧）、 口出線（低圧）				

表 5.1 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要 (5/5)

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
空気圧縮装置	・空気圧縮機モータ	固定子コイル、 口出線・接続部品	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様
燃料取扱設備	①燃料取替クレーン ②使用済燃料ピットクレーン ③燃料取扱建屋クレーン ④燃料移送装置	モータ（低压）の固定 子コイル①～④	低压ポンプモータの評価と同様。	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様
		電磁ブレーキ固定鉄心 ①～④	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種 を使用していることから、絶縁低下の可 能性は小さいと考えるが、60年間の供用 を想定すると絶縁低下が生じる可能性は 否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できな いが、絶縁低下は絶縁抵抗測定 で検知可能であり、点検手法と して適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
		指速発電機①～③				
		変圧器①～④				
非常用ディー ゼル発電設備	・ディーゼル発電機 ・空冷式非常用発電装置（発電機）	固定子コイル（高 圧）、口出線・接続部 品（高圧）	高压ポンプモータの評価と同様	高压ポンプモータの評価と同様	高压ポンプモータの評価と同様	高压ポンプモータの評価と同様
		回転子コイル（低 圧）、口出線・接続部 品（低圧）	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様
	・ディーゼル機関付属設備ポンプモータ	固定子コイル、 口出線	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様	低压ポンプモータの評価と同様
直流電源設備	・充電器（3系統蓄電池用）	変圧器	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種 を使用していることから、絶縁低下の可 能性は小さいと考えるが、60年間の供用 を想定すると絶縁低下の可能性は否定で きない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できな いが、絶縁低下は絶縁抵抗測定 で検知可能であり、点検手法と して適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
計器用電源設 備	・安全系インバータ	変圧器	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種 を使用していることから、絶縁低下の可 能性は小さいと考えるが、60年間の供用 を想定すると絶縁低下の可能性は否定で きない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できな いが、絶縁低下は絶縁抵抗測定 で検知可能であり、点検手法と して適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。
制御棒駆動裝 置用電源設備	・原子炉トリップ遮断器盤	ばね蓄勢用モータ	使用温度に比べて十分余裕のある絶縁種 を使用していることから、絶縁低下の可 能性は小さいと考えるが、60年間の供用 を想定すると絶縁低下が生じる可能性は 否定できない。	絶縁抵抗測定を実施。	絶縁低下の可能性は否定できな いが、絶縁低下は絶縁抵抗測定 で検知可能であり、点検手法と して適切。	絶縁抵抗測定を実施していく。

## 6.まとめ

### 6.1 審査ガイド適合性

「2. 基本方針」で示した要求事項について技術評価を行った結果、全ての要求事項を満足していることを確認した。絶縁低下についての要求事項との対比を表6.1に示す。

表6.1 (1/4) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項との対比

審査基準、ガイド	要求事項	技術評価結果
実用発電用原子炉の運転の期間の延長の審査基準	<p>2. 実用炉規則第113条第2項第2号に掲げる原子炉その他の設備の劣化の状況に関する技術的な評価の結果、延長しようとする期間において、同評価の対象となる機器・構造物が下表に掲げる要求事項（以下「要求事項」という。）に適合すること、又は同評価の結果、要求事項に適合しない場合には同項第3号に掲げる延長しようとする期間における原子炉その他の設備に係る施設管理方針の実施を考慮した上で、延長しようとする期間において、要求事項に適合すること。</p> <p>○点検検査結果による健全性評価の結果、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないこと。</p>	4.1.1、4.2.1および5.に示す通り、健全性評価結果に応じ絶縁抵抗測定等の現状保全を継続することで、延長しようとする期間において、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないことを確認した。
	<p>○環境認定試験による健全性評価の結果、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備及び重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないこと。</p>	4.1.1、4.2.1および5.に示す通り、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備および重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備については、IEEE Std. 323やACAガイド等に準じた環境認定試験による健全性評価を考慮した上で、延長しようとする期間において、有意な絶縁低下が生じないことを確認した。

表 6.1 (2/4) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項との対比

審査基準、ガイド	要求事項	技術評価結果
実用発電用原子炉の運転期間延長認可申請に係る運用ガイド	<p>3. 2 (1) 「延長しようとする期間における運転に伴い生ずる原子炉その他の設備の劣化の状況に関する技術的な評価」（以下「劣化状況評価」という。）の記載内容について評価の対象とする機器・構造物及び評価手法は、実用炉規則第82条第2項に規定する運転開始後40年を迎える発電用原子炉に係る発電用原子炉施設についての経年劣化に関する技術的な評価におけるものと同様とする。特に運転期間延長認可申請に伴うものとして評価を行い、その結果の記載が求められる事項は次のとおり。</p> <p>④実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年原子力規制委員会規則第6号。以下「技術基準規則」という。）（運転開始以後40年を経過する日において適用されているものに限る。）に定める基準に照らした評価。</p>	<p>4.1.1、4.2.1および5.に示す通り、健全性評価結果に応じ絶縁抵抗測定等の現状保全を継続することで、延長しようとする期間において、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁低下が生じないことを確認した。</p> <p>また、4.1.1、4.2.1および5.に示す通り、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備および重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備については、IEEE Std. 323やACAガイド等に準じた環境認定試験による健全性評価を考慮した上で、延長しようとする期間において、有意な絶縁低下が生じないことを確認した。</p>
	<p>3. 3 (1) 「延長しようとする期間における原子炉その他の設備に係る施設管理方針」（以下「施設管理方針」という。）の策定に係る手法は、実用炉規則第82条第2項に規定する運転開始後40年を迎える発電用原子炉に係る発電用原子炉施設についての施設管理に関する方針の策定と同様とする。特に運転期間延長認可申請に伴い策定するものとして記載が求められる事項は次のとおり。</p> <p>①上記3. 2 の劣化状況評価を踏まえた施設管理方針。</p>	<p>「高経年化への対応」に示すとおり、現状保全項目に高経年化への観点から追加すべきものではなく、施設管理方針として策定する事項はなかった。</p>

表 6.1 (3/4) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項との対比

審査基準、ガイド	要求事項	技術評価結果
実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド	<p>3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点</p> <p>(1) 高経年化技術評価の審査</p> <p>⑫健全性の評価 実施ガイド3. 1⑤に規定する期間の満了日までの期間について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象の発生又は進展に係る健全性を評価していることを審査する。</p> <p>⑬現状保全の評価 健全性評価結果から現状の保全策の妥当性が評価されていることを審査する。</p> <p>⑭追加保全策の抽出 現状保全の評価結果から、現状保全に追加する必要のある新たな保全策が抽出されていることを審査する。</p> <p>(2) 長期施設管理方針の審査</p> <p>①長期施設管理方針の策定 すべての追加保全策について長期保守管理方針として策定されているかを審査する。</p>	<p>4.1.1、4.2.1および5. の「健全性評価」に示すとおり、各電気・計装品に応じた健全性評価を実施した。</p> <p>4.1.2、4.1.3、4.2.2、4.2.3および5. の「現状保全」および「総合評価」に示すとおり、現状の保全策が妥当であることを確認した。</p> <p>4.1.4、4.2.4および5. の「高経年化への対応」に示すとおり、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはない判断した。</p>

表 6.1 (4/4) 電気・計装品の絶縁低下についての要求事項との対比

審査基準、ガイド	要求事項	技術評価結果
実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド	<p>3. 1 高経年化技術評価の実施及び見直し 高経年化技術評価の実施及び見直しに当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>⑤抽出された高経年化対策上着目すべき経年劣化事象について、以下に規定する期間の満了日までの期間について機器・構造物の健全性評価を行うとともに、必要に応じ現状の施設管理に追加すべき保全策（以下「追加保全策」という。）を抽出すること。</p> <p>ロ 実用炉規則第82条第2項又は第3項の規定に基づく高経年化技術評価 プラントの運転を開始した日から40年間に同条第2項又は第3項に規定する延長する期間を加えた期間</p> <p>3. 2 長期施設管理方針の策定及び変更 長期施設管理方針の策定及び変更に当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたものの全て。）について、発電用原子炉ごとに、施設管理の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期施設管理方針を策定すること。 なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことの前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたものの間で、その対象の経年劣化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期施設管理方針を策定すること。</p>	4. 1. 4、4. 2. 4および5. の「高経年化への対応」に示すとおり、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断した。

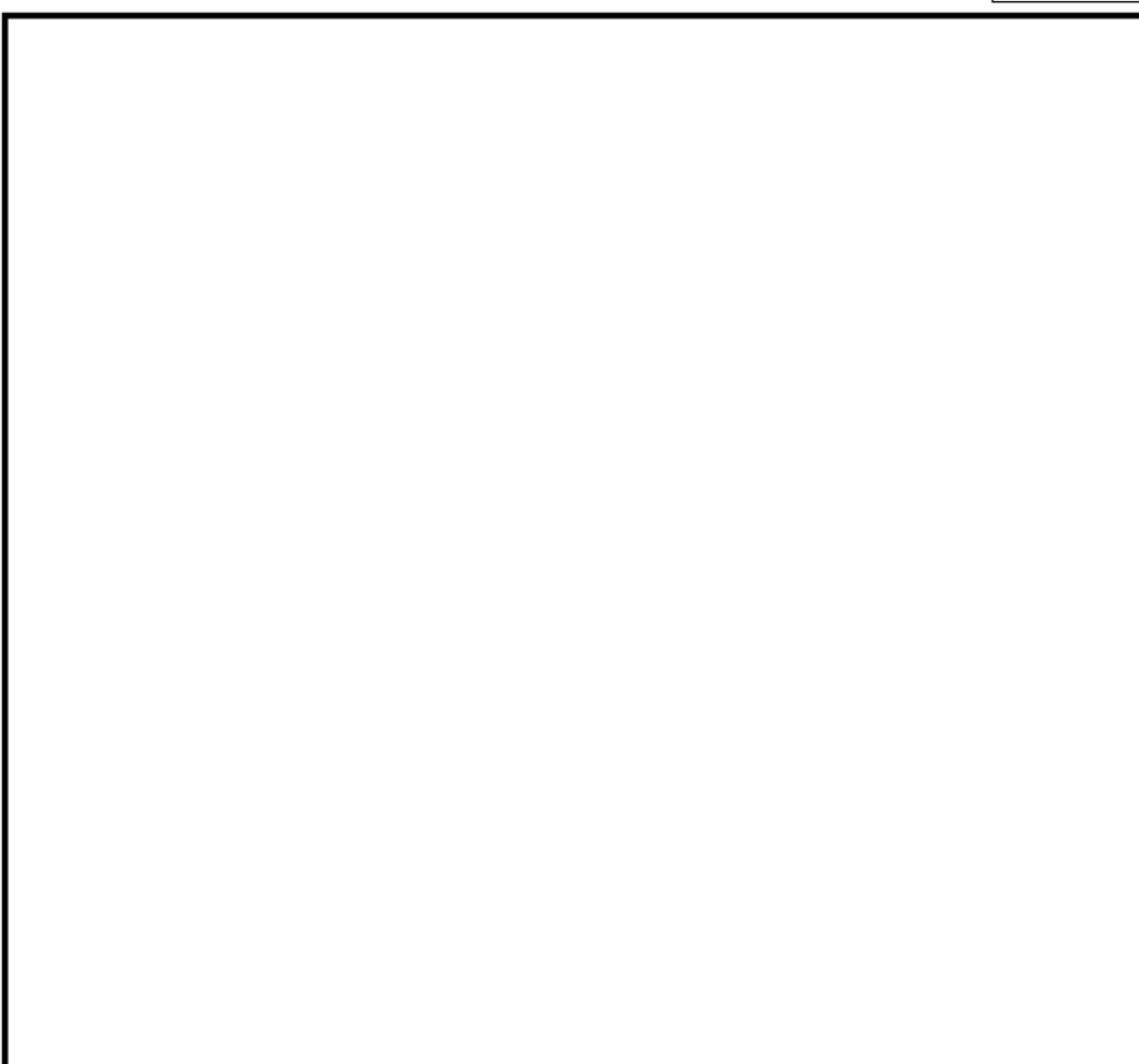
## 6.2 長期施設管理方針として策定する事項

電気・計装品の絶縁低下に関する評価について、施設管理に関する方針は抽出されなかった。

## 7. 添付資料

- 1) 原子炉格納容器内の難燃 PH ケーブルの環境条件について
- 2) 難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について
- 3) 難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について
- 4) 難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 5) 難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について
- 6) 原子炉格納容器内のモジュラー型電気ペネトレーションの環境条件について
- 7) モジュラー型電気ペネトレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの長期健全性試験における評価期間について
- 8) モジュラー型電気ペネトレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故および重大事故等時）の包絡性について

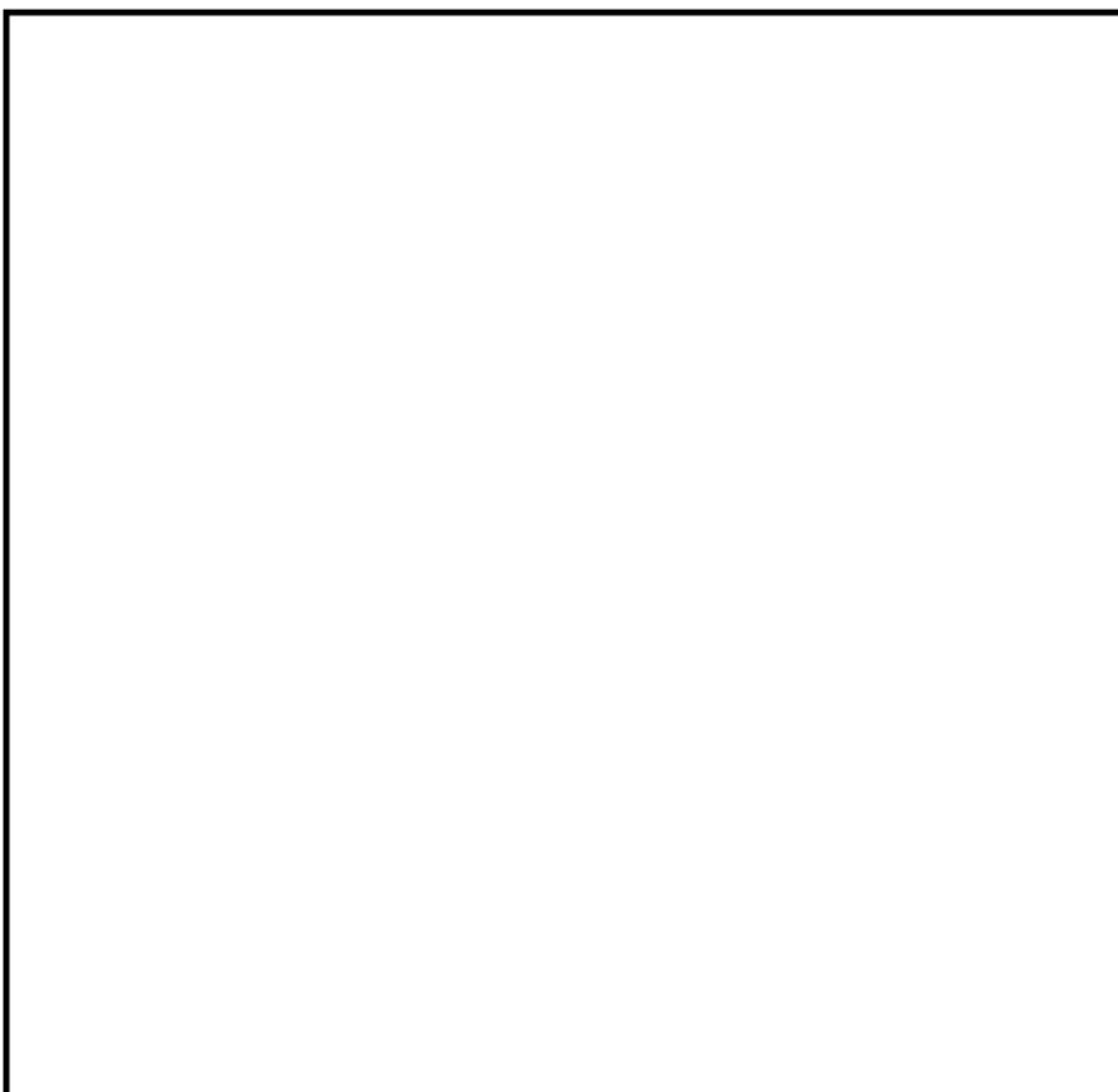
タイトル	原子炉格納容器内の難燃 PH ケーブルの環境条件について
概 要	難燃 PH ケーブルの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。
説 明	<p>環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある機器の評価期間を算定するために用いる環境条件は、設置環境（温度・放射線線量率）の観点で区分されたエリア（具体的には、区画壁面等で区分されたエリア）内での温度、放射線線量率の測定結果から設定している（添付-1)-2～6参照）。</p> <p>設定値は、原子力安全・保安院指示文書「原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査実施について（平成 19・07・30 原院第 5 号 平成 19 年 10 月 30 日 NISA-167b-07-1）」に基づき実施した原子炉格納容器内のケーブル布設環境（温度・放射線線量率）の調査結果およびその後の環境再測定（期間：2018 年 9 月～2019 年 9 月）結果を考慮している。</p>



エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)	エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)
A-1	32	0.0011	A-11*	—	—
A-2	32	0.0011	A-12	31	0.0011
A-3*	—	—	A-13	31	0.0011
A-4*	—	—	A-14	30	0.0011
A-5	33	0.0011	A-15	31	0.0001
A-6	33	0.0011	A-16	31	0.0011
A-7	32	0.0011	A-17	31	0.0011
A-8	33	0.0005			
A-9	31	0.0011			
A-10	30	0.0011			

\* : 管理対象機器未設置エリア

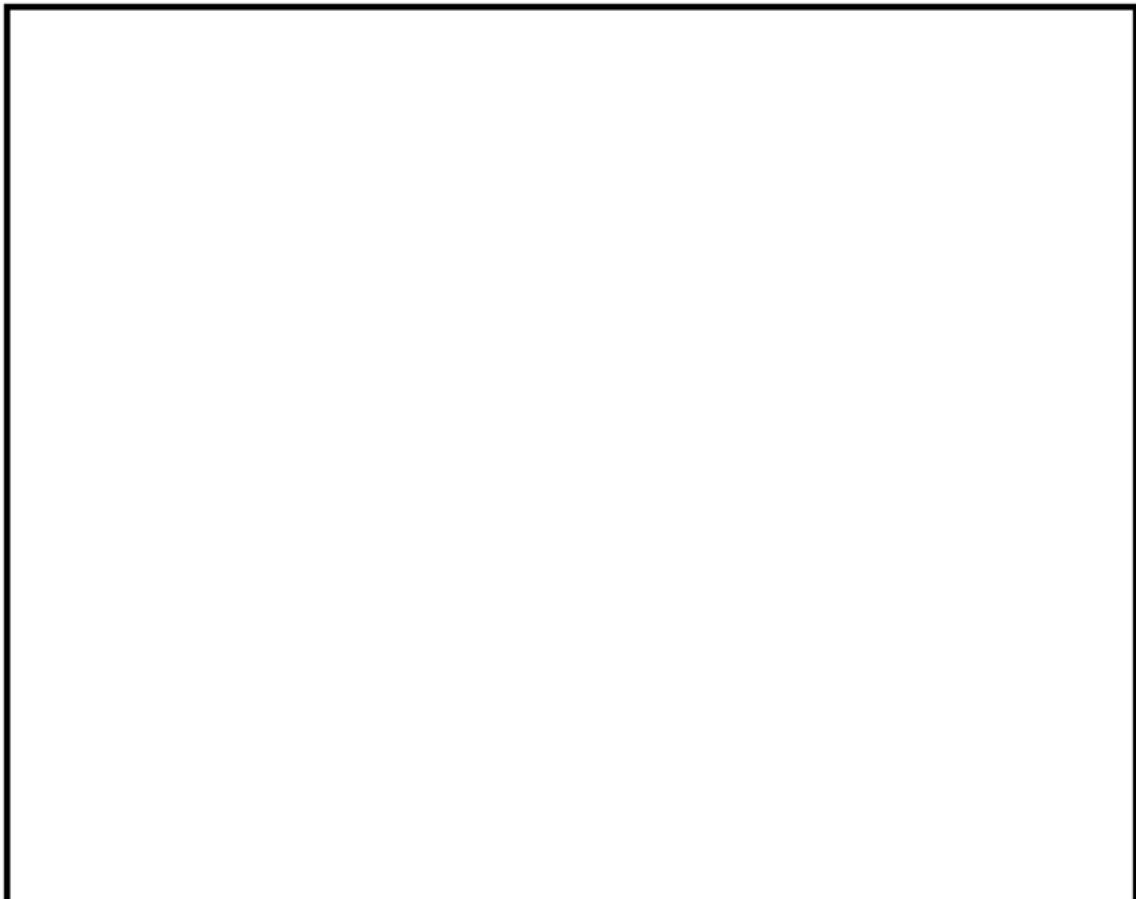
高浜 4 号炉 原子炉格納容器 E/L10.5m



エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)	エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)
B-1	38	0.1222	B-12	36	0.0011
B-2	36	0.1696	B-13	34	0.0011
B-3	36	0.1696	B-14	36	0.0007
B-4	35	0.1281	B-15	36	0.0005
B-5*	—	—	B-16	35	0.0005
B-6*	—	—	B-17	36	0.0181
B-7	40	0.1275	B-18	35	0.0005
B-8*	—	—	B-19	37	0.0011
B-9*	—	—	B-20	36	0.0004
B-10*	—	—	B-21	35	0.0011
B-11	37	0.0011	B-22	37	0.0002

\* : 管理対象機器未設置エリア

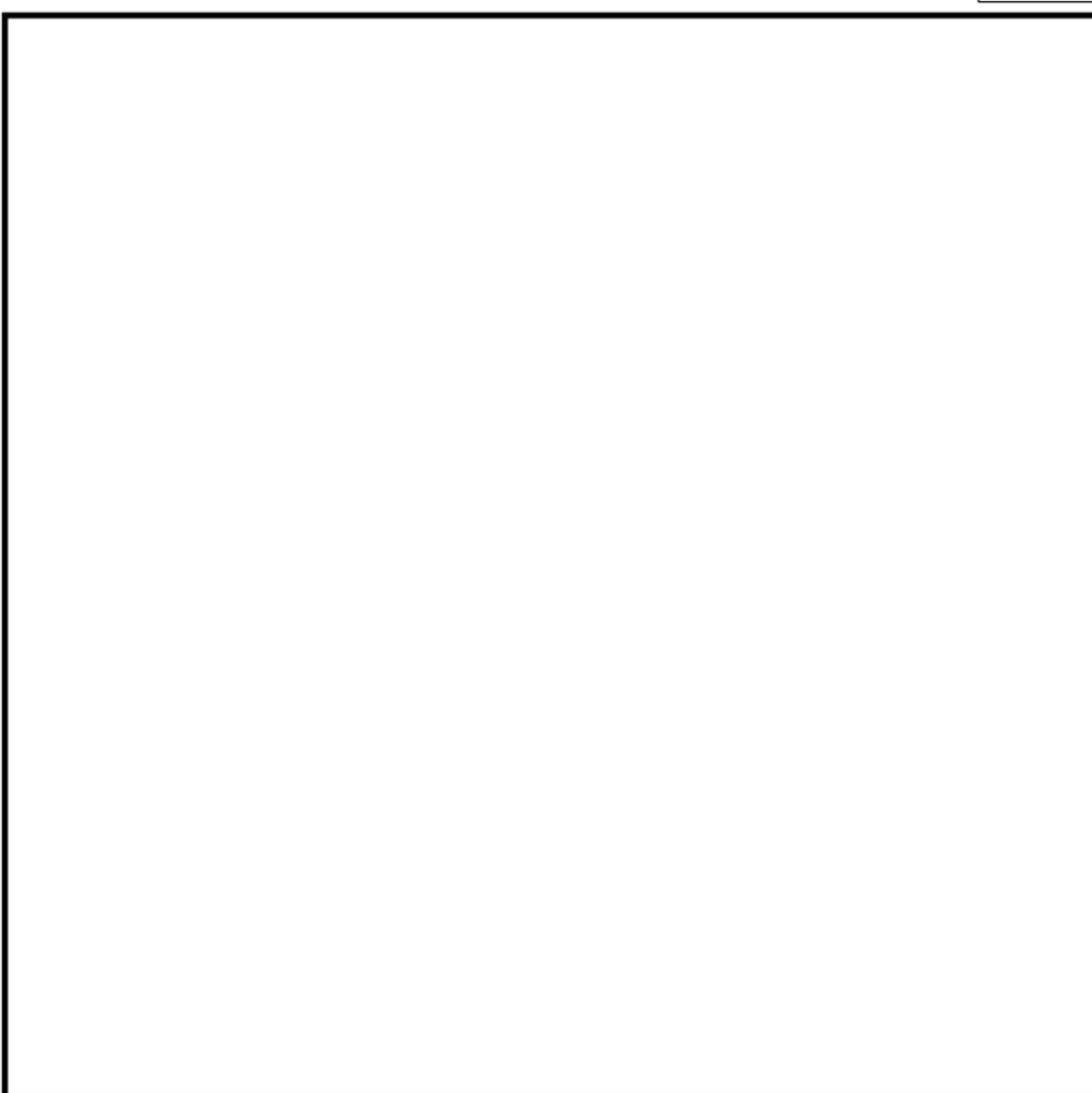
高浜 4 号炉 原子炉格納容器 E/L17.5m



エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)
C-1	39	0.4239
C-2	40	0.5512
C-3	39	0.4428
C-4	39	0.5860
C-5	46	0.4699
C-6	46	0.5686
C-7*	—	—

\* : 管理対象機器未設置エリア

高浜 4 号炉 原子炉格納容器 E/L20.3m



エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)	エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)
D-1*	—	—	D-11	41	0.0011
D-2	40	0.1111	D-12	41	0.0011
D-3	40	0.0929	D-13	41	0.0004
D-4	38	0.1093	D-14	41	0.0005
D-5	43	0.0748	D-15	41	0.0005
D-6	43	0.0940	D-16	41	0.0005
D-7	33	0.0021	D-17	42	0.0011
D-8	40	0.0010	D-18	42	0.0006
D-9	40	0.0004	D-19	38	0.0004
D-10	42	0.0005	D-20	41	0.0002

\* : 管理対象機器未設置エリア

高浜 4 号炉 原子炉格納容器 E/L24.5m



エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)	エリア	温度 (°C)	線量率 (Gy/h)
E-1*	—	—	E-11	42	0.0011
E-2*	—	—	E-12	41	0.0002
E-3	43	0.0011	E-13	44	0.0013
E-4	44	0.0011	E-14	44	0.0011
E-5	44	0.0011	E-15	43	0.2537
E-6	44	0.0011	E-16*	—	—
E-7	43	0.0011	E-17*	—	—
E-8	44	0.0011			
E-9	44	0.0011			
E-10	43	0.0011			

\* : 管理対象機器未設置エリア

高浜 4 号炉 原子炉格納容器 E/L32.8m

説明	<p>ケーブルについては、1本のケーブルが複数のエリアに布設されているが、それぞれのエリアの環境条件のうち、最も厳しい環境条件で当該ケーブルの評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>低圧ケーブルの技術評価書において、難燃 PH ケーブルについては、安全機能を有する難燃 PH ケーブル布設箇所の環境条件(添付-1)-8)を代表するように、以下の条件を選定して評価している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>測定場所</th><th>温度<sup>*2</sup> [°C]</th><th>線量率<sup>*2</sup> [Gy/h]</th><th>ACA 評価選定理由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ループ室</td><td>43</td><td>0.0940</td><td>ループ室最高温度</td></tr> <tr> <td>36</td><td>0.1696</td><td>ループ室最高線量率</td></tr> <tr> <td>加圧器室上部</td><td>44</td><td>0.0013</td><td>ループ室以外の高温箇所</td></tr> <tr> <td rowspan="2">通路部</td><td>41<sup>*1</sup></td><td>0.0005</td><td>通電による温度上昇を考慮</td></tr> <tr> <td>36</td><td>0.0181</td><td>通路部最高線量率</td></tr> </tbody> </table> <p>*1：ケーブル布設エリアの温度に通電時の温度上昇を加えた温度(51°C)として設定した。</p> <p>*2：太線は通常運転時の使用条件として記載した温度、線量率</p>	測定場所	温度 <sup>*2</sup> [°C]	線量率 <sup>*2</sup> [Gy/h]	ACA 評価選定理由	ループ室	43	0.0940	ループ室最高温度	36	0.1696	ループ室最高線量率	加圧器室上部	44	0.0013	ループ室以外の高温箇所	通路部	41 <sup>*1</sup>	0.0005	通電による温度上昇を考慮	36	0.0181	通路部最高線量率
測定場所	温度 <sup>*2</sup> [°C]	線量率 <sup>*2</sup> [Gy/h]	ACA 評価選定理由																				
ループ室	43	0.0940	ループ室最高温度																				
	36	0.1696	ループ室最高線量率																				
加圧器室上部	44	0.0013	ループ室以外の高温箇所																				
通路部	41 <sup>*1</sup>	0.0005	通電による温度上昇を考慮																				
	36	0.0181	通路部最高線量率																				

環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある難燃 PH ケーブル布設エリア

測定場所	エリア	温度 [°C]	温度 上昇 <sup>*1</sup>	線量率 [Gy/h]	選定理由
ループ室	B-1	38	—	0.1222	
	B-2, 3	36	—	0.1696	ループ室最高線量率
	B-4	35	—	0.1281	
	D-5	43	—	0.0748	
	D-6	43	—	0.0940	ループ室最高温度
加圧器室上部	D-7	33	—	0.0021	
	E-12	41	—	0.0002	
	E-13	44	—	0.0013	ループ室以外の高温箇所
通路部	A-13	31	—	0.0011	
	A-14	30	—	0.0011	
	A-15	31	—	0.0001	
	B-11, 19	37	—	0.0011	
	B-12	36	—	0.0011	
	B-13	34	—	0.0011	
	B-14	36	○	0.0007	
	B-15	36	○	0.0005	
	B-16, 18	35	—	0.0005	
	B-17	36	—	0.0181	通路部最高線量率
	B-20	36	—	0.0004	
	B-21	35	—	0.0011	
	B-22	37	—	0.0002	
	D-8	40	—	0.0010	
	D-9	40	—	0.0004	
	D-10	42	—	0.0005	
	D-11, 12	41	—	0.0011	
	D-13	41	○	0.0004	
	D-14, 15, 16	41	○	0.0005	通電による温度上昇（最高温度）
	D-17, E-11	42	—	0.0011	
	D-18	42	—	0.0006	
	D-19	38	—	0.0004	
	D-20	41	—	0.0002	
	E-3, 10	43	—	0.0011	
	E-4, 9	44	—	0.0011	
MS 区画	—	28	—	0.00001	

\*1 : 安全系ケーブルトレイ布設ケーブルの通電による温度上昇を考慮するエリア。

タイトル	難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について								
概 要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。								
説 明	<p>難燃 PH ケーブルの 60 年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、ケーブル絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験（電気学会推奨案）による評価においては、添付-1)で整理した各環境条件を包絡する温度として、51°Cで評価する。</p> <p>実機使用条件（51°C-60 年）を、長期健全性試験条件（140°C-9 日）との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ 9 日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="504 842 1267 932"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105</td> <td>9</td> <td>51</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度 (T2=105°C) は、長期健全性試験条件の温度（140°C）に包絡される。</p>	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	105	9	51	60
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]						
105	9	51	60						

タイトル	難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について																																																																																			
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																																																																																			
説明	<p>添付-3)-2 に健全性評価上、最も厳しい条件となる設計基準事故（1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失）の安全解析結果（事故後 30 日間までの解析を実施）、添付-3)-3 に健全性評価上、最も厳しい条件となる重大事故等時（格納容器過温破損）の安全解析結果（事故後 7 日間までの解析を実施）、添付-3)-4 に設計基準事故（主蒸気管破断）条件および事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時雰囲気暴露試験</td> <td>284,719 時間</td> <td rowspan="3">1,269,744 時間 (100 年以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>126,274 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>858,751 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設計基準事故<sup>*2</sup></td> <td>19,779 時間</td> <td rowspan="6">23,554 時間 (約 2.7 年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,079 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>492 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>166 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設計基準事故<sup>*3</sup></td> <td>264,188 時間</td> <td rowspan="6">264,223 時間 (約 30 年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>34 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>147 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="18">重大事故等時<sup>*4</sup></td> <td>3,776 時間</td> <td rowspan="18">1,240,671 時間 (100 年以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18,129 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18,271 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27,193 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>36,542 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>45,299 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50,396 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>154,101 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>113,390 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>79,273 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>111,915 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>91,356 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>73,788 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>66,186 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>72,521 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>70,886 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>84,640 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80,490 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>42,353 時間</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時雰囲気暴露試験	284,719 時間	1,269,744 時間 (100 年以上)		126,274 時間		858,751 時間		設計基準事故 <sup>*2</sup>	19,779 時間	23,554 時間 (約 2.7 年)		3,079 時間		492 時間		23 時間		15 時間		166 時間		設計基準事故 <sup>*3</sup>	264,188 時間	264,223 時間 (約 30 年)		1 時間		34 時間		1 時間		19 時間		147 時間		重大事故等時 <sup>*4</sup>	3,776 時間	1,240,671 時間 (100 年以上)		18,129 時間		18,271 時間		27,193 時間		36,542 時間		45,299 時間		50,396 時間		154,101 時間		113,390 時間		79,273 時間		111,915 時間		91,356 時間		73,788 時間		66,186 時間		72,521 時間		70,886 時間		84,640 時間		80,490 時間		42,353 時間				
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																																																	
事故時雰囲気暴露試験	284,719 時間	1,269,744 時間 (100 年以上)																																																																																		
	126,274 時間																																																																																			
	858,751 時間																																																																																			
設計基準事故 <sup>*2</sup>	19,779 時間	23,554 時間 (約 2.7 年)																																																																																		
	3,079 時間																																																																																			
	492 時間																																																																																			
	23 時間																																																																																			
	15 時間																																																																																			
	166 時間																																																																																			
設計基準事故 <sup>*3</sup>	264,188 時間	264,223 時間 (約 30 年)																																																																																		
	1 時間																																																																																			
	34 時間																																																																																			
	1 時間																																																																																			
	19 時間																																																																																			
	147 時間																																																																																			
重大事故等時 <sup>*4</sup>	3,776 時間	1,240,671 時間 (100 年以上)																																																																																		
	18,129 時間																																																																																			
	18,271 時間																																																																																			
	27,193 時間																																																																																			
	36,542 時間																																																																																			
	45,299 時間																																																																																			
	50,396 時間																																																																																			
	154,101 時間																																																																																			
	113,390 時間																																																																																			
	79,273 時間																																																																																			
	111,915 時間																																																																																			
	91,356 時間																																																																																			
	73,788 時間																																																																																			
	66,186 時間																																																																																			
	72,521 時間																																																																																			
	70,886 時間																																																																																			
	84,640 時間																																																																																			
	80,490 時間																																																																																			
42,353 時間																																																																																				

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値

\*2：1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：主蒸気管破断

\*4：格納容器過温破損の包絡条件

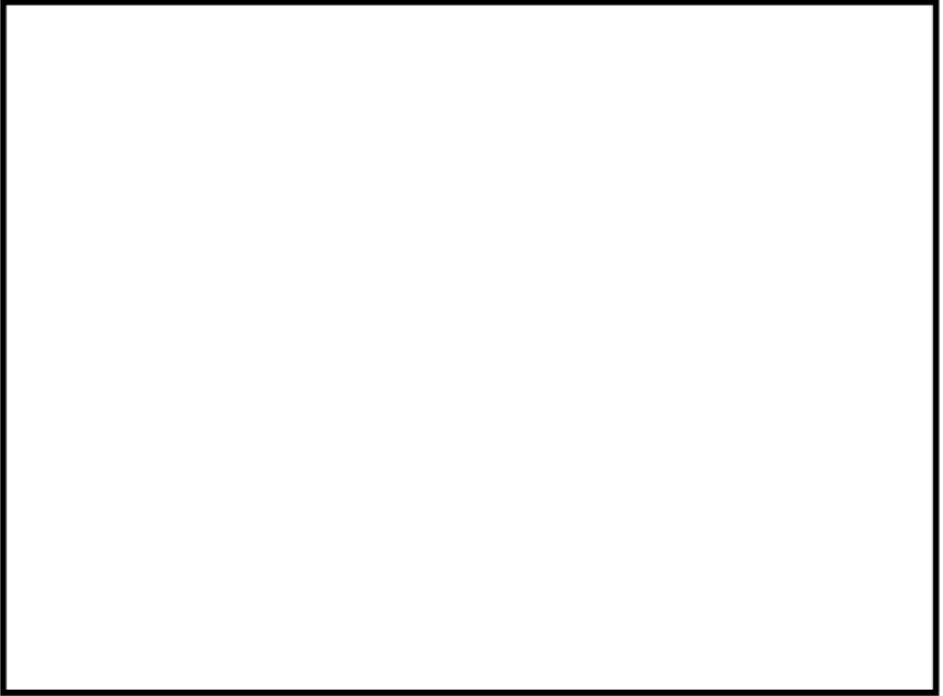
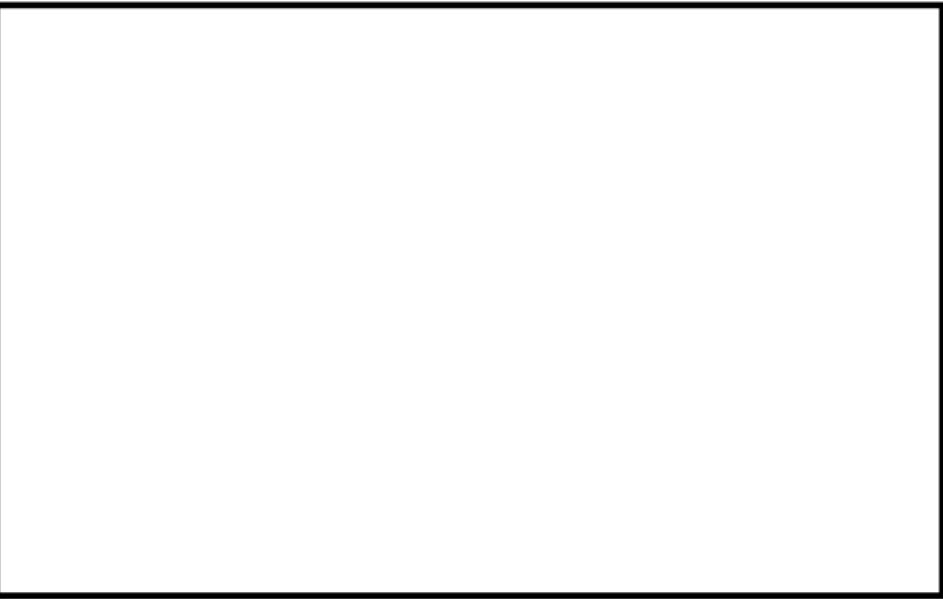
説 明

高浜 4 号炉 格納容器内設計基準事故（1 次冷却材管の破断による原子  
炉冷却材喪失）の圧力温度解析結果

説 明

重大事故等時（格納容器過温破損）の安全解析結果と包絡条件

上記重大事故等時環境解析の入力条件としては、高浜3、4号炉 原子炉設置許可申請書の添付書類10の第7.2.1.2.2表「雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過温破損）」の主要解析条件（外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、補助給水機能が喪失する事故）（1／3～3／3）の通りとし、事故発生後7日間までの解析をした環境条件としている。

説明	
	<p>MS 区画における設計基準事故条件</p>  <p>難燃 PH ケーブル 設計基準事故時雰囲気暴露試験条件</p>

タイトル	難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について																																			
概 要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																																			
説 明	<p>難燃 PH ケーブルの 60 年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて算出している。</p> <p>長期健全性試験（A C A）による評価においては、添付-1)-7 で整理した各環境条件を代表する実布設環境条件で評価する。</p> <p>長期健全性試験条件（100°C – 94.8Gy/h – 4,003h）をそれぞれの実布設環境条件で換算した結果を以下に示す。</p> <p>難燃 PH ケーブルの実布設環境での長期健全性評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">布設区分</th> <th colspan="2">実布設環境条件</th> <th rowspan="2">評価期間 [年] *1, 2, 3</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>温度 [°C]</th> <th>放射線量率 [Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ループ室</td> <td>43</td> <td>0.0940</td> <td>83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>0.1696</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>加圧器室上部</td> <td>44</td> <td>0.0013</td> <td>154</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通路部</td> <td>41</td> <td>0.0005</td> <td>92*4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>0.0181</td> <td>194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MS 区画</td> <td>28</td> <td>0.00001</td> <td>559</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 : 時間稼働率 100%での評価期間。    *2 : 時間依存データの重ね合わせ手法により評価。    *3 : 活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値    *4 : ケーブルトレイの温度上昇値 (10°C) を考慮して評価している。</p>	布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	備考	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]	ループ室	43	0.0940	83		36	0.1696	92		加圧器室上部	44	0.0013	154		通路部	41	0.0005	92*4		36	0.0181	194		MS 区画	28	0.00001	559	
布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	備考																																
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]																																		
ループ室	43	0.0940	83																																	
	36	0.1696	92																																	
加圧器室上部	44	0.0013	154																																	
通路部	41	0.0005	92*4																																	
	36	0.0181	194																																	
MS 区画	28	0.00001	559																																	

タイトル	難燃 PH ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について																																																																																		
概 要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																																																																																		
説 明	<p>添付-5)-2 に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。          設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3、設計基準事故（主蒸気管破断）条件は添付-3)-4 を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時雰囲気暴露試験</td> <td>35 時間</td> <td rowspan="3">9, 699 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>259 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9, 405 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設計基準事故<sup>*2</sup></td> <td>121 時間</td> <td rowspan="6">2, 281 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>171 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>241 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>79 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>95 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1, 574 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設計基準事故<sup>*3</sup></td> <td>232 時間</td> <td rowspan="6">1, 080 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>847 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 時間</td> <td rowspan="18">6, 834 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>71 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>174 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>92 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>261 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>185 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>202 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>211 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>608 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>475 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>354 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>531 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>462 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>397 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>379 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>443 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>461 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>587 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>595 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>334 時間</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時雰囲気暴露試験	35 時間	9, 699 時間		259 時間		9, 405 時間		設計基準事故 <sup>*2</sup>	121 時間	2, 281 時間		171 時間		241 時間		79 時間		95 時間		1, 574 時間		設計基準事故 <sup>*3</sup>	232 時間	1, 080 時間		1 時間		847 時間		1 時間	6, 834 時間		3 時間		8 時間		71 時間		174 時間		92 時間		261 時間		185 時間		202 時間		211 時間		608 時間		475 時間		354 時間		531 時間		462 時間		397 時間		379 時間		443 時間		461 時間		587 時間		595 時間		334 時間				
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																																																
事故時雰囲気暴露試験	35 時間	9, 699 時間																																																																																	
	259 時間																																																																																		
	9, 405 時間																																																																																		
設計基準事故 <sup>*2</sup>	121 時間	2, 281 時間																																																																																	
	171 時間																																																																																		
	241 時間																																																																																		
	79 時間																																																																																		
	95 時間																																																																																		
	1, 574 時間																																																																																		
設計基準事故 <sup>*3</sup>	232 時間	1, 080 時間																																																																																	
	1 時間																																																																																		
	847 時間																																																																																		
	1 時間		6, 834 時間																																																																																
	3 時間																																																																																		
	8 時間																																																																																		
71 時間																																																																																			
174 時間																																																																																			
92 時間																																																																																			
261 時間																																																																																			
185 時間																																																																																			
202 時間																																																																																			
211 時間																																																																																			
608 時間																																																																																			
475 時間																																																																																			
354 時間																																																																																			
531 時間																																																																																			
462 時間																																																																																			
397 時間																																																																																			
379 時間																																																																																			
443 時間																																																																																			
461 時間																																																																																			
587 時間																																																																																			
595 時間																																																																																			
334 時間																																																																																			

説明	<p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値 *2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件 *3：主蒸気管破断 *4：格納容器過温破損の包絡条件</p>
	<p>難燃 PH ケーブルの事故時雰囲気暴露の試験条件</p>

タイトル	原子炉格納容器内のモジュラー型電気ペネトレーションの環境条件について									
概 要	モジュラー型電気ペネトレーションの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。									
説 明	<p>高浜4号炉のモジュラー型電気ペネトレーションは、添付-1)で示した以下のエリアに設置されており、それぞれのエリアの環境条件で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <table border="1" data-bbox="647 653 1124 804"> <thead> <tr> <th>エリア</th> <th>温度 [°C]</th> <th>線量率 [Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B-14</td> <td>36</td> <td>0.0007</td> </tr> <tr> <td>B-18</td> <td>35</td> <td>0.0005</td> </tr> </tbody> </table> <p>電気ペネトレーションの技術評価書では、上記条件のうち、設置箇所の環境条件を代表するように、最も厳しい条件（B-14 エリア）を通常運転時の使用条件として記載している。</p> <p>更に、モジュラー型電気ペネトレーションの各部位の環境条件は、上記の使用条件の温度 36°C に裕度を加えた以下の温度としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポッティング材、Oリングおよび外部リード：40°C</li> </ul>	エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]	B-14	36	0.0007	B-18	35	0.0005
エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]								
B-14	36	0.0007								
B-18	35	0.0005								

タイトル	モジュラー型電気ペネトレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの長期健全性試験における評価期間について																					
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																					
説明	<p>モジュラー型電気ペネトレーションの60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、外部リードに使用されている難燃EPゴム絶縁ケーブルの活性化エネルギー<sup>※1</sup>を用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>モジュラー型電気ペネトレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの実機使用条件を、長期健全性試験条件との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ日数として換算した結果を以下に示す。</p> <p>※1：平成22年度 電気・計装設備の健全性評価技術調査研究に関する報告書（原子力安全基盤機構）の成果の一部を参考に設定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th> <th>試験条件</th> <th>T2[°C]</th> <th>L2</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ポッティング材、Oリングおよび外部リード</td> <td>110°C - 218日<sup>※2</sup></td> <td>110</td> <td>218日</td> <td>40</td> <td>58.4</td> </tr> <tr> <td>71~107°C - 20日<sup>※2</sup></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>40</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2：熱サイクル試験による劣化(71~107°C - 20日間)に、使用条件40°C - 60年に相当する熱劣化となるよう、通常の熱劣化(110°C - 218日間)を加えた。熱サイクル試験の試験条件および実環境温度に換算した結果を添付-7)-2に示す。</p> <p>活性化エネルギー：<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> [kcal/mol] (ACA) での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>ポッティング材、Oリングおよび外部リードにおいて、実環境温度(T1) - 60年を換算した加速温度(T2)は、長期健全性試験条件の温度に包絡される。</p>					部位	試験条件	T2[°C]	L2	T1[°C]	L1[年]	ポッティング材、Oリングおよび外部リード	110°C - 218日 <sup>※2</sup>	110	218日	40	58.4	71~107°C - 20日 <sup>※2</sup>	-	-	40	1.8
部位	試験条件	T2[°C]	L2	T1[°C]	L1[年]																	
ポッティング材、Oリングおよび外部リード	110°C - 218日 <sup>※2</sup>	110	218日	40	58.4																	
	71~107°C - 20日 <sup>※2</sup>	-	-	40	1.8																	

説明	<p>プラントの起動停止を模擬した熱サイクル試験は、下記の試験条件（1サイクル）を、1回／1年の頻度で60年間分として、60サイクル実施した。ポッティング材およびOリングの熱サイクル試験条件、実環境温度（40°C）に換算した結果は以下のとおり約1.8年となる。</p> <table border="1" data-bbox="450 496 1319 1221"> <thead> <tr> <th colspan="2">試験条件（1サイクル）</th><th colspan="3">換算結果</th><th rowspan="20">268.1時間×60サイクル =約670日 =約1.8年</th></tr> <tr> <th>[°C]</th><th>[時間]</th><th>[°C]</th><th>[時間]</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>24.2</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>15.5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>9.8</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>7.2</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>6.0</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>5.3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>5.0</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>4.7</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>4.4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>8.2</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>15.5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>22.9</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>27.9</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>34.6</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>37.1</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>40</td><td>39.8</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合計（1サイクル）</td><td>40</td><td>268.1</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="6">熱サイクル試験条件（1サイクル分）</td></tr> </tbody> </table>	試験条件（1サイクル）		換算結果			268.1時間×60サイクル =約670日 =約1.8年	[°C]	[時間]	[°C]	[時間]	合計			40	24.2				40	15.5				40	9.8				40	7.2				40	6.0				40	5.3				40	5.0				40	4.7				40	4.4				40	8.2				40	15.5				40	22.9				40	27.9				40	34.6				40	37.1				40	39.8		合計（1サイクル）		40	268.1		熱サイクル試験条件（1サイクル分）						
試験条件（1サイクル）		換算結果			268.1時間×60サイクル =約670日 =約1.8年																																																																																																			
[°C]	[時間]	[°C]	[時間]	合計																																																																																																				
		40	24.2																																																																																																					
		40	15.5																																																																																																					
		40	9.8																																																																																																					
		40	7.2																																																																																																					
		40	6.0																																																																																																					
		40	5.3																																																																																																					
		40	5.0																																																																																																					
		40	4.7																																																																																																					
		40	4.4																																																																																																					
		40	8.2																																																																																																					
		40	15.5																																																																																																					
		40	22.9																																																																																																					
		40	27.9																																																																																																					
		40	34.6																																																																																																					
		40	37.1																																																																																																					
		40	39.8																																																																																																					
合計（1サイクル）		40	268.1																																																																																																					
熱サイクル試験条件（1サイクル分）																																																																																																								

タイトル	モジュラー型電気ペネットレーションのポッティング材、Oリングおよび外部リードの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故および重大事故等時）の包絡性について		
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。		
説明	<p>添付-8)-2 にモジュラー型電気ペネットレーションの事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <p>なお、設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3 を参照のこと。</p>		
	条件（温度－時間）	100°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時 雰囲気 暴露 試験	*2	1,378 時間 652 時間 551 時間 464 時間 414 時間 347 時間 25 時間 21 時間 30 時間 10 時間 12 時間 193 時間 1 時間 1 時間 1 時間 11 時間 33 時間 20 時間 49 時間 40 時間 46 時間 48 時間 142 時間 109 時間 80 時間 118 時間 101 時間 86 時間 81 時間 93 時間 95 時間 119 時間 119 時間 66 時間	3,806 時間
設計基準 事故 <sup>*3</sup>		291 時間	
重大事故 等時 <sup>*4</sup>		1,459 時間	

説明	<p>*1 : 活性化エネルギー [kcal/mol] (ACA) での換算値</p> <p>*2 :</p> <p>*3 : 1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件</p> <p>*4 : 格納容器過温破損事故包絡条件</p>
モジュラー型電気ペネトレーションの事故時雰囲気暴露の試験条件	

## 別紙1. ピッグテイル型電気ペネトレーションの評価について

## 1. 健全性評価

## 1.1 ピッグテイル型電気ペネトレーション本体の健全性評価

## a. 評価手順

ピッグテイル型電気ペネトレーション本体については、IEEE Std. 323-1983に準拠して、実機同等品の供試体により長期健全性試験を実施した。

図1.1に長期健全性試験の手順を示す。

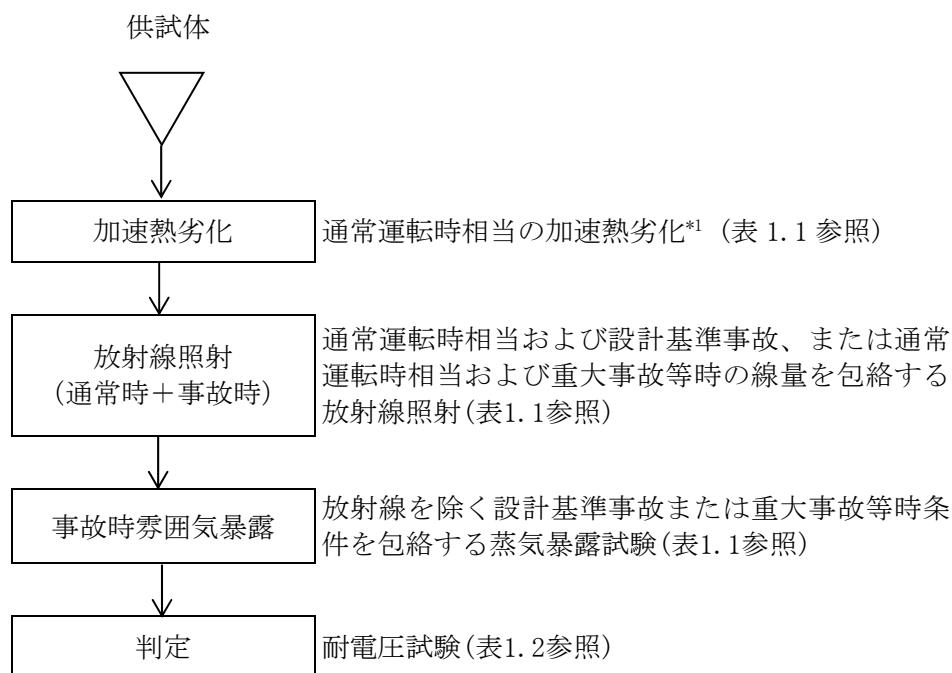


図1.1 ピッグテイル型電気ペネトレーションの長期健全性試験の手順

\*1：プラントの起動停止を模擬した熱サイクル試験を含む。

## b. 試験条件

表1.1に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表 1.1 ピッグテイル型電気ペネトレーションの長期健全性試験条件

	試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙1.添付-1）参照】に基づく劣化条件【別紙1.添付-2）参照】、設計基準事故または重大事故等時の環境条件【別紙1.添付-3）参照】
加速 熱劣化	熱劣化： 140°C－724 日間 <sup>*1</sup> 熱サイクル： 95°C－47.5 日間	50°C <sup>*2</sup> －60 年
放射線 照射	1, 500kGy (10kGy/h 以下)	通常運転時相当：9.52kGy <sup>*3</sup> 設計基準事故時線量：675kGy 重大事故等時線量：500kGy
事故時 雰囲気 暴露	最高温度：190°C 最高圧力：0.41MPa [gage] 試験時間：15 日間	設計基準事故時：約 125°C (最高温度) ：約 0.25MPa [gage] (最高圧力) 重大事故等時：約 138°C (最高温度) ：約 0.35MPa [gage] (最高圧力)

\*1：熱サイクル試験による劣化（95°C－47.5日間）に、使用条件50°C－60年に相当する熱劣化となるよう、通常の熱劣化（140°C－724日間）を加えた。

\*2：環境条件が著しく悪化する環境において電気絶縁性維持の機能要求があるピッグテイル型電気ペネトレーションの周囲温度（約35～42°C）に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度を包絡する温度。

\*3：環境条件が著しく悪化する環境において電気絶縁性維持の機能要求があるピッグテイル型電気ペネトレーション近傍で最も放射線レベルが高い区域の空間線量率は約18.1mGy/hであり、この値より60年間の平常時の集積線量を評価すると、  
 $18.1 \text{ [mGy/h]} \times (24 \times 365.25) \text{ [h/y]} \times 60 \text{ [y]} = 9.52 \text{ kGy}$  となる。

[出典（試験条件）：電力共同委託「電気ペネトレーションの耐環境性評価に関する研究のうちキャニスタ型の評価研究」2012年度]

### c. 評価結果

表1.2に長期健全性試験での耐電圧試験の結果を示す。結果は判定基準を満足している。

表 1.2 ピッグテイル型電気ペネトレーションの長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧：AC600V／1 分間	良

[出典（試験条件）：電力共同委託「電気ペネトレーションの耐環境性評価に関する研究のうちキャニスタ型の評価研究」2012年度]

## 1.2 外部リードの健全性評価

### a. 評価手順

外部リード（シリコーンゴム）の長期健全性試験手順については、4.1低压ケーブルの技術評価 4.1.1健全性評価を参照し、外部リード（EPゴム）については、4.1低压ケーブルの技術評価 4.1.1健全性評価に準じた長期健全性試験手順にて評価を実施した。

外部リード（EPゴム）の長期健全性試験手順および判定方法を図1.2に示す。

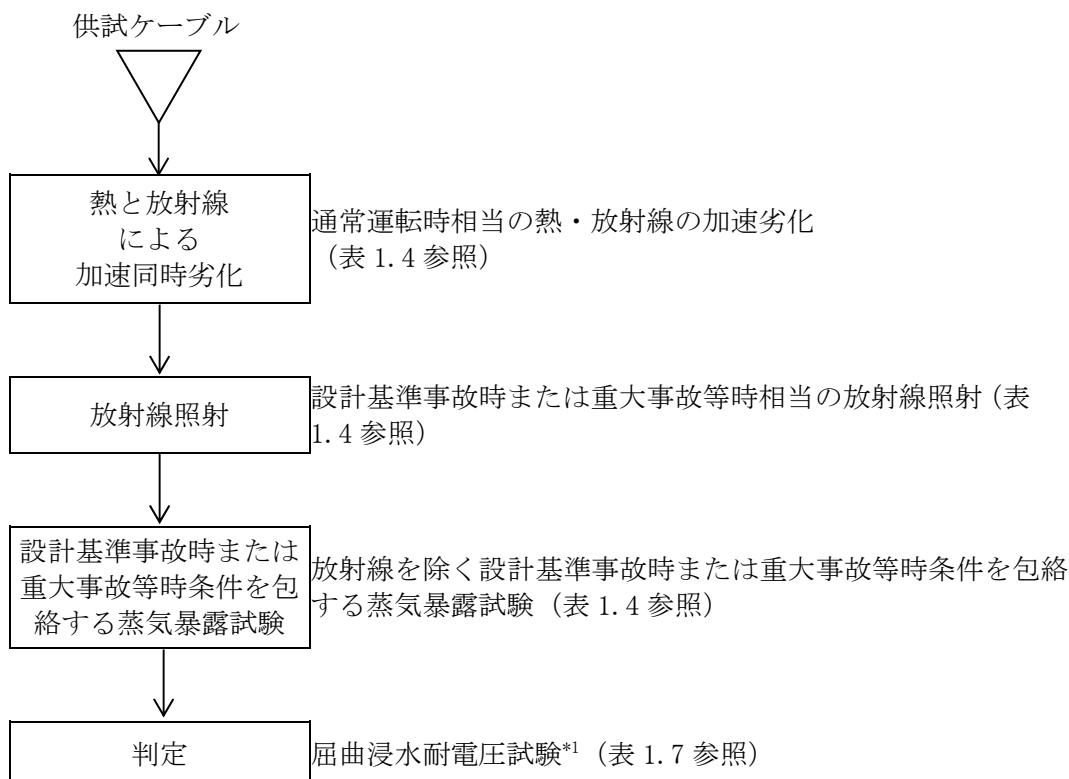


図 1.2 外部リード（EP ゴム）の試験手順

\*1：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおりである。

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻付ける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態で、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2kV/mmを5分間印加し、絶縁破壊を生じるか否かを調べる。

外部リード（シリコーンゴム）については、絶縁体の製造メーカおよび絶縁材料が同等のケーブルを供試体とした長期健全性試験結果を用いて評価する。

b. 試験条件

外部リード(シリコーンゴム)の長期健全性試験条件を表1.3に、外部リード(EPゴム)の長期健全性試験条件を表1.4に示す。試験条件は、高浜4号炉の60年間の運転および設計基準事故、または60年間の運転および重大事故等時を想定した熱および放射線による劣化条件を包絡している。

表1.3 外部リード(シリコーンゴム)の長期健全性試験条件

		試験条件 <sup>*1</sup>
通常運転時相当	温度	175°C – 109 日
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【別紙1. 添付-5) 参照】	放射線 (集積線量)	1,500kGy <sup>*2</sup> (10kGy/h 以下)
	温度	最高温度 : 190°C
	圧力	最高圧力 : 0.41MPa[gage]

\*1 : 47°Cの布設環境で21.3年間使用したケーブルを供試体とし、追加で劣化させた条件を示す。

\*2 : 60年間の平常時の集積線量は9.52kGy<sup>\*3</sup>であり、設計基準事故時線量(675kGy)または重大事故等時線量(500kGy)を加えた線量を包絡する。

\*3 : 表1.1の\*3による。

表1.4 外部リード(EPゴム)の長期健全性試験条件

		試験条件
通常運転時相当	温度 放射線	100°C – 105.0Gy/h – 206.7 日
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【別紙1. 添付-5) 参照】	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h 以下)
	温度	最高温度 : 190°C
	圧力	最高圧力 : 0.41MPa[gage]

c. 評価結果

外部リード（シリコーンゴム）の長期健全性試験結果および実布設環境での長期健全性評価結果を表1.5および表1.6に示す。

また、外部リード（EPゴム）の長期健全性試験結果および実布設環境での長期健全性評価結果を表1.7および表1.8に示す。

評価の結果、高浜4号炉の外部リード（シリコーンゴム）および外部リード（EPゴム）は、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表1.5 外部リード（シリコーンゴム）の長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験 <sup>*1</sup>	課電電圧：1,500V／1分間	良

\*1：耐電圧試験は、日本産業規格「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」（JIS C 3005:2000）の試験

[出典：電力共同研究「ケーブル加速劣化試験データの整備に関する研究（ACA評価ケーブル以外）」2014年度]

表1.6 外部リード（シリコーンゴム）の実布設環境での長期健全性評価結果

実布設環境条件 <sup>*2</sup> 【別紙1. 添付-1】参照】		評価期間[年] <sup>*1</sup> 【別紙1. 添付-4】参照】	備考
温度[℃]	放射線量率[Gy/h]		
36	0.0181	101	

\*1：時間稼働率100%での評価期間。

\*2：環境条件が著しく悪化する環境において電気絶縁性維持の機能要求があるピッグティル型電気ペネトレーション近傍の平均温度および平均線量率の最大実測値。

表1.7 外部リード（EPゴム）の長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
屈曲浸水	供試体外径：13.5mm マンドレル径：供試体外径の約40倍	
耐電圧試験	絶縁厚さ：1.0mm 課電電圧：3.2kV/5分間	良

[出典：電力共同研究「ケーブルの加速劣化条件の妥当性評価研究（2001年度）」]

表1.8 外部リード（EPゴム）の実布設環境での長期健全性評価結果

実布設環境条件 <sup>*2</sup> 【別紙1. 添付-1) 参照】		評価期間[年] <sup>*1</sup> 【別紙1. 添付-4) 参照】	備考
温度[°C]	放射線量率[Gy/h]		
41	0.0011	132 <sup>*3, 4</sup>	

\*1：時間稼働率100%での評価期間。

\*2：環境条件が著しく悪化する環境において電気絶縁性維持の機能要求があるピッグテイル型電気ペネトレーション近傍の平均温度および平均線量率の最大実測値。

\*3：電気ペネトレーションの温度上昇値を考慮して評価している。

\*4：時間依存データの重ね合わせ手法により評価。

## 2. 現状保全

ポッティング材および外部リードの絶縁低下に対しては、定期的に系統機器の動作確認またはケーブルおよび機器を含めた絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁低下のないことを確認している。

## 3. 総合評価

健全性評価結果から判断して、ポッティング材および外部リードの絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

また、ポッティング材および外部リードの絶縁低下は、系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切である。

## 4. 高経年化への対応

ポッティング材および外部リードの絶縁低下については、現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

## 5. 添付資料

- 1) 原子炉格納容器内のピッグテイル型電気ペネトレーションの環境条件について
- 2) ピッグテイル型電気ペネトレーションのポッティング材の長期健全性試験における評価期間について
- 3) ピッグテイル型電気ペネトレーションのポッティング材の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 4) ピッグテイル型電気ペネトレーションの外部リードの長期健全性試験における評価期間について
- 5) ピッグテイル型電気ペネトレーションの外部リードの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

タイトル	原子炉格納容器内のピッグテイル型電気ペネトレーションの環境条件について																																																														
概要	ピッグテイル型電気ペネトレーションの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。																																																														
説明	<p>高浜4号炉の環境条件が著しく悪化する環境において電気絶縁性維持の機能要求がある電気ペネトレーションは、添付-1)で示した以下のエリアに設置されており、それぞれのエリアの環境条件で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">エリア</th> <th rowspan="2">温度 [°C]</th> <th rowspan="2">線量率 [Gy/h]</th> <th colspan="3">用途</th> </tr> <tr> <th>電力<sup>*1</sup></th> <th>制御</th> <th>計装</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B-12</td> <td>36</td> <td>0.0011</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B-14</td> <td>36</td> <td>0.0007</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B-15</td> <td>36</td> <td>0.0005</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-16</td> <td>35</td> <td>0.0005</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B-17</td> <td>36</td> <td>0.0181</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B-18</td> <td>35</td> <td>0.0005</td> <td>○<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>D-16</td> <td>41</td> <td>0.0005</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-17</td> <td>42</td> <td>0.0011</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：通電による温度上昇を考慮する  *2：周囲温度に通電による温度上昇を考慮すると最高温度となる</p> <p>電気ペネトレーションの技術評価書では、上記条件のうち、設置箇所の環境条件を代表するように、最も厳しい条件（温度：D-17、線量率：B-17）を通常運転時の使用条件として記載している。</p> <p>さらに、ピッグテイル型電気ペネトレーションの各部位の環境条件は、上記の使用条件の温度に、通常運転時の電流値から算出した発熱による温度上昇および裕度を加えた温度を包絡する温度として以下の温度としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポッティング材：50°C</li> <li>・外部リード：46°C（温度上昇を考慮する）</li> </ul> <p>(温度上昇の考慮が不要な場合、制御用：42°C、計装用：36°C)</p>						エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]	用途			電力 <sup>*1</sup>	制御	計装	B-12	36	0.0011			○	B-14	36	0.0007			○	B-15	36	0.0005	○	○		B-16	35	0.0005			○	B-17	36	0.0181			○	B-18	35	0.0005	○ <sup>*2</sup>		○	D-16	41	0.0005	○			D-17	42	0.0011		○	
エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]	用途																																																												
			電力 <sup>*1</sup>	制御	計装																																																										
B-12	36	0.0011			○																																																										
B-14	36	0.0007			○																																																										
B-15	36	0.0005	○	○																																																											
B-16	35	0.0005			○																																																										
B-17	36	0.0181			○																																																										
B-18	35	0.0005	○ <sup>*2</sup>		○																																																										
D-16	41	0.0005	○																																																												
D-17	42	0.0011		○																																																											

タイトル	ピッグテイル型電気ペネトレーションのポッティング材の長期健全性試験における評価期間について															
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。															
説明	<p>ピッグテイル型電気ペネトレーションの60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、ポッティング材（シリコーン樹脂）の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>熱劣化試験条件（140°C – 724日）および熱サイクル試験条件（95°C – 47.5日）をそれぞれ実機使用条件（50°C）で換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>T2[°C]</th> <th>L2 [日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熱劣化</td> <td>140</td> <td>724</td> <td>50</td> <td>59.1</td> </tr> <tr> <td>熱サイクル</td> <td>95</td> <td>47.5</td> <td>50</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [kcal/mol] (ACA) での換算値  (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>熱劣化試験条件および熱サイクル試験条件を換算した結果は <math>59.1 + 0.9 = 60</math> 年となる。</p>		T2[°C]	L2 [日]	T1[°C]	L1[年]	熱劣化	140	724	50	59.1	熱サイクル	95	47.5	50	0.9
	T2[°C]	L2 [日]	T1[°C]	L1[年]												
熱劣化	140	724	50	59.1												
熱サイクル	95	47.5	50	0.9												

タイトル	ピッゲティル型電気ペネトレーションのポッティング材の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																																																											
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																																																																											
説明	<p>別紙1. 添付-3)-2にピッゲティル型電気ペネトレーションの事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p>																																																																											
ポッティング材（シリコーン樹脂）																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"> </th> <th style="width: 40%;">条件（温度－時間）</th> <th style="width: 20%;">65°C換算<sup>*1</sup></th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事故時 雰囲気 暴露試験</td> <td>5 時間</td> <td rowspan="4">4,029 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>76 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>352 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,596 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td>35 時間</td> <td rowspan="6">3,288 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>85 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>203 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>106 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>148 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,711 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="18">重大事故 等時<sup>*3</sup></td> <td>1 時間</td> <td rowspan="18">1,972 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>57 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>85 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>51 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>55 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>160 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>127 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>96 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>146 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>129 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>112 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>109 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>129 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>137 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>177 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>182 時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>104 時間</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験	5 時間	4,029 時間		76 時間		352 時間		3,596 時間		設計基準 事故 <sup>*2</sup>	35 時間	3,288 時間		85 時間		203 時間		106 時間		148 時間		2,711 時間		重大事故 等時 <sup>*3</sup>	1 時間	1,972 時間		2 時間		4 時間		27 時間		57 時間		26 時間		85 時間		51 時間		55 時間		56 時間		160 時間		127 時間		96 時間		146 時間		129 時間		112 時間		109 時間		129 時間		137 時間		177 時間		182 時間		104 時間	
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																																									
事故時 雰囲気 暴露試験	5 時間	4,029 時間																																																																										
	76 時間																																																																											
	352 時間																																																																											
	3,596 時間																																																																											
設計基準 事故 <sup>*2</sup>	35 時間	3,288 時間																																																																										
	85 時間																																																																											
	203 時間																																																																											
	106 時間																																																																											
	148 時間																																																																											
	2,711 時間																																																																											
重大事故 等時 <sup>*3</sup>	1 時間	1,972 時間																																																																										
	2 時間																																																																											
	4 時間																																																																											
	27 時間																																																																											
	57 時間																																																																											
	26 時間																																																																											
	85 時間																																																																											
	51 時間																																																																											
	55 時間																																																																											
	56 時間																																																																											
	160 時間																																																																											
	127 時間																																																																											
	96 時間																																																																											
	146 時間																																																																											
	129 時間																																																																											
	112 時間																																																																											
	109 時間																																																																											
	129 時間																																																																											
137 時間																																																																												
177 時間																																																																												
182 時間																																																																												
104 時間																																																																												

 \*1：活性化エネルギー： [kcal/mol] (ACA) での換算値  \*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件  \*3：格納容器過温破損の包絡条件 |  |  |

説 明	
	ピッグテイル型電気ペネトレーションの事故時雰囲気暴露の試験条件

タイトル	ピッグテイル型電気ペネトレーションの外部リードの長期健全性試験における評価期間について												
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。												
説明	<p>ピッグテイル型電気ペネトレーションの外部リード（シリコーンゴム）の60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、外部リード（シリコーンゴム）の絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>試験条件（175°C – 109日）および実機布設環境条件（47°C – 21.3年）をそれぞれ実機使用条件（36°C）で換算した結果を以下に示す。</p> <p>なお、外部リード（シリコーンゴム）は用途が計装用のみであり、温度上昇の考慮は不要である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>109日</td> <td>36</td> <td>64.3</td> </tr> <tr> <td>47</td> <td>21.3年</td> <td>36</td> <td>37.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー： [kcal/mol]      (メーカデータ)での換算値      (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>試験条件および実機布設環境条件を換算した結果は <math>64.3 + 37.2 = 101.5</math> 年となる。</p> <p>また、外部リード（EPゴム）は電力用のものを含むため、温度上昇を考慮した60年間の通常運転時の使用条件（46°C）を外部リード（EPゴム）の時間依存データの重ね合わせ手法により換算した結果、132年と評価された。</p>	T2[°C]	L2	T1[°C]	L1[年]	175	109日	36	64.3	47	21.3年	36	37.2
T2[°C]	L2	T1[°C]	L1[年]										
175	109日	36	64.3										
47	21.3年	36	37.2										

タイトル	ピッグテイル型電気ペネトレーションの外部リードの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																		
概 要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																		
説 明	<p>別紙 1. 添付-5)-3 に外部リード（シリコーンゴム）および外部リード（EPゴム）の事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3 を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <p><b>外部リード（シリコーンゴム）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度一時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露試験</td> <td></td> <td>7 時間 76 時間 292 時間 3,072 時間</td> <td>3,447 時間</td> </tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>35 時間 85 時間 203 時間 106 時間 148 時間 2,711 時間</td> <td>3,288 時間</td> </tr> <tr> <td>重大事故 等時<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>1 時間 2 時間 4 時間 27 時間 56 時間 26 時間 85 時間 51 時間 56 時間 58 時間 165 時間 130 時間 97 時間 147 時間 129 時間 112 時間 109 時間 129 時間 137 時間 177 時間 182 時間 104 時間</td> <td>1,984 時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 : 活性化エネルギー (メーカーデータ) での換算値</p> <p>*2 : 1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件</p> <p>*3 : 格納容器過温破損の包絡条件</p>				条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験		7 時間 76 時間 292 時間 3,072 時間	3,447 時間	設計基準 事故 <sup>*2</sup>		35 時間 85 時間 203 時間 106 時間 148 時間 2,711 時間	3,288 時間	重大事故 等時 <sup>*2</sup>		1 時間 2 時間 4 時間 27 時間 56 時間 26 時間 85 時間 51 時間 56 時間 58 時間 165 時間 130 時間 97 時間 147 時間 129 時間 112 時間 109 時間 129 時間 137 時間 177 時間 182 時間 104 時間	1,984 時間
	条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																
事故時 雰囲気 暴露試験		7 時間 76 時間 292 時間 3,072 時間	3,447 時間																
設計基準 事故 <sup>*2</sup>		35 時間 85 時間 203 時間 106 時間 148 時間 2,711 時間	3,288 時間																
重大事故 等時 <sup>*2</sup>		1 時間 2 時間 4 時間 27 時間 56 時間 26 時間 85 時間 51 時間 56 時間 58 時間 165 時間 130 時間 97 時間 147 時間 129 時間 112 時間 109 時間 129 時間 137 時間 177 時間 182 時間 104 時間	1,984 時間																

説明	外部リード (EP ゴム)			
		条件 (温度一時間)	100°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時 雰囲気 暴露試験			26 時間	1,695 時間
			62 時間	
			1,607 時間	
設計基準 事故 <sup>*2</sup>			23 時間	290 時間
			21 時間	
			30 時間	
			10 時間	
			12 時間	
			194 時間	
重大事故 等時 <sup>*3</sup>			1 時間	1,337 時間
			1 時間	
			1 時間	
			11 時間	
			31 時間	
			18 時間	
			46 時間	
			37 時間	
			41 時間	
			44 時間	
			128 時間	
			99 時間	
			73 時間	
			108 時間	
			92 時間	
			78 時間	
			74 時間	
			85 時間	
			88 時間	
			110 時間	
			110 時間	
			61 時間	

\*1 : 活性化エネルギー

(メーカーデータ) での換算値

\*2 : 1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3 : 格納容器過温破損の包絡条件

説 明

外部リード（シリコーンゴム）の事故時雰囲気暴露試験条件

外部リード（EP ゴム）の事故時雰囲気暴露試験条件

## 別紙2. 弁電動装置の評価について

## 1. 健全性評価

## a. 評価手順

耐環境性能を要求される弁電動装置【別紙2. 添付-1)参照】については、絶縁物の温度、放射線、機械的および設計基準事故時雰囲気による劣化を考慮した評価を、実機同等品による長期健全性試験において、判定基準を除き、IEEE Std. 382-1996の規格に準じて実施しており、この結果に基づき長期間の健全性を評価した。

図1.1に長期健全性試験手順を示す。

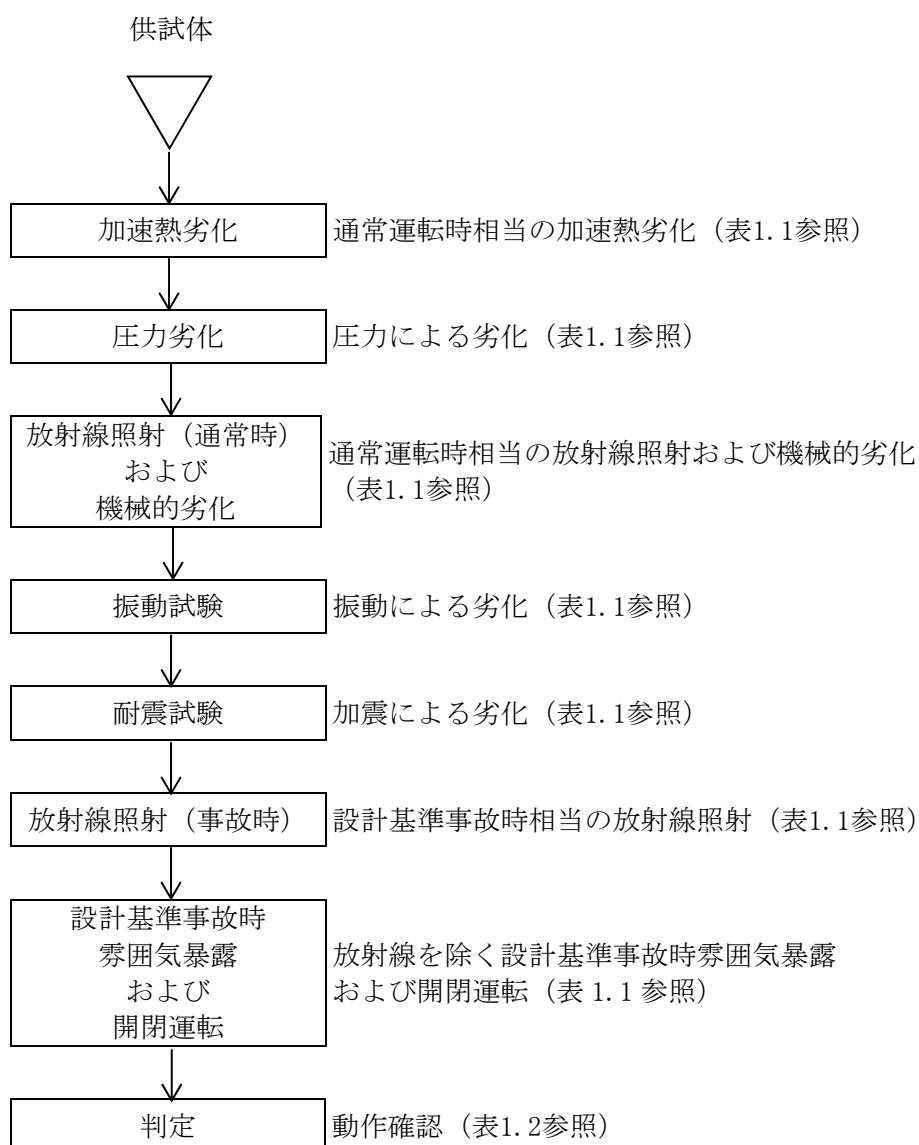


図1.1 耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験手順

b. 試験条件

表1.1に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故を想定した劣化条件を包絡している。

表 1.1 耐環境性能を要求される弁電動装置の絶縁低下に関する長期健全性試験条件<sup>\*1</sup>

	試験条件	妥当性説明
加速熱劣化	130°C × 475 時間 <sup>*3</sup> および 115°C × 139 時間 <sup>*4</sup>	高浜4号炉の原子炉格納容器内の環境条件に余裕をみた温度(75°C)【別紙2.添付-2)参照】で、60年間運転を包絡している。【別紙2.添付-3)参照】
圧力劣化	0.45MPa × 3分 × 23回	高浜4号炉の60年間運転を包絡している。【別紙2.添付-4)参照】
放射線照射 (通常時) および 機械的劣化	放射線照射量：500kGy (10kGy/h以下)  機械劣化：3,000回開閉操作	高浜4号炉の60年間の通常時線量約90kGy <sup>*2</sup> を包絡している。 高浜4号炉の60年間の動作回数(約1,000回)を包絡している。【別紙2.添付-5)参照】
振動試験	0.75G-5～100～5Hz × 135分	IEEE Std. 382-1996に基づく。
耐震試験	加振波形：正弦波 加速度：水平方向 6G 鉛直方向 6G	「日本電気協会 原子力発電所耐震設計技術指針追補版 (JEAG 4601-1991)」に基づく。
放射線照射 (事故時)	放射線照射量：1,500kGy (10kGy/h以下)	高浜4号炉の設計基準事故時線量約675kGyを包絡している。
設計基準事故時 雰囲気暴露 および 開閉運動	温度：最高温度 190°C 圧力：最高圧力 0.41MPa 時間：360時間 開閉往復運動回数：13回 <sup>*5</sup>	高浜4号炉の設計基準事故時の最高圧力、最高温度を包絡している。【別紙2.添付-6)参照】 IEEE Std. 382-1996に基づく。

\*1：電磁ブレーキ付き交流モータの電動装置で実施

\*2：原子炉格納容器内の空間線量率  $0.1696\text{Gy}/\text{h} \times (24\text{h} \times 365.25\text{日} \times 60\text{年}) = 90\text{kGy}$

\*3：モータ単体での加速熱劣化試験条件

\*4：モータ等を組み込んだ弁電動装置一式での加速熱劣化試験条件

\*5：IEEE Std. 382-1996 要求（最高・最低温度条件時各1回、化学薬品噴霧中1回の計3回）を含む実施ポイントを自主的に設定

c. 評価結果

試験結果は、表1.2に示す通り判定基準を満足しており、60年間の通常運転後においても、絶縁機能を維持できると判断する。

表1.2 耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験結果

項目	判定(メーカ基準)
動作確認	良

## 2. 現状保全

固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁低下に対しては、定期的な絶縁抵抗測定により、管理値以上であることの確認を行っている。【別紙7参照】

## 3. 総合評価

健全性評価結果から判断して、耐環境性能を要求される弁電動装置の固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切である。

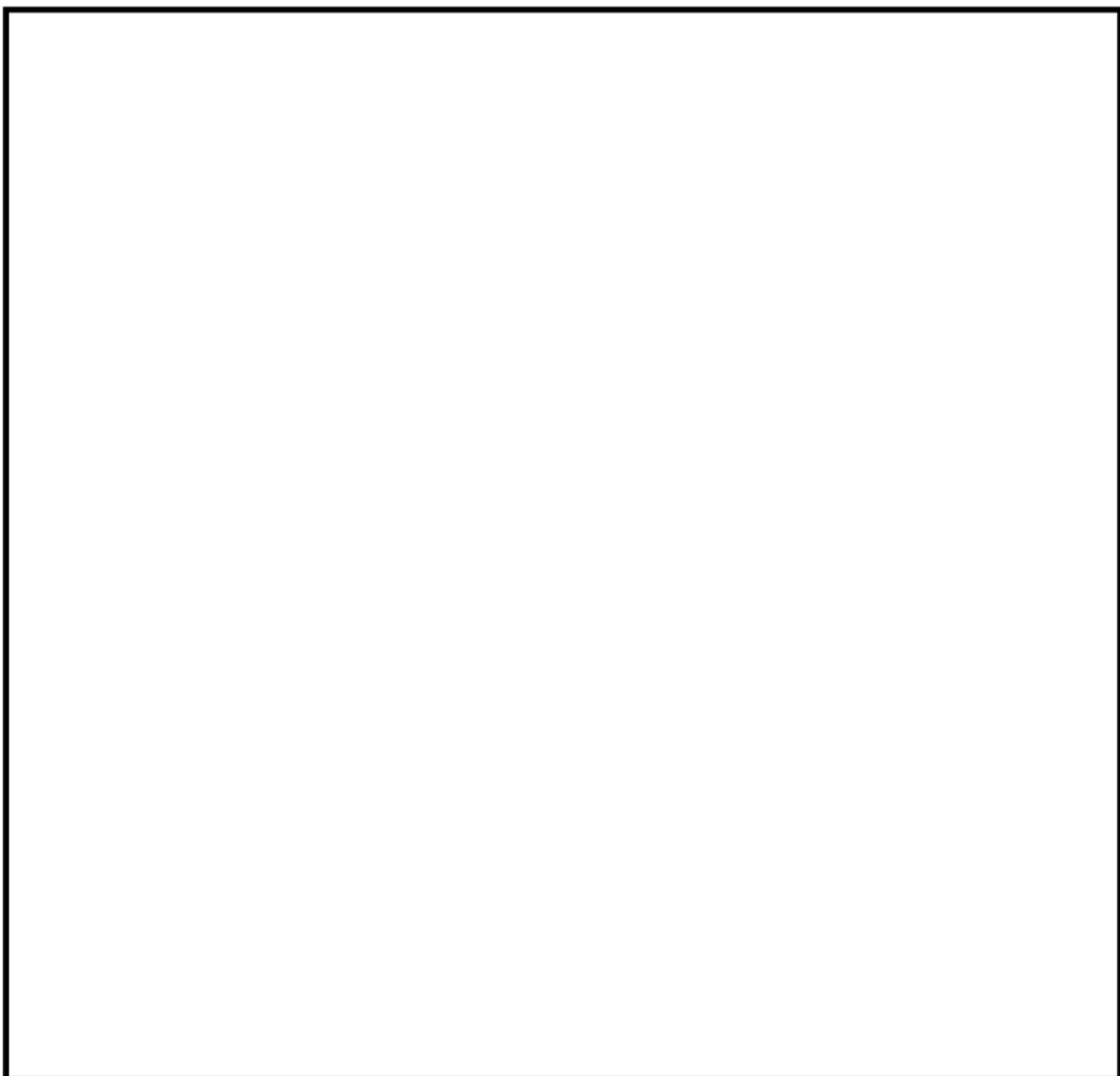
## 4. 高経年化への対応

耐環境性能を要求される弁電動装置の固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁低下については、現状保全項目に、高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

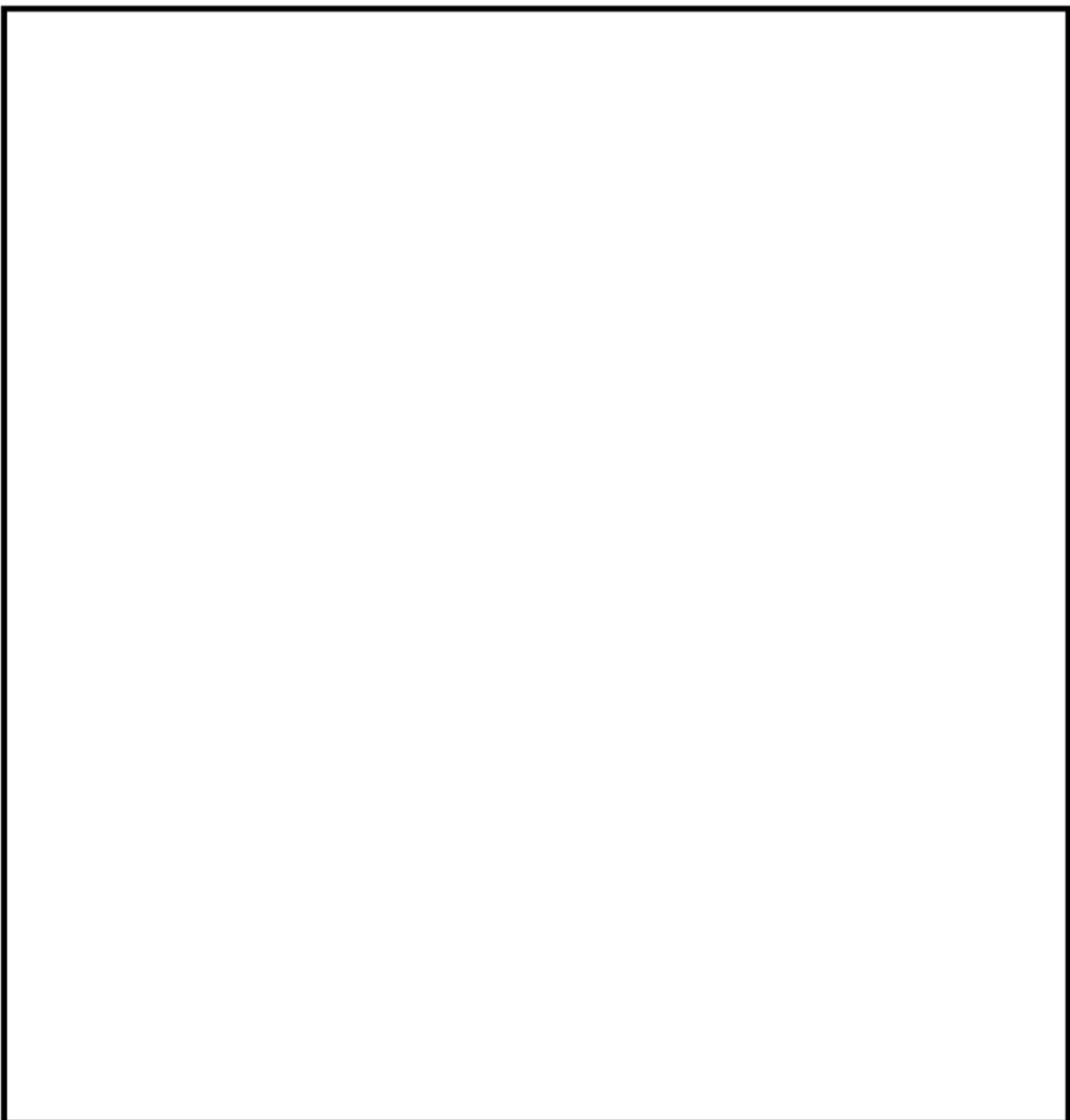
## 5. 添付資料

- 1)原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置および長期健全性試験で用いた供試体の型式について
- 2)原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の環境条件について
- 3)原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験における評価期間について
- 4)弁電動装置の長期健全性試験における圧力劣化試験条件の妥当性について
- 5)原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験における機械的劣化試験条件の妥当性について
- 6)原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故）の包絡性について
- 7)MS区画（主蒸気・主給水管室）内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験による評価について
- 8)原子炉格納容器内で耐環境性能（重大事故等時）を要求される弁電動装置について

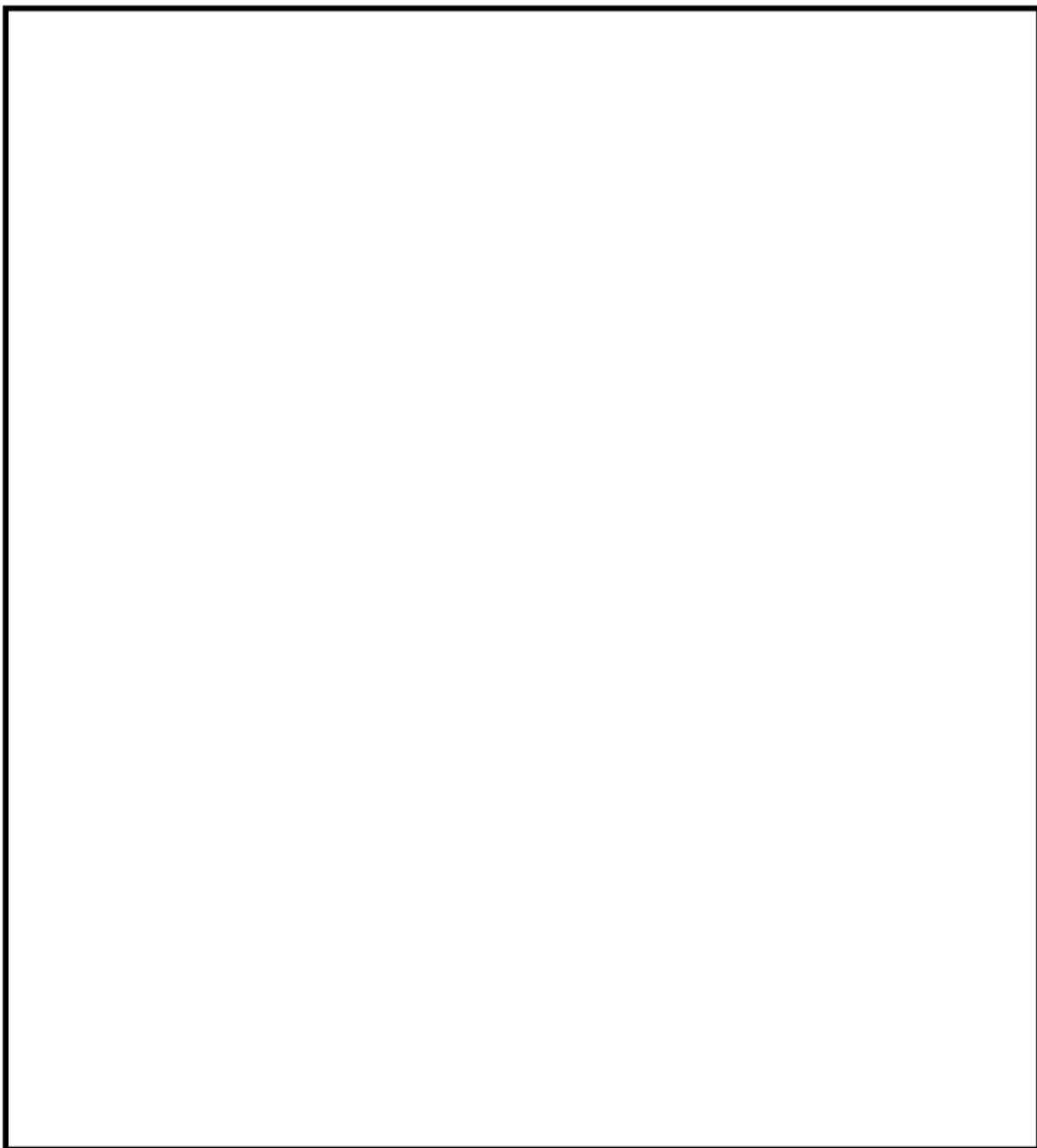
タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置および長期健全性試験で用いた供試体の型式について																																	
概要	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置および長期健全性試験で用いた供試体の型式について、以下に示す。																																	
説明	<p>原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の弁名称、台数および型式を以下に示す。絶縁物の絶縁種別は全て「H種絶縁」、電源は全て交流である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>弁名称</th> <th>台数</th> <th>型式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余熱除去ポンプCループ入口隔離弁</td> <td>2</td> <td>SMB-3</td> </tr> <tr> <td>余熱除去ポンプBループ入口隔離弁</td> <td>2</td> <td>SMB-3</td> </tr> <tr> <td>加圧器逃がし弁元弁</td> <td>3</td> <td>SMB-1</td> </tr> <tr> <td>格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁</td> <td>1</td> <td>SMB-00</td> </tr> <tr> <td>ループ高温側サンプリング第1隔離弁</td> <td>2</td> <td>SMB-00</td> </tr> <tr> <td>格納容器ガスサンプリング第1隔離弁</td> <td>2</td> <td>SMB-000</td> </tr> <tr> <td>1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁</td> <td>1</td> <td>SMB-000</td> </tr> <tr> <td>格納容器減圧装置第1隔離弁</td> <td>2</td> <td>SMB-000</td> </tr> <tr> <td>蓄圧タンク出口弁</td> <td>3</td> <td>SB-4D</td> </tr> <tr> <td>1次冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁</td> <td>1</td> <td>SB-0D</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期健全性試験で用いた供試体の弁電動装置の型式・絶縁仕様・電源はSMB-000、H種絶縁、交流であり、一部の実機と大きさや外観は異なるものの、シール部の構造やモータの構造、絶縁物の使用材料は同様であることから、耐環境性の観点で差異はなく、上記耐環境性能を要求される弁電動装置全てについて、代表性があると考える。</p> <p>なお、原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の設置箇所を別紙2.添付-1)-2~5の配置図に示す。</p>	弁名称	台数	型式	余熱除去ポンプCループ入口隔離弁	2	SMB-3	余熱除去ポンプBループ入口隔離弁	2	SMB-3	加圧器逃がし弁元弁	3	SMB-1	格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁	1	SMB-00	ループ高温側サンプリング第1隔離弁	2	SMB-00	格納容器ガスサンプリング第1隔離弁	2	SMB-000	1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁	1	SMB-000	格納容器減圧装置第1隔離弁	2	SMB-000	蓄圧タンク出口弁	3	SB-4D	1次冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁	1	SB-0D
弁名称	台数	型式																																
余熱除去ポンプCループ入口隔離弁	2	SMB-3																																
余熱除去ポンプBループ入口隔離弁	2	SMB-3																																
加圧器逃がし弁元弁	3	SMB-1																																
格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁	1	SMB-00																																
ループ高温側サンプリング第1隔離弁	2	SMB-00																																
格納容器ガスサンプリング第1隔離弁	2	SMB-000																																
1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁	1	SMB-000																																
格納容器減圧装置第1隔離弁	2	SMB-000																																
蓄圧タンク出口弁	3	SB-4D																																
1次冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁	1	SB-0D																																



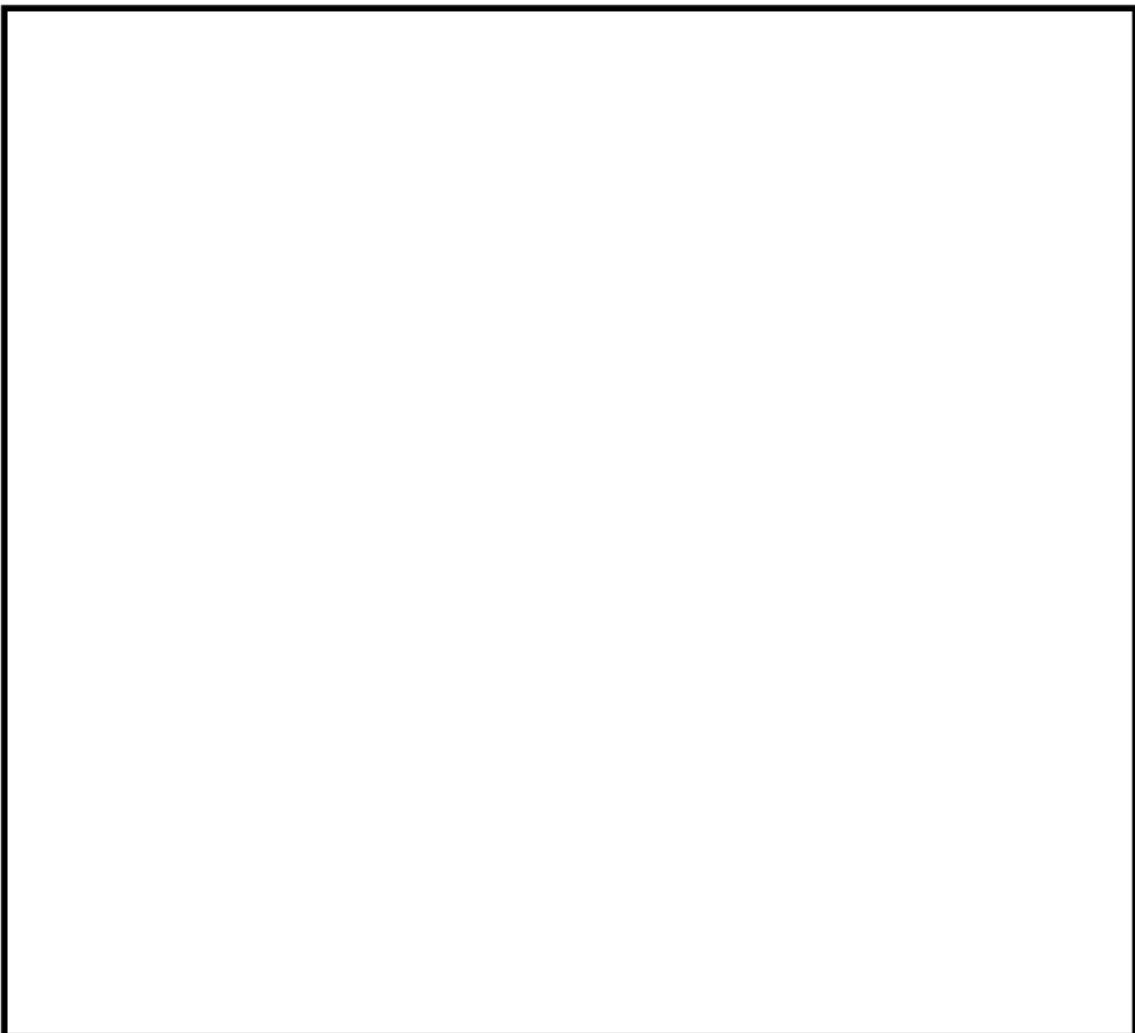
No.	弁番号	弁名称
①	4V-RH-003A	A-余熱除去ポンプCループ側入口第2隔離弁
②	4V-RH-003B	B-余熱除去ポンプBループ側入口第2隔離弁



No.	弁番号	弁名称
①	4V-IA-527	格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁
②	4V-CS-308	1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁
③	4V-PCV-430	B-余熱除去ポンプBループ側入口第1隔離弁
④	4V-SS-533B	B-ループ高温側サンプリング第1隔離弁
⑤	4V-SS-533A	A-ループ高温側サンプリング第1隔離弁
⑥	4V-PCV-420	A-余熱除去ポンプCループ側入口第1隔離弁



No.	弁番号	弁名称
①	4V-SI-132A	A-蓄圧タンク出口弁
②	4V-SI-132B	B-蓄圧タンク出口弁
③	4V-SI-132C	C-蓄圧タンク出口弁
④	4V-CC-544	1次系冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁



No.	弁番号	弁名称
①	4V-RC-054A	A－加圧器逃がし弁元弁
②	4V-RC-054C	C－加圧器逃がし弁元弁
③	4V-DP-001A	A－格納容器減圧装置第1隔離弁
④	4V-DP-001B	B－格納容器減圧装置第1隔離弁
⑤	4V-RC-054B	B－加圧器逃がし弁元弁
⑥	4V-SS-675B	B－格納容器ガスサンプリング第1隔離弁
⑦	4V-SS-675A	A－格納容器ガスサンプリング第1隔離弁

タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の環境条件について																																													
概要	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。																																													
説明	<p>高浜4号炉の原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置は、添付-1)で示した以下のエリアに設置されており、それぞれのエリアの環境条件で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>弁電動装置の技術評価書において、代表機器（余熱除去ポンプC（B）ループ側入口第1隔離弁電動装置：2台）の通常運転時の使用条件として、2台の設置エリア（B-2、B-4）の最大の環境条件である36°C - 0.1696Gy/hを記載している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>エリア</th> <th>温度[°C]</th> <th>線量率[Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ループ室</td> <td>B-2</td> <td>36</td> <td>0.1696</td> </tr> <tr> <td>B-4</td> <td>35</td> <td>0.1281</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">通路部</td> <td>A-14</td> <td>30</td> <td>0.0011</td> </tr> <tr> <td>A-15</td> <td>31</td> <td>0.0001</td> </tr> <tr> <td>B-11</td> <td>37</td> <td>0.0011</td> </tr> <tr> <td>D-8</td> <td>40</td> <td>0.0010</td> </tr> <tr> <td>D-12</td> <td>41</td> <td>0.0011</td> </tr> <tr> <td>D-14、16</td> <td>41</td> <td>0.0005</td> </tr> <tr> <td>E-10</td> <td>43</td> <td>0.0011</td> </tr> <tr> <td>E-11</td> <td>42</td> <td>0.0011</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加圧器室上部</td> <td>E-12</td> <td>41</td> <td>0.0002</td> </tr> <tr> <td>E-13</td> <td>44</td> <td>0.0013</td> </tr> </tbody> </table>			設置場所	エリア	温度[°C]	線量率[Gy/h]	ループ室	B-2	36	0.1696	B-4	35	0.1281	通路部	A-14	30	0.0011	A-15	31	0.0001	B-11	37	0.0011	D-8	40	0.0010	D-12	41	0.0011	D-14、16	41	0.0005	E-10	43	0.0011	E-11	42	0.0011	加圧器室上部	E-12	41	0.0002	E-13	44	0.0013
設置場所	エリア	温度[°C]	線量率[Gy/h]																																											
ループ室	B-2	36	0.1696																																											
	B-4	35	0.1281																																											
通路部	A-14	30	0.0011																																											
	A-15	31	0.0001																																											
	B-11	37	0.0011																																											
	D-8	40	0.0010																																											
	D-12	41	0.0011																																											
	D-14、16	41	0.0005																																											
	E-10	43	0.0011																																											
	E-11	42	0.0011																																											
加圧器室上部	E-12	41	0.0002																																											
	E-13	44	0.0013																																											

タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験における評価期間について																																	
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																																	
説明	<p>原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、固定子コイル（ポリイミド/ポリアミドイミドおよびエポキシ樹脂）、口出線・接続部品（シリコーンゴム）の絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験の条件を、実環境温度（36°C）に余裕をみた75°Cに換算した結果を運転時間（60年）と比較した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>絶縁材</th> <th>試験条件 (T2-L2)</th> <th>T1 [°C]</th> <th>L1 [年]</th> <th>合計 [年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ポリイミド/ ポリアミドイミド</td> <td>130°C – 475 時間*1</td> <td>75</td> <td>77.3</td> <td rowspan="2">81.1</td> </tr> <tr> <td>115°C – 139 時間*2</td> <td>75</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エポキシ樹脂</td> <td>130°C – 475 時間*1</td> <td>75</td> <td>57.5</td> <td rowspan="2">60.5</td> </tr> <tr> <td>115°C – 139 時間*2</td> <td>75</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">シリコーンゴム</td> <td>130°C – 475 時間*1</td> <td>75</td> <td>2978</td> <td rowspan="2">100年以上</td> </tr> <tr> <td>115°C – 139 時間*2</td> <td>75</td> <td>60.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：駆動装置一式で加熱する前に予め当該部位に加えた熱劣化条件  *2：駆動装置一式に加えた熱劣化条件  活性化エネルギー [ ] (ポリイミド/ポリアミドイミド)、 [ ] (エポキシ樹脂)、 [ ] (シリコーンゴム) [kcal/mol] (いずれもメーカデータ)での換算値。(L1:実環境年数、L2:加速時間、T1:実環境温度、T2:加速温度)なお、ポリアミドイミドの活性化エネルギーは [ ] [kcal/mol] (メーカデータ)であり、より保守的なポリイミドの活性化エネルギーで評価する。</p> <p>固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁材について、試験条件を実環境温度（75°C）で換算した実環境年数は、運転期間60年を包絡する。</p>					絶縁材	試験条件 (T2-L2)	T1 [°C]	L1 [年]	合計 [年]	ポリイミド/ ポリアミドイミド	130°C – 475 時間*1	75	77.3	81.1	115°C – 139 時間*2	75	3.8	エポキシ樹脂	130°C – 475 時間*1	75	57.5	60.5	115°C – 139 時間*2	75	3.0	シリコーンゴム	130°C – 475 時間*1	75	2978	100年以上	115°C – 139 時間*2	75	60.3
絶縁材	試験条件 (T2-L2)	T1 [°C]	L1 [年]	合計 [年]																														
ポリイミド/ ポリアミドイミド	130°C – 475 時間*1	75	77.3	81.1																														
	115°C – 139 時間*2	75	3.8																															
エポキシ樹脂	130°C – 475 時間*1	75	57.5	60.5																														
	115°C – 139 時間*2	75	3.0																															
シリコーンゴム	130°C – 475 時間*1	75	2978	100年以上																														
	115°C – 139 時間*2	75	60.3																															

タイトル	弁電動装置の長期健全性試験における圧力劣化試験条件の妥当性について
概要	実機使用条件との比較により、圧力劣化試験条件の妥当性について以下に説明する。
説明	<p>・圧力劣化試験条件：①0.45MPa×②3分×③23回</p> <p>①0.45MPa：国内PWRプラントの包絡条件 高浜4号炉の設計基準事故時の原子炉格納容器圧力の最高値は、約0.25MPa(設計基準事故の安全解析結果)であり、上記の圧力条件に包絡されている。</p> <p>②3分：IEEE Std. 382-1996より設定</p> <p>③23回：下記参照 IEEE Std. 382-1996 Part III 3.3に記載の15回(40年相当)を60年に換算した回数として23回と設定している。 高浜4号炉の事故時雰囲気で機能要求のある電動弁駆動装置が外部加圧に暴露される格納容器全体漏洩試験は、使用前検査にて1回、以降原則3定期検に1回の頻度で実施していることから、第19回定期検査時までに合計12回の実績がある。 また、今後、運転開始後60年となる2045年まで同じ頻度で漏洩試験を実施した場合、2015年～2045年＝(30年間＝26サイクル※1)の間に9回実施されることとなり、上記実績と合わせて計21回で、試験条件(23回)に包絡される。</p> <p>※1：プラント稼働率を90%と仮定</p>

タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験における機械的劣化試験条件の妥当性について
概要	実機使用条件との比較により、機械的劣化試験条件の妥当性について以下に説明する。
説明	<p>・機械劣化試験条件：3,000回開閉操作</p> <p>余熱除去ポンプCループ側入口第1隔離弁電動装置の第17回定期検査解列日（2007.4）から第20回定期検査解列日前日（2011.7）までの3保全サイクル<sup>※1</sup>における開閉回数の平均値は約15.0回／保全サイクルであり、これまでと同じ頻度で定期検査を実施すると仮定すると、下記の計算により、60年間の開閉回数は約700回となる。</p> <p>よって、保守的に想定動作回数を約1,000回と設定していることは妥当である。</p> $15.0 \text{ (回／保全サイクル)} \times \{(19 \text{ (保全サイクル)} / 25 \text{ (年)})^{※2} \times 60 \text{ (年)}\}$ $= \text{約 } 700 \text{ (回)}$ <p>※1：定期検査解列日から次回定期検査解列日前日までの期間      ※2：第1回定期検査解列日から第20回定期検査解列日前日までの高浜4号炉の運転年数</p>

タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故）の包絡性について																																																										
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件を包絡していることを以下に示す。																																																										
説明	<p>別紙2. 添付-6)-3に弁電動装置の事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件を包絡している。</p> <p>なお、設計基準事故（1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失）の安全解析結果は添付-3)-2を参照のこと。</p> <p>(1) 固定子コイル（ポリイミド）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>221, 527 時間</td> <td rowspan="3">1, 488, 582 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>175, 489 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1, 091, 566 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">設計 基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>25, 934 時間</td> <td rowspan="7">30, 218 時間 (約3.5年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3, 591 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>511 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>147 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol]（メーカデータ）での換算値  *2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件</p> <p>(2) 固定子コイル（エポキシ樹脂）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>121, 214 時間</td> <td rowspan="3">1, 020, 260 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>112, 031 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>787, 015 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">設計 基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>17, 923 時間</td> <td rowspan="7">21, 532 時間 (約2.5年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2, 912 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>485 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>173 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol]（メーカデータ）での換算値  *2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件</p>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		221, 527 時間	1, 488, 582 時間 (100年以上)		175, 489 時間		1, 091, 566 時間	設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		25, 934 時間	30, 218 時間 (約3.5年)		3, 591 時間		511 時間		21 時間		14 時間		147 時間				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		121, 214 時間	1, 020, 260 時間 (100年以上)		112, 031 時間		787, 015 時間	設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		17, 923 時間	21, 532 時間 (約2.5年)		2, 912 時間		485 時間		23 時間		16 時間		173 時間		
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																								
事故時 雰囲気 暴露 試験		221, 527 時間	1, 488, 582 時間 (100年以上)																																																								
		175, 489 時間																																																									
		1, 091, 566 時間																																																									
設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		25, 934 時間	30, 218 時間 (約3.5年)																																																								
		3, 591 時間																																																									
		511 時間																																																									
		21 時間																																																									
		14 時間																																																									
		147 時間																																																									
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																								
事故時 雰囲気 暴露 試験		121, 214 時間	1, 020, 260 時間 (100年以上)																																																								
		112, 031 時間																																																									
		787, 015 時間																																																									
設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		17, 923 時間	21, 532 時間 (約2.5年)																																																								
		2, 912 時間																																																									
		485 時間																																																									
		23 時間																																																									
		16 時間																																																									
		173 時間																																																									

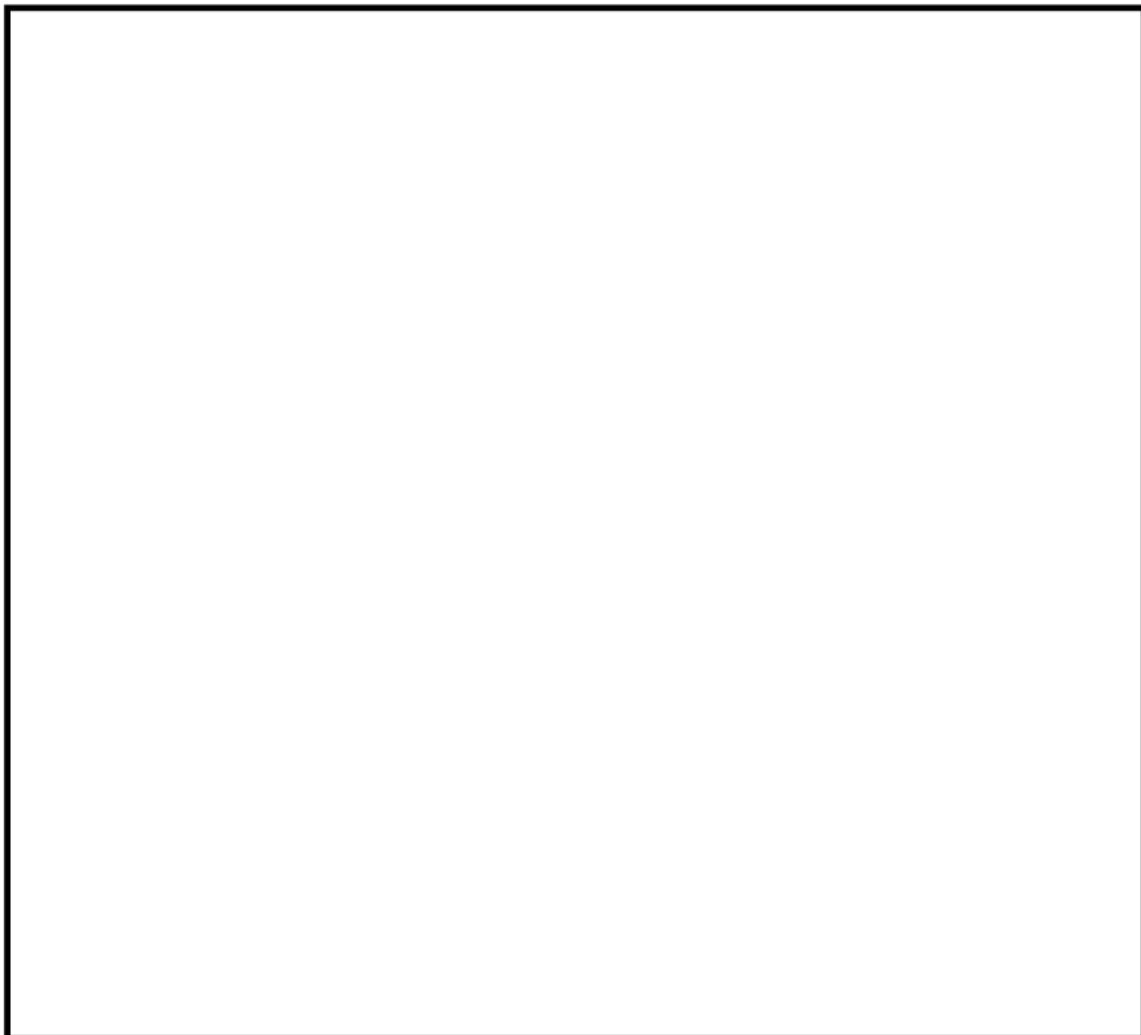
説明	(3) 口出線・接続部品(シリコーンゴム)		
	条件(温度-時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時 雰囲気 暴露 試験		375, 999, 983 時間	482, 170, 152 時間 (100年以上)
		44, 480, 535 時間	
設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		61, 689, 634 時間	2, 519, 973 時間 (100年以上)
	2, 471, 367 時間		
	47, 610 時間		
	966 時間		
	7 時間		
	3 時間		
	20 時間		

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値  
 \*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

説明

弁電動装置 事故時雰囲気暴露試験条件

タイトル	MS 区画（主蒸気・主給水管室）内で耐環境性能を要求される弁電動装置の長期健全性試験による評価について																								
概要	MS 区画内で耐環境性能を要求される弁電動装置と、その評価に用いた長期健全性試験の内容および実機使用条件の包絡性について、以下に示す。																								
説明	<p>MS 区画内で耐環境性能を要求される弁電動装置の弁名称、台数、型式および電源を以下に示す。絶縁物の絶縁種別は全て「H種絶縁」である。</p> <p>MS 区画（主蒸気・主給水管室）内で耐環境性能を要求される弁電動装置の設置箇所を別紙2. 添付-7)-2 の配置図に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>弁名称</th> <th>台数</th> <th>型式</th> <th>電源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タービン動補助給水ポンプ主蒸気管側蒸気元弁</td> <td>2</td> <td>SB-2D</td> <td>直流</td> </tr> <tr> <td>補助給水隔離弁</td> <td>3</td> <td>SMB-00</td> <td>交流</td> </tr> <tr> <td>主蒸気逃がし弁元弁</td> <td>3</td> <td>SMB-0</td> <td>交流</td> </tr> <tr> <td>主蒸気ドレントラップ止め弁</td> <td>3</td> <td>SMB-00</td> <td>交流</td> </tr> <tr> <td>主給水隔離弁</td> <td>3</td> <td>SB-4D</td> <td>交流</td> </tr> </tbody> </table> <p>事故時雰囲気内で機能要求がある弁電動装置については、判定基準を除き、IEEE Std. 382-1996 の規格に準じて長期健全性試験を実施しており、その内容について別紙2. 添付-7)-3～6 に示す。</p> <p>なお、長期健全性試験で用いた供試体の弁電動装置の型式・絶縁仕様・電源は SMB-000、H種絶縁、直流であり、実機と絶縁種や材料が同一で、構造的には交流モータより複雑な直流モータであることから、耐環境性の観点で差異はなく、上記の交流モータを使用している弁電動装置についても、代表性があると考える。</p> <p>弁電動装置の駆動モータの部位であるベアリング、オイルシールは定期取替対象としている。駆動モータは交流モータと直流モータがあり、交流モータは同部位の定期取替を実施しているが、直流モータは現地での分解、部品交換作業が品質管理上困難なことから、モーター式を取替対象として定期取替を実施している。</p> <p>直流モータ（当該の弁電動装置駆動モータ）の定期取替周期は [ ] 定検であるが、一方で、絶縁低下に係る長期健全性試験では、実機環境条件で 60 年以上の期間においてその後の設計基準事故時雰囲気暴露を考慮しても健全性を維持できることを確認していることから、定期取替周期内で、絶縁低下により直流モータの健全性に影響を与える可能性はないと考える。</p>	弁名称	台数	型式	電源	タービン動補助給水ポンプ主蒸気管側蒸気元弁	2	SB-2D	直流	補助給水隔離弁	3	SMB-00	交流	主蒸気逃がし弁元弁	3	SMB-0	交流	主蒸気ドレントラップ止め弁	3	SMB-00	交流	主給水隔離弁	3	SB-4D	交流
弁名称	台数	型式	電源																						
タービン動補助給水ポンプ主蒸気管側蒸気元弁	2	SB-2D	直流																						
補助給水隔離弁	3	SMB-00	交流																						
主蒸気逃がし弁元弁	3	SMB-0	交流																						
主蒸気ドレントラップ止め弁	3	SMB-00	交流																						
主給水隔離弁	3	SB-4D	交流																						



原子炉周辺建屋 E/L24.5M

No.	弁番号	名称
①	4MS-575A	タービン動補助給水ポンプA主蒸気管側蒸気元弁
②	4MS-575B	タービン動補助給水ポンプB主蒸気管側蒸気元弁
③	4FW-574A	A補助給水隔離弁
④	4FW-574B	B補助給水隔離弁
⑤	4FW-574C	C補助給水隔離弁
⑥	4MS-523A	A主蒸気逃がし弁元弁
⑦	4MS-523B	B主蒸気逃がし弁元弁
⑧	4MS-523C	C主蒸気逃がし弁元弁
⑨	4MS-585A	A主蒸気ドレントラップ止め弁
⑩	4MS-585B	B主蒸気ドレントラップ止め弁
⑪	4MS-585C	C主蒸気ドレントラップ止め弁
⑫	4FW-520A	A主給水隔離弁
⑬	4FW-520B	B主給水隔離弁
⑭	4FW-520C	C主給水隔離弁

説明	<p>MS 区画内の電動装置の長期健全性試験手順を以下に示す。</p> <pre> graph TD     A[供試体] --&gt; B[加速熱劣化]     B --&gt; C[機械的劣化]     C --&gt; D[振動試験]     D --&gt; E[耐震試験]     E --&gt; F["設計基準事故時 雰囲気暴露 および 開閉運転"]     F --&gt; G[判定]     </pre> <p>通常運転時相当の加速熱劣化 (別紙2. 添付-7)-4参照)</p> <p>通常運転時相当の機械的劣化 (代表機器の試験と同様)</p> <p>振動による劣化(代表機器の試験と同様)</p> <p>加震による劣化(代表機器の試験と同様)</p> <p>設計基準事故時 雰囲気暴露 および 開閉運転 (別紙2. 添付-7)-5参照)</p> <p>動作確認 (下表参照)</p>
MS区画内の弁電動装置の長期健全性試験結果	

項目	判定 (メーカ基準)
動作確認	良

説明	<p>MS 区画内で耐環境性能を要求される弁電動装置の 60 年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、固定子コイル（ポリアミドイミド）、口出線・接続部品（シリコーンゴム）の絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験の条件を、MS 区画の環境条件（28°C）に余裕をみた 60°C に換算した結果を運転時間（60 年）と比較した結果を以下に示す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">絶縁材</th><th style="text-align: center;">試験条件 (T2-L2)</th><th style="text-align: center;">T1[°C]</th><th style="text-align: center;">L1[年]</th><th style="text-align: center;">合計[年]</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ポリアミドイミド</td><td style="text-align: center;">110°C – 100 時間<sup>*1</sup></td><td style="text-align: center;">60</td><td style="text-align: center;">64</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">100 年以上</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">110°C – 575 時間<sup>*2</sup></td><td style="text-align: center;">60</td><td style="text-align: center;">371</td></tr> <tr> <td rowspan="2">シリコーンゴム</td><td style="text-align: center;">110°C – 100 時間<sup>*1</sup></td><td style="text-align: center;">60</td><td style="text-align: center;">624</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">100 年以上</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">110°C – 575 時間<sup>*2</sup></td><td style="text-align: center;">60</td><td style="text-align: center;">3592</td></tr> </tbody> </table> <p>*1：駆動装置一式で加熱する前に予め当該部位に加えた熱劣化条件      *2：駆動装置一式に加えた熱劣化条件      活性化エネルギー [ ] (ポリアミドイミド)、 [ ] (シリコーンゴム) [kcal/mol] (いずれもメーカーデータ) での換算値。(L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)      固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁材について、試験条件を実環境温度（60°C）で換算した実環境年数は、運転期間 60 年を包絡する。</p>	絶縁材	試験条件 (T2-L2)	T1[°C]	L1[年]	合計[年]	ポリアミドイミド	110°C – 100 時間 <sup>*1</sup>	60	64	100 年以上	110°C – 575 時間 <sup>*2</sup>	60	371	シリコーンゴム	110°C – 100 時間 <sup>*1</sup>	60	624	100 年以上	110°C – 575 時間 <sup>*2</sup>	60	3592
絶縁材	試験条件 (T2-L2)	T1[°C]	L1[年]	合計[年]																		
ポリアミドイミド	110°C – 100 時間 <sup>*1</sup>	60	64	100 年以上																		
	110°C – 575 時間 <sup>*2</sup>	60	371																			
シリコーンゴム	110°C – 100 時間 <sup>*1</sup>	60	624	100 年以上																		
	110°C – 575 時間 <sup>*2</sup>	60	3592																			

説明	<p>別紙2. 添付-7)-6に弁電動装置の事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>設計基準事故（主蒸気管破断）条件は添付-3)-4を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件を包絡している。</p>																			
	<p>(1) 固定子コイル（ポリアミドイミド）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>36,011,542 時間</td> <td rowspan="2">36,011,729 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>187 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計 基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>4,147,387 時間</td> <td rowspan="3">4,147,398 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10 時間</td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		36,011,542 時間	36,011,729 時間 (100年以上)		187 時間	設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		4,147,387 時間	4,147,398 時間 (100年以上)		1 時間	
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																	
事故時 雰囲気 暴露 試験		36,011,542 時間	36,011,729 時間 (100年以上)																	
		187 時間																		
設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		4,147,387 時間	4,147,398 時間 (100年以上)																	
		1 時間																		
		10 時間																		
<p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値</p> <p>*2：主蒸気管破断事故包絡条件</p>																				
<p>(2) 口出線・接続部品（シリコーンゴム）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>2,411,925,355 時間</td> <td rowspan="2">2,411,925,692 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>337 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計 基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>206,824,367 時間</td> <td rowspan="3">206,824,370 時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 時間</td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		2,411,925,355 時間	2,411,925,692 時間 (100年以上)		337 時間	設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		206,824,367 時間	206,824,370 時間 (100年以上)		1 時間		2 時間
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																	
事故時 雰囲気 暴露 試験		2,411,925,355 時間	2,411,925,692 時間 (100年以上)																	
		337 時間																		
設計 基準 事故 <sup>*2</sup>		206,824,367 時間	206,824,370 時間 (100年以上)																	
		1 時間																		
		2 時間																		
<p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値</p> <p>*2：主蒸気管破断事故包絡条件</p>																				

説明

弁電動装置 事故時雰囲気暴露試験条件（主蒸気管破断）

タイトル	原子炉格納容器内で耐環境性能（重大事故等時）を要求される弁電動装置について																																												
概要	原子炉格納容器内で耐環境性能（重大事故等時）を要求される弁電動装置の重大事故等時における使命期間および使命期間内の健全性について以下に示す。																																												
説明	<p>原子炉格納容器内で設計基準事故を超える過酷な重大事故等時環境となる事故シーケンスは下表のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>過酷な重大事故等</th> <th>事故シーケンス等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 格納容器過温破損</td> <td>外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、補助給水機能が喪失する事故</td> </tr> <tr> <td>② 格納容器過圧破損</td> <td>大破断LOCA時に低圧注入機能、高圧注入機能および格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故</td> </tr> <tr> <td>③ 格納容器除熱機能喪失</td> <td>中破断LOCA時に格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、①～③の各重大事故等時に耐環境性能を要求される弁電動装置はそれぞれ下表のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>弁名称</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>1次系冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>ループ高温側サンプリング第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>A格納容器ガスサンプリング第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>格納容器減圧装置第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>蒸気発生器室Aガスサンプリング第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>格納容器上部区画Aガスサンプリング弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の過酷な重大事故等時環境下で耐環境性能を要求される弁電動装置の使命期間（事故発生から動作要求に至るまでの時間で、その後の機能は不要）は最長約4時間である。この最長使命期間内の環境条件を包絡する条件（138°C - 4時間）は、設計基準事故を想定した事故時雰囲気暴露試験条件に包絡されており、代表機器と同様、耐環境仕様の弁電動装置を使用していることから、健全性について問題ないと考える。</p>	過酷な重大事故等	事故シーケンス等	① 格納容器過温破損	外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、補助給水機能が喪失する事故	② 格納容器過圧破損	大破断LOCA時に低圧注入機能、高圧注入機能および格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故	③ 格納容器除熱機能喪失	中破断LOCA時に格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故	弁名称	①	②	③	1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁	○	○	○	1次系冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁	○	○	○	ループ高温側サンプリング第1隔離弁	○	○	○	A格納容器ガスサンプリング第1隔離弁	○	○	○	格納容器減圧装置第1隔離弁	○	○	○	蒸気発生器室Aガスサンプリング第1隔離弁	○	○	○	格納容器上部区画Aガスサンプリング弁	○	○	○	格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁	○	○	○
過酷な重大事故等	事故シーケンス等																																												
① 格納容器過温破損	外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、補助給水機能が喪失する事故																																												
② 格納容器過圧破損	大破断LOCA時に低圧注入機能、高圧注入機能および格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故																																												
③ 格納容器除熱機能喪失	中破断LOCA時に格納容器スプレイ注入機能が喪失する事故																																												
弁名称	①	②	③																																										
1次冷却材ポンプ封水戻り第1隔離弁	○	○	○																																										
1次系冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁	○	○	○																																										
ループ高温側サンプリング第1隔離弁	○	○	○																																										
A格納容器ガスサンプリング第1隔離弁	○	○	○																																										
格納容器減圧装置第1隔離弁	○	○	○																																										
蒸気発生器室Aガスサンプリング第1隔離弁	○	○	○																																										
格納容器上部区画Aガスサンプリング弁	○	○	○																																										
格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁	○	○	○																																										

## 別紙3. 低圧ケーブル（難燃PHケーブル以外）の評価について

## 1. 健全性評価

## 1.1 電気学会推奨案による健全性評価

## a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブルー1および難燃PSHVケーブルー2は、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブルー1、難燃PSHVケーブルー2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの電気学会推奨案に基づく試験手順および判定方法を図1.1に示す。

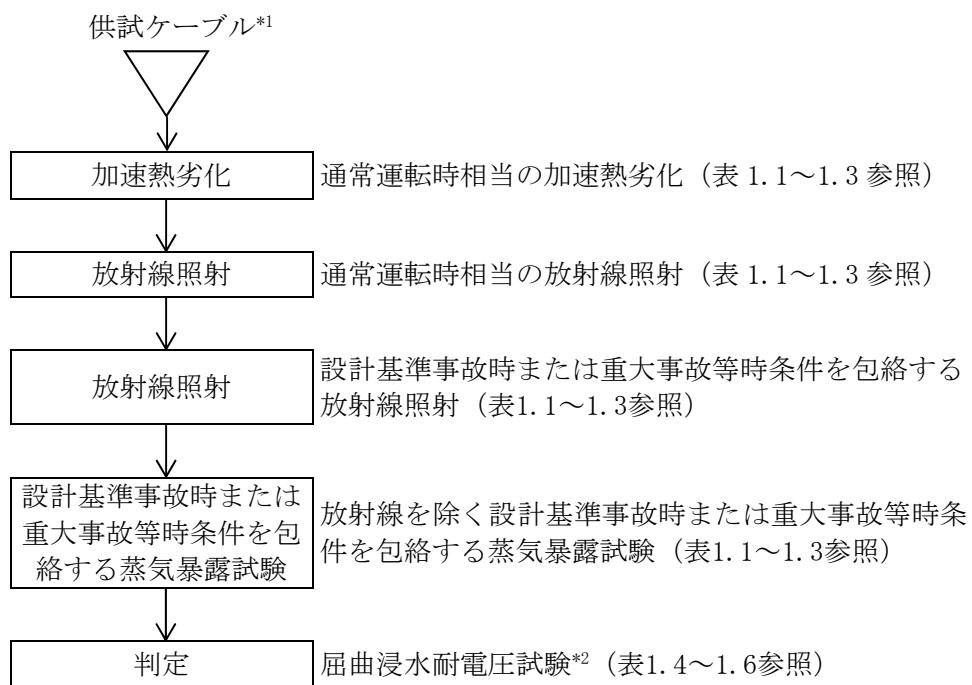


図1.1 難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブルー1、難燃PSHVケーブルー2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの長期健全性試験手順および判定方法

\*1：高浜4号炉で使用している難燃KKケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃KKケーブルを供試ケーブルとしている。また、難燃PSHVケーブルー1および難燃PSHVケーブルー2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおりである。

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻付ける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態で、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2kV/mmを5分間印加し、絶縁破壊を生じるか否かを調べる。

b. 試験条件

表1. 1～1. 3に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転期間および重大事故当時を想定した劣化条件を包絡している。

表1. 1 難燃KKケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙3. 添付-1) 参照】に基づく劣化条件【別紙3. 添付-2) 参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙3. 添付-3) 参照】
通常運転時相当	温度	121°C - 7日	98°C - 7日 (=46°C <sup>*1</sup> - 60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (10kGy/h以下)	309kGy <sup>*2</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下)	設計基準事故時：675kGy 重大事故等時：500kGy
	温度	190°C (最高温度)	設計基準事故時：約125°C (最高温度) 重大事故等時：約138°C (最高温度)
	圧力	0.41MPa [gage] (最高圧力)	設計基準事故時：約0.25MPa [gage] (最高圧力) 重大事故等時：約0.35MPa [gage] (最高圧力)

\*1：設計基準事故または重大事故等を考慮する原子炉格納容器内難燃KKケーブル布設箇所周囲の平均温度として設定した。

\*2 : 0.5860[Gy/h] × (24 × 365.25)[h/y] × 60[y] = 309kGy

表1. 2 難燃PSHVケーブルと絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件【別紙3. 添付-4) 参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙3. 添付-5) 参照】
通常運転時相当	140°C - 9日		74°C - 9日 (=28°C <sup>*1</sup> - 60年) 66°C - 9日 (=22°C <sup>*2</sup> - 60年)
事故時蒸気暴露試験	190°C (最高温度)		設計基準事故時：約165°C (最高温度) 重大事故等時：約100°C (最高温度)

\*1：設計基準事故を考慮するMS区画（主蒸気・主給水管室）の難燃PSHVケーブル1布設箇所周囲の平均温度として設定した。

\*2：重大事故等を考慮する使用済燃料ピットエリア内難燃PSHVケーブル1布設箇所周囲の平均温度として設定した。

表 1.3 難燃 PSHV ケーブル－2 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

	試験条件	60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件【別紙3.添付-6) 参照】または設計基準事故時の環境条件【別紙3.添付-7) 参照】
通常運転時 相当	140°C－9日	74°C－9日 (=28°C <sup>*1</sup> －60年)
事故時蒸気 暴露試験	190°C (最高温度)	設計基準事故時：約 165°C (最高温度)

\*1：設計基準事故を考慮するMS区画（主蒸気・主給水管室）の難燃PSHVケーブル－2布設箇所周囲の平均温度として設定した。

#### c. 評価結果

難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブル－1、難燃PSHVケーブル－2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの長期健全性試験結果を表1.4～1.6に示す。

電気学会推奨案に基づく評価の結果、高浜4号炉の難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブル－1および難燃PSHVケーブル－2は、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表1.4 難燃KKケーブルの長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
屈曲浸水	供試体外径：11.5mm マンドレル径：供試体外径の約40倍	良
耐電圧試験	絶縁厚さ：0.76mm 課電電圧：2.6kV/5分間	

[出典：電力共通研究「電気・計装機器の耐環境実証試験に関する研究(Step-3)」  
1983年度]

表1.5 難燃PSHVケーブル－1と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる  
難燃PHケーブルの長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

項目	試験条件	判定
屈曲浸水	供試体外径：11.5mm マンドレル径：400mm	良
耐電圧試験	絶縁厚さ：0.8mm 課電電圧：2.6kV/5分間	

[出典：関西電力研究データ]

表1.6 難燃PSHVケーブル－2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる  
難燃PHケーブルの長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

項目	試験条件	判定
屈曲浸水	供試体外径 : 11.5mm マンドレル径 : 供試体外径の約40倍 絶縁厚さ : 0.8mm	良
耐電圧試験	課電電圧 : 2.56kV/5分間	

〔出典：メーカデータ〕

## 1.2 ACAガイドによる健全性評価

### a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブル－1および難燃PSHVケーブル－2は、ACAガイドに従った長期健全性についても評価する。評価にあたっては、ACAの試験結果を用いている。

難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブル－1、難燃PSHVケーブル－2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルのACAガイドに基づく試験手順および判定方法を図1.2に示す。

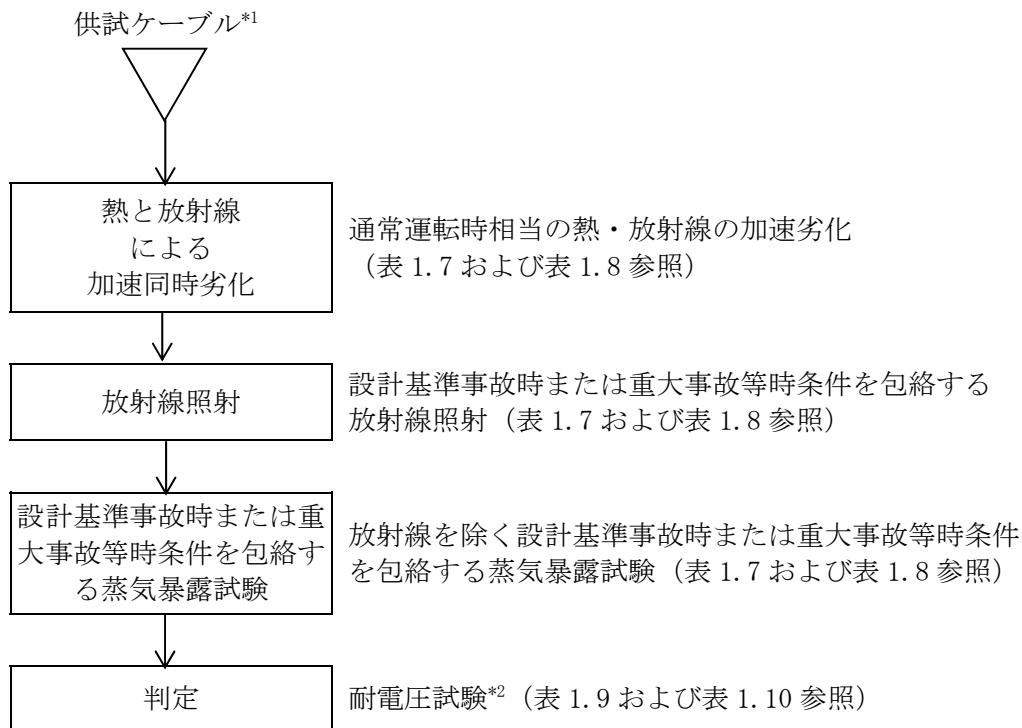


図1.2 難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブル－1、難燃PSHVケーブル－2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルのACAガイドに基づく試験手順

\*1：高浜4号炉で使用している難燃KKケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃KKケーブルを供試ケーブルとしている。また、難燃PSHVケーブル－1および難燃PSHVケーブル－2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：耐電圧試験は、日本産業規格「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」(JIS C 3005:2000)の試験

b. 試験条件

表1.7および表1.8に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいた通常の運転期間および設計基準事故、または通常の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表 1.7 難燃 KK ケーブルおよび難燃 PSHV ケーブルー 1 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの ACA 試験条件

		試験条件
通常運転時相当 【別紙3. 添付-8) 参照】 【別紙3. 添付-10) 参照】	温度 放射線	難燃 KK ケーブル : 100°C - 99.9Gy/h - 5, 549h 難燃 PH ケーブル : 100°C - 94.8Gy/h - 4, 003h
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【別紙3. 添付-9) 参照】 【別紙3. 添付-11) 参照】	放射線 (集積線量)	1, 500kGy (10kGy/h 以下)
	温度	最高温度 : 190°C
	圧力	最高圧力 : 0.41MPa [gage]

表 1.8 難燃 PSHV ケーブルー 2 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの ACA 試験条件

		試験条件 <sup>*1</sup>
通常運転時相当 【別紙3. 添付-12) 参照】	温度	120°C - 2, 544h
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【別紙3. 添付-13) 参照】	放射線 (集積線量)	1, 500kGy (10kGy/h 以下)
	温度	最高温度 : 190°C
	圧力	最高圧力 : 0.41MPa [gage]

\*1 : 36.6°Cの布設環境で19.7年間（稼働率を考慮した年数）使用したケーブルを供試体とし、追加で劣化させた条件を示す。

c. 評価結果

難燃KKケーブル、または難燃PSHVケーブルー1、難燃PSHVケーブルー2とそれぞれ絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの長期健全性試験結果を表1.9および表1.10に示す。また、ACAガイドに基づく評価の結果を表1.11に示す。評価結果から、高浜4号炉の難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブルー1および難燃PSHVケーブルー2は、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表1.9 難燃KKケーブルおよび難燃PSHVケーブルー1と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルのACA試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧：1,500V／1分間	良

[出典：原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書（JNES-SS-0903）]

表1.10 難燃PSHVケーブルー2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルのACA試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧：1,500V／1分間	良

[出典：ケーブル加速劣化試験データの整備に関する研究報告書（H26年度）]

表1.11 実布設環境での長期健全性評価結果

布設区分	実布設環境条件		使用ケーブル	評価期間 [年] <sup>*1</sup>	備考
	温度 [℃]	放射線量率 [Gy/h]			
ループ室	46	0.4699	難燃 KK ケーブル	84 <sup>*2</sup>	
	39	0.5860	難燃 KK ケーブル	78 <sup>*2</sup>	
MS 区画	28	0.00001	難燃 PSHV ケーブルー1	559 <sup>*3</sup>	
	28	0.00001	難燃 PSHV ケーブルー2	276	

\*1：時間稼働率100%での評価期間。

\*2：等価損傷線量データの重ね合わせ手法により評価。

\*3：時間依存データの重ね合わせ手法により評価。

#### 4.1.2 現状保全

絶縁体の絶縁低下に対しては、定期的に系統機器の動作に異常のないことを確認し、絶縁低下による機能低下のないことを確認している。【別紙7参照】

#### 4.1.3 総合評価

健全性評価結果から判断して、難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブル－1および難燃PSHVケーブル－2については、絶縁体の絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

絶縁低下は系統機器の動作確認で検知可能であり、点検手法として適切である。

#### 4.1.4 高経年化への対応

難燃KKケーブル、難燃PSHVケーブル－1および難燃PSHVケーブル－2の絶縁体の絶縁低下については、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

## 5. 添付資料

- 1) 原子炉格納容器内の難燃KKケーブルの環境条件について
- 2) 難燃KKケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について
- 3) 難燃KKケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について
- 4) 難燃PSHVケーブル－1 の環境条件および長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について
- 5) 難燃PSHVケーブル－1 の長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について
- 6) 難燃PSHVケーブル－2 の環境条件および長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について
- 7) 難燃PSHVケーブル－2 の長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について
- 8) 難燃KKケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 9) 難燃KKケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について
- 10) 難燃PSHVケーブル－1 の長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 11) 難燃PSHVケーブル－1 の長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について
- 12) 難燃PSHVケーブル－2 の長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 13) 難燃PSHVケーブル－2 の長期健全性試験（A C A）の事故時条件の包絡性について

タイトル	原子炉格納容器内の難燃 KK ケーブルの環境条件について			
概要	難燃 KK ケーブルの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。			
説明	<p>ケーブルについては、1本のケーブルが複数のエリアに布設されているが、それぞれのエリアの環境条件のうち、最も厳しい環境条件で当該ケーブルの評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>低圧ケーブルの技術評価書において、難燃 KK ケーブルについては、安全機能を有する難燃 KK ケーブル布設箇所の環境条件（下表のエリア）を代表するように、以下の条件を選定して評価書に記載している。</p>			
エリア	測定場所	温度 <sup>*1</sup> [°C]	線量率 <sup>*1</sup> [Gy/h]	ACA 評価 選定理由
A-1, 2, 7	ループ室	32	0.0011	
A-5, 6		33	0.0011	
A-8		33	0.0005	
B-1		38	0.1222	
B-2		36	0.1696	
B-4		35	0.1281	
B-7		40	0.1275	
C-2		40	0.5512	
C-3		39	0.4428	
C-4		39	0.5860	最高線量率
C-5		46	0.4699	最高温度
D-2		40	0.1111	
D-3		40	0.0929	
D-4		38	0.1093	
D-5		43	0.0748	
D-6		43	0.0940	
A-9, 12, 13, 16, 17	通路部	31	0.0011	
A-10		30	0.0011	
B-12		36	0.0011	
B-13		34	0.0011	
B-14		36	0.0007	
B-15		36	0.0005	
B-16, 18		35	0.0005	
B-17		36	0.0181	
B-19		37	0.0011	
B-20		36	0.0004	
B-21		35	0.0011	
B-22		37	0.0002	
D-9		40	0.0004	
D-10		42	0.0005	
D-11, 12		41	0.0011	
D-13		41	0.0004	
D-14, 15		41	0.0005	
D-18		42	0.0006	
D-20		41	0.0002	
E-4, 5, 8,		44	0.0011	
E-7, 10		43	0.0011	

\*1 : 太線は通常運転時の使用条件として記載した温度、線量率

タイトル	難燃 KK ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について								
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。								
説明	<p>難燃 KK ケーブルの 60 年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、ケーブル絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験（電気学会推奨案）による評価においては、別紙3. 添付-1)で整理した各環境条件を包絡する温度として、46°Cで評価する。</p> <p>実機使用条件（46°C－60年）を、長期健全性試験条件（121°C－7日）との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ7日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="504 842 1267 932"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98</td> <td>7</td> <td>46</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー： [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値      (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2=98°C)は、長期健全性試験条件の温度(121°C)に包絡される。</p>	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	98	7	46	60
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]						
98	7	46	60						

タイトル	難燃KKケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について																																																																										
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																																																																										
説明	<p>別紙3. 添付-3)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>設計基準事故（1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失）の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時雰 囲気暴露 試験</td> <td>461,226時間</td> <td rowspan="3">1,758,717時間 (100年以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>181,858時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,115,633時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td>26,581時間</td> <td rowspan="7">30,916時間 (約3.6年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,641時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>513時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>146時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="17">重大事故 等時<sup>*3</sup></td> <td>22時間</td> <td rowspan="17">1,680,868時間 (100年以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>173時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,753時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23,733時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>24,826時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,599時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>49,651時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>61,995時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>69,218時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>212,412時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>155,740時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>108,491時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>152,614時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>124,128時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>99,895時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>89,276時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>97,462時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>94,914時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>112,911時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>106,975時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56,079時間</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時雰 囲気暴露 試験	461,226時間	1,758,717時間 (100年以上)		181,858時間		1,115,633時間		設計基準 事故 <sup>*2</sup>	26,581時間	30,916時間 (約3.6年)		3,641時間		513時間		21時間		14時間		146時間		1時間		重大事故 等時 <sup>*3</sup>	22時間	1,680,868時間 (100年以上)		173時間		4,753時間		23,733時間		24,826時間		35,599時間		49,651時間		61,995時間		69,218時間		212,412時間		155,740時間		108,491時間		152,614時間		124,128時間		99,895時間		89,276時間		97,462時間		94,914時間		112,911時間		106,975時間		56,079時間	
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																																																																								
事故時雰 囲気暴露 試験	461,226時間	1,758,717時間 (100年以上)																																																																									
	181,858時間																																																																										
	1,115,633時間																																																																										
設計基準 事故 <sup>*2</sup>	26,581時間	30,916時間 (約3.6年)																																																																									
	3,641時間																																																																										
	513時間																																																																										
	21時間																																																																										
	14時間																																																																										
	146時間																																																																										
	1時間																																																																										
重大事故 等時 <sup>*3</sup>	22時間	1,680,868時間 (100年以上)																																																																									
	173時間																																																																										
	4,753時間																																																																										
	23,733時間																																																																										
	24,826時間																																																																										
	35,599時間																																																																										
	49,651時間																																																																										
	61,995時間																																																																										
	69,218時間																																																																										
	212,412時間																																																																										
	155,740時間																																																																										
	108,491時間																																																																										
	152,614時間																																																																										
	124,128時間																																																																										
	99,895時間																																																																										
	89,276時間																																																																										
	97,462時間																																																																										
94,914時間																																																																											
112,911時間																																																																											
106,975時間																																																																											
56,079時間																																																																											

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明

難燃 KK ケーブル 事故時雰囲気暴露試験条件

タイトル	難燃 PSHV ケーブルー 1 の環境条件および長期健全性試験(電気学会推奨案)における評価期間について																
概要	難燃 PSHV ケーブルー 1 の評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠および試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等について、以下に示す。																
説明	<p>MS 区画での設計基準事故時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブルー 1 については、MS 区画の環境条件 (28°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>実機使用条件 (28°C–60 年) を、難燃 PSHV ケーブルー 1 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの長期健全性試験条件 (140°C –9 日) との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ 9 日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>9</td> <td>28</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2=74°C)は、長期健全性試験条件の温度 (140°C) に包絡される。</p> <p>また、使用済燃料ピットでの重大事故等時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブルー 1 については、使用済燃料ピットエリアの環境条件 (22°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>実機使用条件 (22°C–60 年) を、難燃 PSHV ケーブルー 1 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの長期健全性試験条件 (140°C –9 日) との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ 9 日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2=66°C)は、長期健全性試験条件の温度 (140°C) に包絡される。</p>	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	74	9	28	60	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	66	9	22	60
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]														
74	9	28	60														
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]														
66	9	22	60														

タイトル	難燃PSHVケーブルー1の長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について																		
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																		
説明	<p>別紙3. 添付-5)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。 設計基準事故（主蒸気管破断）条件は添付-3)-4を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度一時間）</th> <th>65°C換算<sup>1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>284,719時間 126,274時間 858,751時間</td> <td>1,269,744時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td>設計基 準事故<sup>2</sup></td> <td></td> <td>264,188時間 1時間 34時間</td> <td>264,223時間 (約30年)</td> </tr> <tr> <td>重大事 故等時<sup>3</sup></td> <td></td> <td>24,632時間</td> <td>24,632時間 (約2.8年)</td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		284,719時間 126,274時間 858,751時間	1,269,744時間 (100年以上)	設計基 準事故 <sup>2</sup>		264,188時間 1時間 34時間	264,223時間 (約30年)	重大事 故等時 <sup>3</sup>		24,632時間	24,632時間 (約2.8年)
	条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>1</sup>	合計																
事故時 雰囲気 暴露 試験		284,719時間 126,274時間 858,751時間	1,269,744時間 (100年以上)																
設計基 準事故 <sup>2</sup>		264,188時間 1時間 34時間	264,223時間 (約30年)																
重大事 故等時 <sup>3</sup>		24,632時間	24,632時間 (約2.8年)																

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値

\*2：主蒸気管破断

\*3：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故

説明	
	難燃PSHVケーブルー1と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの事故時雰囲気暴露試験条件

タイトル	難燃 PSHV ケーブル-2 の環境条件および長期健全性試験(電気学会推奨案)における評価期間について								
概要	難燃 PSHV ケーブル-2 の評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠および試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等について、以下に示す。								
説明	<p>MS 区画での設計基準事故時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブル-2 については、MS 区画の環境条件 (28°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>実機使用条件 (28°C–60 年) を、難燃 PSHV ケーブル-2 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの長期健全性試験条件 (140°C –9 日) との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ 9 日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>9</td> <td>28</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2=74°C)は、長期健全性試験条件の温度 (140°C) に包絡される。</p>	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	74	9	28	60
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]						
74	9	28	60						

タイトル	難燃PSHVケーブル-2の長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について																						
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件を包絡していることを以下に示す。																						
説明	<p>別紙3. 添付-7)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。 設計基準事故（主蒸気管破断）条件は添付-3)-4を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>296,397時間</td> <td rowspan="3">1,304,191時間 (100年以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>130,109時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,777,685時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基 準事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>273,323時間</td> <td rowspan="3">273,358時間 (約31年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>34時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値    *2：主蒸気管破断</p>				条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		296,397時間	1,304,191時間 (100年以上)		130,109時間		8,777,685時間	設計基 準事故 <sup>*2</sup>		273,323時間	273,358時間 (約31年)		1時間		34時間
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																				
事故時 雰囲気 暴露 試験		296,397時間	1,304,191時間 (100年以上)																				
		130,109時間																					
		8,777,685時間																					
設計基 準事故 <sup>*2</sup>		273,323時間	273,358時間 (約31年)																				
		1時間																					
		34時間																					

説明	
	難燃PSHVケーブル-2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの事故時雰囲気暴露試験条件

タイトル	難燃 KK ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について																			
概 要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																			
説 明	<p>難燃 KK ケーブルの劣化条件は、等価損傷線量データの重ね合わせ手法を用いて算出している。</p> <p>長期健全性試験（A C A）による評価においては、別紙3. 添付-1)で整理した各環境条件を代表する実布設環境条件で評価する。</p> <p>長期健全性試験条件（100°C – 99.9Gy/h – 5, 549h）をそれぞれの実布設環境条件で換算した結果を以下に示す。</p> <p>難燃 KK ケーブルの実布設環境での長期健全性評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">布設区分</th> <th colspan="2">実布設環境条件</th> <th rowspan="2">評価期間 [年] *1, 2, 3</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>温度 [°C]</th> <th>放射線量率 [Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ループ室</td> <td>46</td> <td>0.4699</td> <td>84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>0.5860</td> <td>78</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	備考	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]	ループ室	46	0.4699	84		39	0.5860	78	
布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	備考																
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]																		
ループ室	46	0.4699	84																	
	39	0.5860	78																	

\*1：時間稼働率 100%での評価期間。

\*2：等価損傷線量データの重ね合わせ手法により評価。

\*3：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値

タイトル	難燃 KK ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について																		
概 要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																		
説 明	<p>別紙3. 添付-9)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。          設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。          以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件 (温度－時間)</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露試験</td> <td></td> <td>10 時間 106 時間 4,889 時間</td> <td>5,005 時間</td> </tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>58 時間 112 時間 218 時間 94 時間 124 時間 2,181 時間</td> <td>2,787 時間</td> </tr> <tr> <td>重大事故 等時<sup>*3</sup></td> <td></td> <td>1 時間 3 時間 5 時間 40 時間 89 時間 43 時間 133 時間 86 時間 92 時間 96 時間 272 時間 215 時間 161 時間 245 時間 214 時間 186 時間 179 時間 211 時間 222 時間 286 時間 292 時間 166 時間</td> <td>3,237 時間</td> </tr> </tbody> </table>				条件 (温度－時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験		10 時間 106 時間 4,889 時間	5,005 時間	設計基準 事故 <sup>*2</sup>		58 時間 112 時間 218 時間 94 時間 124 時間 2,181 時間	2,787 時間	重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1 時間 3 時間 5 時間 40 時間 89 時間 43 時間 133 時間 86 時間 92 時間 96 時間 272 時間 215 時間 161 時間 245 時間 214 時間 186 時間 179 時間 211 時間 222 時間 286 時間 292 時間 166 時間	3,237 時間
	条件 (温度－時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																
事故時 雰囲気 暴露試験		10 時間 106 時間 4,889 時間	5,005 時間																
設計基準 事故 <sup>*2</sup>		58 時間 112 時間 218 時間 94 時間 124 時間 2,181 時間	2,787 時間																
重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1 時間 3 時間 5 時間 40 時間 89 時間 43 時間 133 時間 86 時間 92 時間 96 時間 272 時間 215 時間 161 時間 245 時間 214 時間 186 時間 179 時間 211 時間 222 時間 286 時間 292 時間 166 時間	3,237 時間																

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明

難燃 KK ケーブルの事故時雰囲気暴露の試験条件

タイトル	難燃 PSHV ケーブルー 1 の長期健全性試験 (A C A) における評価期間について														
概 要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。														
説 明	<p>MS 区画での設計基準事故時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブルー 1 については、MS 区画の環境条件 (28°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>また、使用済燃料ピットでの重大事故等時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブルー 1 については、使用済燃料ピットエリアの環境条件 (22°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>難燃 PSHV ケーブルー 1 の劣化条件は、難燃 PSHV ケーブルー 1 と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃 PH ケーブルの時間依存データの重ね合わせ手法を用いて算出している。</p> <p>長期健全性試験条件 (100°C – 94.8Gy/h – 4,003h) をそれぞれの実布設環境条件で換算した結果を以下に示す。</p> <p>難燃 PSHV ケーブルー 1 の実布設環境での長期健全性評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">布設区分</th> <th colspan="2">実布設環境条件</th> <th rowspan="2">評価期間 [年] *1, 2, 3</th> </tr> <tr> <th>温度 [°C]</th> <th>放射線量率 [Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MS 区画</td> <td>28</td> <td>0.00001</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料 ピットエリア</td> <td>22</td> <td>0.0001</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 : 時間稼働率 100%での評価期間。    *2 : 時間依存データの重ね合わせ手法により評価。    *3 : 活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値</p>	布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]	MS 区画	28	0.00001	559	使用済燃料 ピットエリア	22	0.0001	904
布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3												
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]													
MS 区画	28	0.00001	559												
使用済燃料 ピットエリア	22	0.0001	904												

タイトル	難燃PSHVケーブル-1の長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について																		
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																		
説明	<p>別紙3. 添付-11)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。          設計基準事故（主蒸気管破断）条件は添付-3)-4を参照のこと。          以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度-時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時雰囲気暴露試験</td> <td></td> <td>35時間 259時間 9,405時間</td> <td>9,699時間</td> </tr> <tr> <td>設計基準事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>232時間 1時間 847時間</td> <td>1,080時間</td> </tr> <tr> <td>重大事故等時<sup>*3</sup></td> <td></td> <td>1,366時間</td> <td>1,366時間</td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度-時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時雰囲気暴露試験		35時間 259時間 9,405時間	9,699時間	設計基準事故 <sup>*2</sup>		232時間 1時間 847時間	1,080時間	重大事故等時 <sup>*3</sup>		1,366時間	1,366時間
	条件（温度-時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																
事故時雰囲気暴露試験		35時間 259時間 9,405時間	9,699時間																
設計基準事故 <sup>*2</sup>		232時間 1時間 847時間	1,080時間																
重大事故等時 <sup>*3</sup>		1,366時間	1,366時間																

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値

\*2：主蒸気管破断

\*3：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故

説明

難燃PSHVケーブル-1と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる  
難燃PHケーブルの事故時雰囲気暴露の試験条件

タイトル	難燃 PSHV ケーブル 2 の長期健全性試験 (A C A) における評価期間について												
概要	難燃 PSHV ケーブル 2 の評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠および試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等について、以下に示す。												
説明	<p>MS 区画での設計基準事故時雰囲気内で機能要求がある難燃 PSHV ケーブル 2 については、MS 区画の環境条件 (28°C) で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>試験条件 (120°C – 2,544 時間) および実機布設環境条件 (36.6°C – 19.7 年) をそれぞれ実機使用条件 (28°C) で換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2 [°C]</th> <th>L2</th> <th>T1 [°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120</td> <td>2,544 時間</td> <td>28</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>36.6</td> <td>19.7 年</td> <td>28</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [kcal/mol]      (メーカデータ) での換算値      (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>試験条件および実機布設環境条件を換算した結果は <math>237+39=276</math> 年となる。</p>	T2 [°C]	L2	T1 [°C]	L1[年]	120	2,544 時間	28	237	36.6	19.7 年	28	39
T2 [°C]	L2	T1 [°C]	L1[年]										
120	2,544 時間	28	237										
36.6	19.7 年	28	39										

タイトル	難燃PSHVケーブル-2の長期健全性試験(ACA)の事故時条件の包絡性について														
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時条件を包絡していることを以下に示す。														
説明	<p>以下に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。      設計基準事故(主蒸気管破断)条件は添付-3)-4を参照のこと。      以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件(温度一時間)</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露 試験</td> <td></td> <td>368時間 1,224時間 23,401時間</td> <td>24,993時間 (約2.8年)</td> </tr> <tr> <td>設計基 準事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>1,511時間 1時間 847時間</td> <td>2,359時間 (約0.3年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:活性化エネルギー: [ ] [kcal/mol]      (メーカデータ)での換算値      *2:主蒸気管破断</p>				条件(温度一時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露 試験		368時間 1,224時間 23,401時間	24,993時間 (約2.8年)	設計基 準事故 <sup>*2</sup>		1,511時間 1時間 847時間	2,359時間 (約0.3年)
	条件(温度一時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計												
事故時 雰囲気 暴露 試験		368時間 1,224時間 23,401時間	24,993時間 (約2.8年)												
設計基 準事故 <sup>*2</sup>		1,511時間 1時間 847時間	2,359時間 (約0.3年)												
	難燃PSHVケーブル-2と絶縁体種類が同一でシース種類が異なる難燃PHケーブルの事故時雰囲気暴露試験条件(ACA試験条件)														

## 別紙4. 同軸ケーブルの評価について

## 1. 健全性評価

## 1.1 電気学会推奨案による健全性評価

## a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃三重同軸ケーブルは、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

難燃三重同軸ケーブルの電気学会推奨案に基づく試験手順および判定方法を図1.1に示す。

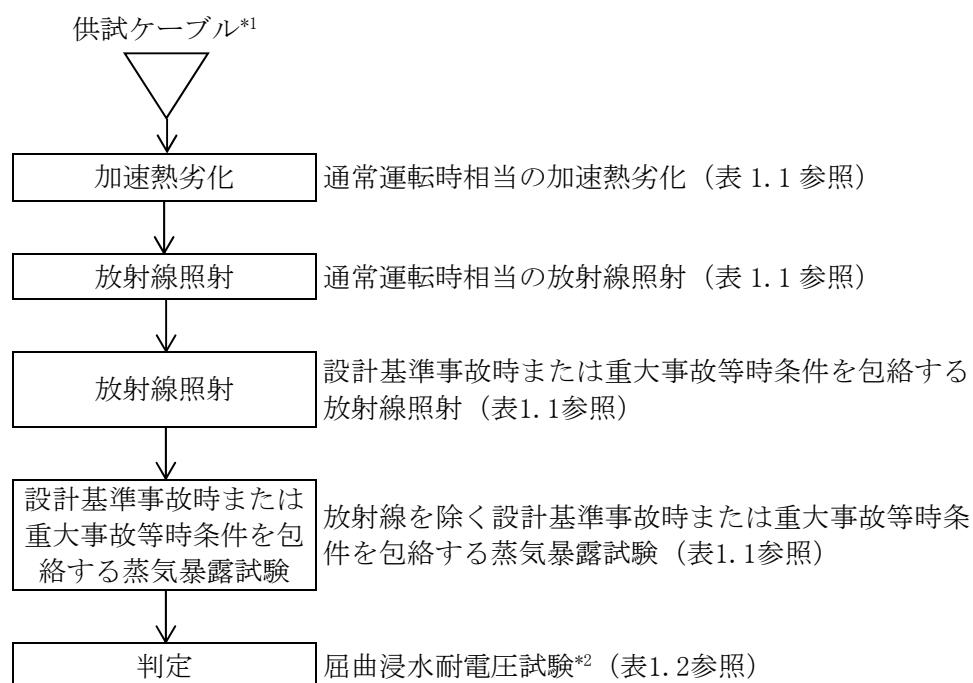


図1.1 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験手順および判定方法

\*1：高浜4号炉で使用している難燃三重同軸ケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃三重同軸ケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおりである。

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻付ける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態で、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2kV/mmを5分間印加し、絶縁破壊を生じるか否かを調べる。

b. 試験条件

表1.1に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表1.1 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙4.添付-1)参照】に基づく劣化条件【別紙4.添付-2)参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙4.添付-3)参照】
通常運転時相当	温度	121°C – 7日	81°C – 7日 (=44°C <sup>*1</sup> –60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (10kGy/h以下)	134kGy <sup>*2</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下)	設計基準事故時 : 675kGy 重大事故等時 : 500kGy
	温度	190°C (最高温度)	設計基準事故時 : 約125°C (最高温度) 重大事故等時 : 約138°C (最高温度)
	圧力	0.41MPa [gage] (最高圧力)	設計基準事故時 : 約0.25MPa [gage] (最高圧力) 重大事故等時 : 約0.35MPa [gage] (最高圧力)

\*1 : 設計基準事故または重大事故等を考慮する原子炉格納容器内難燃三重同軸ケーブル布設箇所周囲の平均温度として設定した。

\*2 : 0.2537[Gy/h] × (24 × 365.25)[h/y] × 60[y] = 134kGy

c. 評価結果

難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果を表1.2に示す。電気学会推奨案に基づく評価の結果、高浜4号炉の難燃三重同軸ケーブルは、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表1.2 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
屈曲浸水 耐電圧試験	供試体外径 : 11.5mm マンドレル径 : 500mm 絶縁厚さ : 2.9mm 課電電圧 : 9.7kV/5分間	良

[出典 : メーカデータ]

## 1.2 ACAガイドによる健全性評価

### a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求がある難燃三重同軸ケーブルは、ACAガイドに従った長期健全性についても評価する。また、使用済燃料ピット内の重大事故等時雰囲気内で機能要求がある難燃同軸ケーブルについては、絶縁体種類が同一で構造が異なる難燃性信号対ケーブルのACAガイドに基づく長期健全性試験結果を用いて重大事故等時雰囲気内の健全性を評価した。評価にあたっては、ACAの試験結果を用いている。

難燃三重同軸ケーブルのACAガイドに基づく試験手順および判定方法を図1.2に示す。

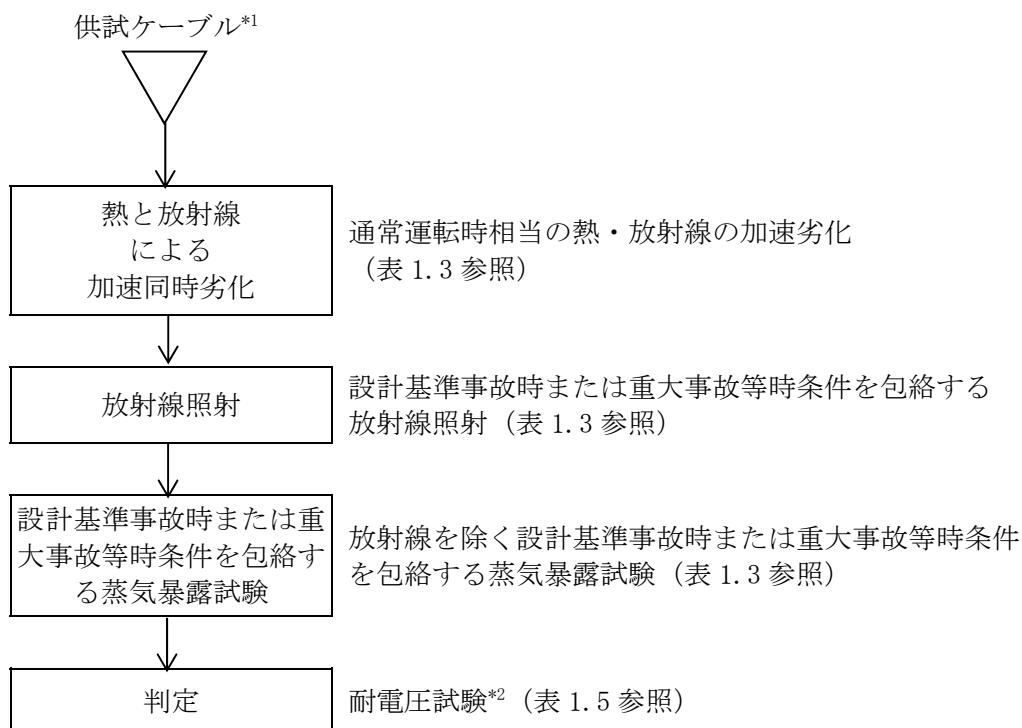


図1.2 難燃三重同軸ケーブルのACAガイドに基づく試験手順および判定方法

\*1：高浜4号炉で使用している難燃三重同軸ケーブルと製造メーカおよび絶縁材料が同等の難燃三重同軸ケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：耐電圧試験は、日本産業規格「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」(JIS C 3005:2000) の試験

また、難燃同軸ケーブルと絶縁体種類が同一で構造が異なる難燃性信号対ケーブルのACAガイドに基づく試験手順および判定方法を図1.3に示す。

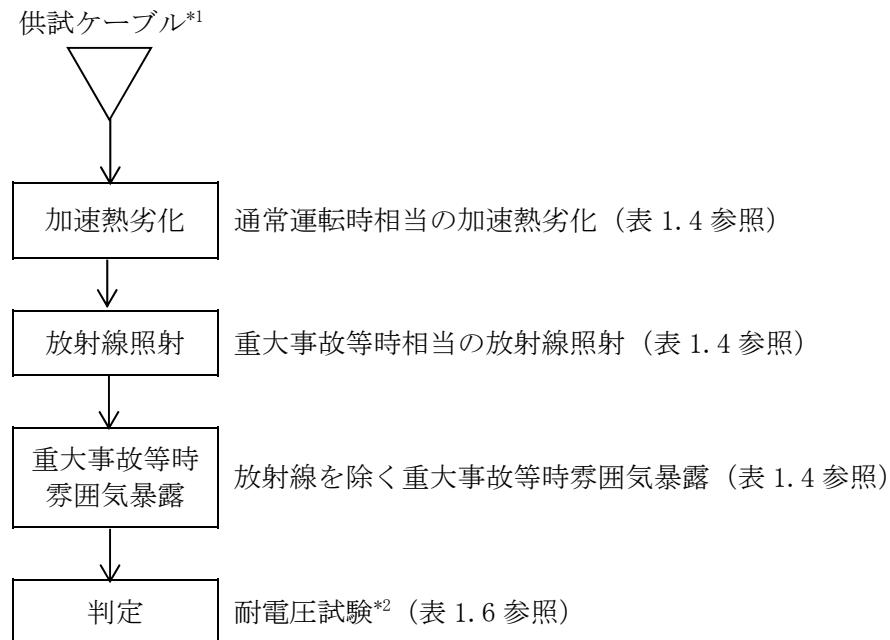


図1.3 難燃同軸ケーブルと絶縁体種類が同一で構造が異なる難燃性信号対ケーブルの  
ACAガイドに基づく試験手順および判定方法

\*1：高浜4号炉で使用している難燃同軸ケーブルと絶縁体種類が同一で構造が異なる難燃性信号対ケーブルを供試ケーブルとしている。

\*2：耐電圧試験は、日本産業規格「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」(JIS C 3005:2000) の試験

b. 試験条件

表1.3および表1.4に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいた通常の運転期間および設計基準事故、または通常の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表 1.3 難燃三重同軸ケーブルの ACA 試験条件

		試験条件
通常運転時相当 【別紙4. 添付-4) 参照】	温度 放射線	100°C-98.9Gy/h-5, 686h
設計基準事故時相当 重大事故等時相当 【別紙4. 添付-5) 参照】	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下)
	温度	最高温度：190°C
	圧力	最高圧力：0.41MPa [gage]

表 1.4 難燃性信号対ケーブルの ACA 試験条件

		試験条件
通常運転時相当 【別紙4. 添付-6) 参照】	温度	110°C-3, 600h
重大事故等時相当 【別紙4. 添付-7) 参照】	放射線 (集積線量)	300Gy (10kGy/h以下) <sup>*1</sup>
	温度	最高温度：100°C <sup>*1</sup>

\*1：高浜4号炉の使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故時の環境は放射線：0.15mGy/h以下（最大集積線量 25.2mGy以下）、最高温度：約100°Cである。

c. 評価結果

長期健全性試験結果を表1.5および表1.6に示す。また、ACAガイドに基づく評価の結果を表1.7および表1.8に示す。評価結果から、高浜4号炉の難燃三重同軸ケーブルおよび難燃同軸ケーブルは、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表 1.5 難燃三重同軸ケーブルの ACA 試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧： C-1S 間 10kV／1 分間 1S-2S 間 2kV／1 分間	良

[出典：原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書（JNES-SS-0903）]

表 1.6 難燃性信号対ケーブルの ACA 試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	課電電圧：350V／1 分間	良

[出典：電力共同研究「PWRにおける過酷事故用電気計装品に関する経年劣化評価研究Phase II（ケーブル）令和元年度」]

表 1.7 難燃三重同軸ケーブルの実布設環境での長期健全性評価結果

布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] <sup>*1,2</sup>	備考
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]		
ループ室	43	0.2537	100	
加圧器室上部	44	0.0013	169	
通路部	44	0.0011	169	

\*1：時間稼働率 100%での評価期間。

\*2：時間依存データの重ね合わせ手法により評価。

表 1.8 難燃性信号対ケーブルの実布設環境での長期健全性評価結果

布設区分	実布設環境条件	評価期間[年] <sup>*1</sup>	備考
	温度[°C]		
使用済燃料ピット エリア	22	175	

\*1：時間稼働率 100%での評価期間。

#### 4.1.2 現状保全

絶縁体および内部シースの絶縁低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を行い、管理値以上であることの確認を行っている。【別紙7参照】

#### 4.1.3 総合評価

健全性評価結果から判断して、難燃三重同軸ケーブルおよび難燃同軸ケーブルについては、絶縁体の絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

絶縁低下は絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切である。

#### 4.1.4 高経年化への対応

難燃三重同軸ケーブルおよび難燃同軸ケーブルの絶縁体の絶縁低下については、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

### 5. 添付資料

- 1) 原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブルの環境条件について
- 2) 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について
- 3) 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について
- 4) 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 5) 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について
- 6) 難燃同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について
- 7) 難燃同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について

タイトル	原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブルの環境条件について																																																														
概要	難燃三重同軸ケーブルの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。																																																														
説明	<p>ケーブルについては、1本のケーブルが複数のエリアに布設されているが、それぞれのエリアの環境条件のうち、最も厳しい環境条件で当該ケーブルの評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>同軸ケーブルの技術評価書において、難燃三重同軸ケーブルについては、安全機能を有する難燃三重同軸ケーブル布設箇所の環境条件（下表のエリア）を代表するように、以下の条件を選定して評価書に記載している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>エリア</th> <th>測定場所</th> <th>温度<sup>*1</sup> [°C]</th> <th>線量率<sup>*1</sup> [Gy/h]</th> <th>ACA評価選定理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D-2</td> <td rowspan="4">ループ室</td> <td>40</td> <td>0.1111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-7</td> <td>33</td> <td>0.0021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E-13</td> <td>44</td> <td>0.0013</td> <td>加圧器室上部</td> </tr> <tr> <td>E-15</td> <td>43</td> <td>0.2537</td> <td>最高線量率</td> </tr> <tr> <td>B-12</td> <td rowspan="9">通路部</td> <td>36</td> <td>0.0011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-13</td> <td>34</td> <td>0.0011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-14</td> <td>36</td> <td>0.0007</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-18</td> <td>35</td> <td>0.0005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-19</td> <td>37</td> <td>0.0011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B-20</td> <td>36</td> <td>0.0004</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-10</td> <td>42</td> <td>0.0005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D-18</td> <td>42</td> <td>0.0006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E-14</td> <td>44</td> <td>0.0011</td> <td>最高温度</td> </tr> </tbody> </table>				エリア	測定場所	温度 <sup>*1</sup> [°C]	線量率 <sup>*1</sup> [Gy/h]	ACA評価選定理由	D-2	ループ室	40	0.1111		D-7	33	0.0021		E-13	44	0.0013	加圧器室上部	E-15	43	0.2537	最高線量率	B-12	通路部	36	0.0011		B-13	34	0.0011		B-14	36	0.0007		B-18	35	0.0005		B-19	37	0.0011		B-20	36	0.0004		D-10	42	0.0005		D-18	42	0.0006		E-14	44	0.0011	最高温度
エリア	測定場所	温度 <sup>*1</sup> [°C]	線量率 <sup>*1</sup> [Gy/h]	ACA評価選定理由																																																											
D-2	ループ室	40	0.1111																																																												
D-7		33	0.0021																																																												
E-13		44	0.0013	加圧器室上部																																																											
E-15		43	0.2537	最高線量率																																																											
B-12	通路部	36	0.0011																																																												
B-13		34	0.0011																																																												
B-14		36	0.0007																																																												
B-18		35	0.0005																																																												
B-19		37	0.0011																																																												
B-20		36	0.0004																																																												
D-10		42	0.0005																																																												
D-18		42	0.0006																																																												
E-14		44	0.0011	最高温度																																																											

\*1：太線は通常運転時の使用条件として記載した温度、線量率

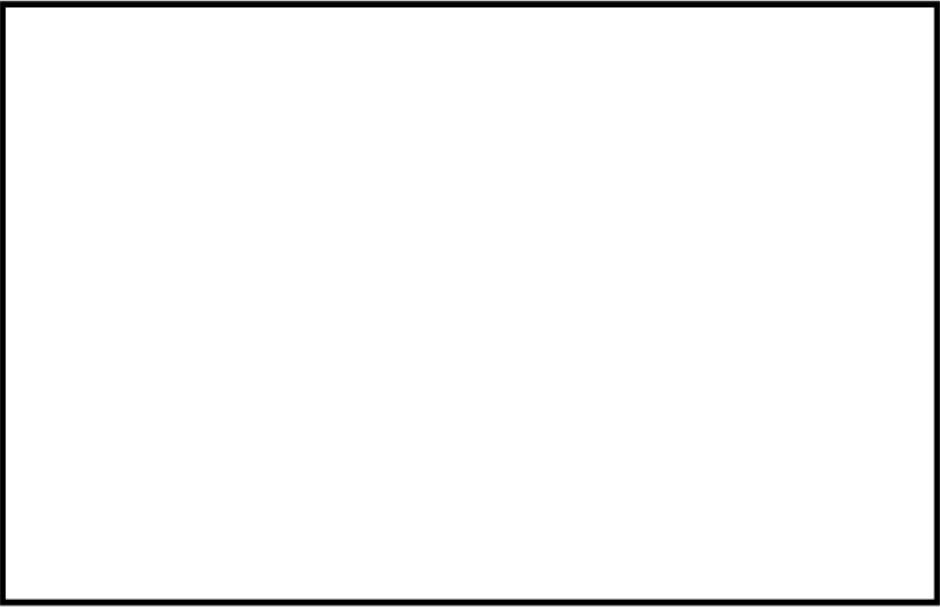
タイトル	難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）における評価期間について								
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。								
説明	<p>難燃三重同軸ケーブルの60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、ケーブル絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験（電気学会推奨案）による評価においては、別紙4.添付-1)で整理した各環境条件を包絡する温度として、44°Cで評価する。</p> <p>実機使用条件（44°C-60年）を、長期健全性試験条件（121°C-7日）との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ7日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー： [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値      (L1:実環境年数、L2:加速時間、T1:実環境温度、T2:加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2=81°C)は、長期健全性試験条件の温度(121°C)に包絡される。</p>	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	81	7	44	60
T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]						
81	7	44	60						

タイトル	難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（電気学会推奨案）条件の事故時条件の包絡性について		
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。		
説明	<p>別紙4. 添付-3)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。</p> <p>設計基準事故（1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失）の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p>		
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時 雰囲気 暴露 試験		197, 181, 847 時間 8, 777, 701 時間 9, 008, 484 時間 14696064 時間 523, 581 時間 19, 744 時間 778 時間 10 時間 5 時間 39 時間 1 時間 59 時間 940 時間 48, 450 時間 358, 854 時間 546, 177 時間 538, 281 時間 1, 092, 354 時間 1, 466, 933 時間 1, 698, 112 時間 5, 401, 900 時間 3, 820, 752 時間 2, 567, 133 時間 3, 482, 380 時間 2, 730, 886 時間 2, 118, 609 時間 1, 824, 895 時間 1, 919, 795 時間 1, 801, 308 時間 2, 064, 174 時間 1, 883, 509 時間 950, 783 時間	229, 664, 096 時間 (100 年以上)
設計基準事 故 <sup>*2</sup>			544, 157 時間 (約 62 年)
重大事故等 時 <sup>*3</sup>			36, 316, 285 時間 (100 年以上)

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明	
----	--

難燃三重同軸ケーブル 事故時雰囲気暴露試験条件

タイトル	難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について																		
概 要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた、計算式、実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																		
説 明	<p>難燃三重同軸ケーブルの劣化条件は、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて算出している。</p> <p>長期健全性試験（A C A）による評価においては、別紙4. 添付-1)で整理した各環境条件を代表する実布設環境条件で評価する。</p> <p>長期健全性試験条件（100°C – 98.9Gy/h – 5,686h）をそれぞれの実布設環境条件で換算した結果を以下に示す。</p> <p>難燃三重同軸ケーブルの実布設環境での長期健全性評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">布設区分</th> <th colspan="2">実布設環境条件</th> <th rowspan="2">評価期間 [年] *1, 2, 3</th> </tr> <tr> <th>温度 [°C]</th> <th>放射線量率 [Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ループ室</td> <td>43</td> <td>0.2537</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>加圧器室上部</td> <td>44</td> <td>0.0013</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>通路部</td> <td>44</td> <td>0.0011</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：時間稼働率100%での評価期間。    *2：時間依存データの重ね合わせ手法により評価。    *3：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値</p>	布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]	ループ室	43	0.2537	100	加圧器室上部	44	0.0013	169	通路部	44	0.0011	169
布設区分	実布設環境条件		評価期間 [年] *1, 2, 3																
	温度 [°C]	放射線量率 [Gy/h]																	
ループ室	43	0.2537	100																
加圧器室上部	44	0.0013	169																
通路部	44	0.0011	169																

タイトル	難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について																		
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される重大事故等時条件および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																		
説明	<p>別紙4. 添付-5)-2に事故時雰囲気暴露の試験条件を添付する。          設計基準事故の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。          以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度一時間）</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露試験</td> <td></td> <td>35 時間 259 時間 9,405 時間</td> <td>9,699 時間</td> </tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td></td> <td>121 時間 171 時間 241 時間 79 時間 95 時間 1,574 時間</td> <td>2,281 時間</td> </tr> <tr> <td>重大事故 等時<sup>*3</sup></td> <td></td> <td>1 時間 3 時間 8 時間 71 時間 174 時間 92 時間 261 時間 185 時間 202 時間 211 時間 608 時間 475 時間 354 時間 531 時間 462 時間 397 時間 379 時間 443 時間 461 時間 587 時間 595 時間 334 時間</td> <td>6,834 時間</td> </tr> </tbody> </table>				条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験		35 時間 259 時間 9,405 時間	9,699 時間	設計基準 事故 <sup>*2</sup>		121 時間 171 時間 241 時間 79 時間 95 時間 1,574 時間	2,281 時間	重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1 時間 3 時間 8 時間 71 時間 174 時間 92 時間 261 時間 185 時間 202 時間 211 時間 608 時間 475 時間 354 時間 531 時間 462 時間 397 時間 379 時間 443 時間 461 時間 587 時間 595 時間 334 時間	6,834 時間
	条件（温度一時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																
事故時 雰囲気 暴露試験		35 時間 259 時間 9,405 時間	9,699 時間																
設計基準 事故 <sup>*2</sup>		121 時間 171 時間 241 時間 79 時間 95 時間 1,574 時間	2,281 時間																
重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1 時間 3 時間 8 時間 71 時間 174 時間 92 時間 261 時間 185 時間 202 時間 211 時間 608 時間 475 時間 354 時間 531 時間 462 時間 397 時間 379 時間 443 時間 461 時間 587 時間 595 時間 334 時間	6,834 時間																

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (A C A) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明

難燃三重同軸ケーブルの事故時雰囲気暴露の試験条件

タイトル	難燃同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）における評価期間について								
概 要	難燃同軸ケーブルの評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠および試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。								
説 明	<p>使用済燃料ピットでの重大事故等時雰囲気内で機能要求がある難燃同軸ケーブルについては、使用済燃料ピットエリアの環境条件（22°C）で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>試験条件（110°C – 3,600 時間）を実機使用条件（22°C）で換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>T2 [°C]</th> <th>L2</th> <th>T1 [°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110</td> <td>3,600 時間</td> <td>22</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー : [redacted] [kcal/mol]  (メーカデータ) での換算値  (L1:実環境年数、L2:加速時間、T1:実環境温度、T2:加速温度)</p>	T2 [°C]	L2	T1 [°C]	L1[年]	110	3,600 時間	22	175
T2 [°C]	L2	T1 [°C]	L1[年]						
110	3,600 時間	22	175						

タイトル	難燃同軸ケーブルの長期健全性試験（A C A）条件の事故時条件の包絡性について						
概要	難燃同軸ケーブルの試験条件の事故時条件が、実機に想定される重大事故等時条件を包絡していることについて、以下に示す。						
説明	<p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件（温度－時間）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時雰囲気暴露試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重大事故等時*1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故包絡条件</p>		条件（温度－時間）	事故時雰囲気暴露試験		重大事故等時*1	
	条件（温度－時間）						
事故時雰囲気暴露試験							
重大事故等時*1							

## 別紙 5. ケーブル接続部の評価について

## 1. 健全性評価

## 1.1 ケーブル接続部の健全性評価

## a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気または重大事故等時雰囲気で機能要求があるケーブル接続部（気密端子箱接続、直ジョイントおよび三重同軸コネクター 1 接続）については、絶縁物の温度、放射線および設計基準事故時雰囲気による劣化を考慮した評価を、実機同等品による長期健全性試験において、IEEE Std. 323-1974およびIEEE Std. 383-1974の規格に準拠して実施しており、この結果に基づき長期間の健全性を評価した。試験手順および判定方法を図1.1に示す。

供試ケーブル接続部

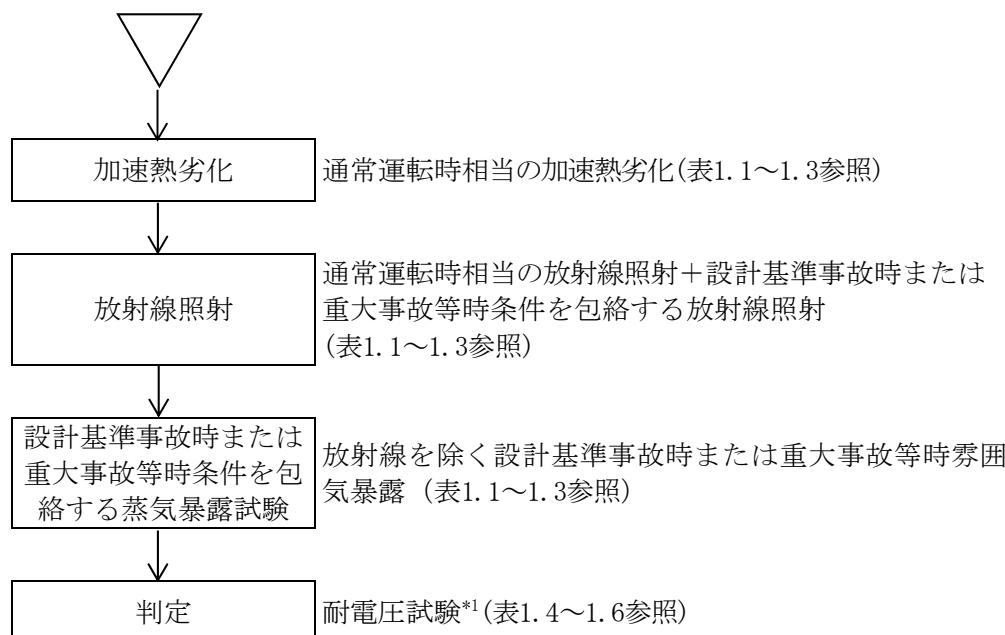


図1.1 ケーブル接続部の長期健全性試験手順および判定方法

\*1：耐電圧試験：規定電圧を規定時間印加し、絶縁破壊を生じるか否かを調べる。

## b. 試験条件

表1.1～1.3に長期健全性試験条件を示す。試験条件は、高浜4号炉の実機環境に基づいて60年間の運転期間および設計基準事故、または60年間の運転期間および重大事故等時を想定した劣化条件を包絡している。

表1.1 気密端子箱接続の長期健全性試験条件<sup>\*1</sup>

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙5.添付-1)参照】に基づく劣化条件【別紙5.添付-2)参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙5.添付-3)参照】
通常運転時 相当	温度	121°C-7日	95°C-7日 (=44°C <sup>*2</sup> -60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (10kGy/h以下)	290kGy <sup>*3</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下)	設計基準事故時：675kGy 重大事故等時：500kGy
	温度	190°C (最高温度)	設計基準事故時：約125°C(最高温度) 重大事故等時：約138°C(最高温度)
	圧力	0.41MPa[gage] (最高圧力)	設計基準事故時：約0.25MPa[gage](最高圧力) 重大事故等時：約0.35MPa[gage](最高圧力)

\*1：環境条件が厳しい原子炉格納容器内気密端子箱接続の使用条件を代表として記載。

\*2：通常運転時の原子炉格納容器内気密端子箱接続周囲の平均温度の最大実測値。

\*3： $0.5512[\text{Gy}/\text{h}]^{*4} \times (24 \times 365.25)[\text{h}/\text{y}] \times 60[\text{y}] = 290\text{kGy}$

\*4：通常運転時の原子炉格納容器内気密端子箱接続周囲の平均線量率の最大実測値。

表1.2 直ジョイントの長期健全性試験条件<sup>\*1</sup>

		試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙5.添付-1)参照】に基づく劣化条件【別紙5.添付-2)参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙5.添付-3)参照】
通常運転時 相当	温度	121°C-7日	95°C-7日 <sup>*3</sup> (=44°C <sup>*2</sup> -60年) 101°C-7日 <sup>*4</sup> (=44°C <sup>*2</sup> -60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (10kGy/h以下)	309kGy <sup>*5</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下)	設計基準事故時：675kGy 重大事故等時：500kGy
	温度	190°C (最高温度)	設計基準事故時：約125°C(最高温度) 重大事故等時：約138°C(最高温度)
	圧力	0.41MPa[gage] (最高圧力)	設計基準事故時：約0.25MPa[gage](最高圧力) 重大事故等時：約0.35MPa[gage](最高圧力)

\*1：環境条件が厳しい原子炉格納容器内直ジョイントの使用条件を代表として記載。

\*2：通常運転時の原子炉格納容器内直ジョイント周囲の平均温度の最大実測値。

\*3：熱収縮チューブ材料（シリコーンゴム）に対する試験条件

\*4：熱収縮チューブ材料（難燃架橋ポリエチレン）に対する試験条件

\*5： $0.5860[\text{Gy}/\text{h}]^{*4} \times (24 \times 365.25)[\text{h}/\text{y}] \times 60[\text{y}] = 309\text{kGy}$

\*6：通常運転時の原子炉格納容器内直ジョイント周囲の平均線量率の最大実測値。

表1.3 三重同軸コネクタ接続－1の長期健全性試験条件<sup>\*1</sup>

	試験条件	60年間の通常運転時の使用条件【別紙5.添付-1)参照】に基づく劣化条件【別紙5.添付-2)参照】、設計基準事故時または重大事故等時の環境条件【別紙5.添付-3)参照】
通常運転時相当	温度	121°C-7日 95°C-7日 <sup>*3</sup> (=44°C <sup>*2</sup> -60年) 64°C-7日 <sup>*4</sup> (=44°C <sup>*2</sup> -60年)
	放射線 (集積線量)	500kGy (10kGy/h以下) 0.7kGy <sup>*5</sup>
事故時蒸気暴露試験	放射線 (集積線量)	1,500kGy (10kGy/h以下) 設計基準事故時：675kGy 重大事故等時：500kGy
	温度	190°C (最高温度) 設計基準事故時：約125°C(最高温度) 重大事故等時：約138°C(最高温度)
	圧力	0.41MPa[gage] (最高圧力) 設計基準事故時：約0.25MPa[gage](最高圧力) 重大事故等時：約0.35MPa[gage](最高圧力)

\*1：環境条件が厳しい原子炉格納容器内三重同軸コネクタ接続－1の使用条件を代表として記載。

\*2：通常運転時の原子炉格納容器内三重同軸コネクタ接続－1周囲の平均温度の最大実測値。

\*3：0リング（エチレンプロピレンゴム）の気密材料に対する試験条件

\*4：絶縁物（架橋ポリスチレン）に対する試験条件

\*5：0.0013[Gy/h]<sup>\*6</sup> × (24×365.25)[h/y] × 60[y] = 0.7kGy

\*6：通常運転時の原子炉格納容器内三重同軸コネクタ接続－1周囲の平均線量率の最大実測値。

### c. 評価結果

長期健全性試験結果を表1.4～1.6に示す。評価の結果、高浜4号炉の気密端子箱接続、直ジョイントおよび三重同軸コネクター接続は、運転開始後60年時点においても絶縁機能を維持できると判断する。

表1.4 気密端子箱接続の長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	AC 2,000V 1分	良

[出典：メーカデータ]

表1.5 直ジョイントの長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	AC 2,600V 5分	良

[出典：メーカデータ]

表1.6 三重同軸コネクタ接続ー1の長期健全性試験結果

項目	試験条件	判定
耐電圧試験	DC 3,000V 1分	良

[出典：メーカデータ]

## 2. 現状保全

制御・計装用ケーブル接続部については、定期的に系統機器の動作に異常のないことを確認し、絶縁低下による機能低下のないことを確認している。

電力用ケーブル接続部については、定期的に絶縁抵抗測定を行い、管理値以上であることの確認を行っている。【別紙7参照】

## 3. 総合評価

健全性評価結果から判断して、気密端子箱接続、直ジョイントおよび三重同軸コネクター1接続については、絶縁物等の絶縁低下により機器の健全性に影響を与える可能性はないと考える。

絶縁低下は系統機器の動作確認または絶縁抵抗測定で検知可能であり、点検手法として適切である。

## 4. 高経年化への対応

気密端子箱接続、直ジョイントおよび三重同軸コネクター1接続の絶縁物等の絶縁低下については、現状保全項目に高経年化対策の観点から追加すべきものはないと判断する。

## 5. 添付資料

- 1) 耐環境性能を要求されるケーブル接続部の環境条件について
- 2) ケーブル接続部の長期健全性試験における評価期間について
- 3) ケーブル接続部の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

タイトル	耐環境性能を要求されるケーブル接続部の環境条件について												
概要	ケーブル接続部の評価期間を算定するために用いた環境条件の根拠について、以下に示す。												
説明	<p>ケーブル接続部については、それぞれ設置されているエリアの環境条件で評価を実施し、評価結果に応じた保全を実施している。</p> <p>ケーブル接続部評価書において、安全機能を有するケーブル接続部設置箇所の環境条件（別紙5. 添付-1)-2）を代表するように、以下の温度、線量率を通常運転時の使用条件として評価書に記載している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象機器</th> <th>温度[°C]</th> <th>線量率[Gy/h]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気密端子箱接続</td> <td>44</td> <td>0.5512</td> </tr> <tr> <td>直ジョイント</td> <td>44</td> <td>0.5860</td> </tr> <tr> <td>三重同軸コネクタ接続－1</td> <td>44</td> <td>0.0013</td> </tr> </tbody> </table>	対象機器	温度[°C]	線量率[Gy/h]	気密端子箱接続	44	0.5512	直ジョイント	44	0.5860	三重同軸コネクタ接続－1	44	0.0013
対象機器	温度[°C]	線量率[Gy/h]											
気密端子箱接続	44	0.5512											
直ジョイント	44	0.5860											
三重同軸コネクタ接続－1	44	0.0013											

## 安全機能を有するケーブル接続部設置エリア

測定場所	エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]	①	②	③	選定
ループ室	A-7	32	0.0011	○	○		
	B-1	38	0.1222	○	○		
	B-2	36	0.1696	○	○		
	B-4	35	0.1281	○	○		
	B-7	40	0.1275	○	○		
	C-2	40	0.5512	○	○		①
	C-3	39	0.4428	○			
	C-4	39	0.5860		○		②
	D-2	40	0.1111	○	○		
	D-3	40	0.0929	○	○		
	D-4	38	0.1093	○	○		
	D-6	43	0.0940	○	○		
加圧器室上部	E-12	41	0.0002	○	○		
	E-13	44	0.0013	○	○	○	①②③
通路部	A-14	30	0.0011	○	○		
	A-15	31	0.0001	○	○		
	B-11, 19	37	0.0011	○	○		
	B-12	36	0.0011	○	○		
	B-14	36	0.0007	○	○	○	
	B-15	36	0.0005		○		
	B-16	35	0.0005	○	○		
	B-17	36	0.0181		○		
	B-18	35	0.0005		○	○	
	B-20	36	0.0004	○	○		
	B-21	35	0.0011	○	○		
	B-22	37	0.0002	○	○		
	D-8	40	0.0010	○	○		
	D-12	41	0.0011	○	○		
	D-14, 16	41	0.0005	○	○		
	D-17	42	0.0011		○		
	D-20	41	0.0002	○	○		
	E-4, 5, 8	44	0.0011	○	○		
	E-7, 10	43	0.0011	○	○		
	E-11	42	0.0011	○	○		
	E-14	44	0.0011			○	
MS 区画 <sup>*1</sup>	—	28	0.00001	○	○		

\*1 : 主蒸気・主給水管室

注 : 表中の①～③は、それぞれ①→気密端子箱接続、②→直ジョイント、③→三重同軸コネクタ接続－1を示す。

タイトル	ケーブル接続部の長期健全性試験における評価期間について																																									
概要	試験条件と実機の使用条件に基づく劣化条件との比較に用いた、計算式、実環境温度および活性化エネルギー等を以下に示す。																																									
説明	<p>ケーブル接続部の60年間の通常運転時の使用条件に基づく劣化条件は、ケーブル絶縁材の活性化エネルギーを用いて、アレニウス則により算出している。</p> <p>長期健全性試験による評価においては、別紙5.添付-1)で整理した各環境条件を包絡する温度として、44°Cで評価する。</p> <p>実機使用条件(44°C-60年)を、長期健全性試験条件(121°C-7日)との比較を容易にするため、加速時間(L2)を試験条件と同じ7日として換算した結果を以下に示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器</th> <th>絶縁物</th> <th>T2[°C]</th> <th>L2[日]</th> <th>T1[°C]</th> <th>L1[年]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>エチレンプロピレンゴム</td> <td>95</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>シリコーンゴム</td> <td>95</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td></td> <td>難燃架橋ポリエチレン</td> <td>101</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>エチレンプロピレンゴム</td> <td>95</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td></td> <td>架橋ポリスチレン</td> <td>64</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：表中の①～③は、それぞれ①→気密端子箱接続、②→直ジョイント、③→三重同軸コネクタ接続-1を示す。</p> <p>活性化エネルギー：</p> <p>エチレンプロピレンゴム： [kcal/mol] (メーカデータ)、    シリコーンゴム： [kcal/mol] (メーカデータ)、    難燃架橋ポリエチレン： [kcal/mol] (メーカデータ)、    架橋ポリスチレン： [kcal/mol] (メーカカタログ値)    での換算値 (L1: 実環境年数、L2: 加速時間、T1: 実環境温度、T2: 加速温度)</p> <p>実機使用条件を換算した加速温度(T2)は、長期健全性試験条件の温度(121°C)に包絡される。</p>						機器	絶縁物	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]	①	エチレンプロピレンゴム	95	7	44	60	②	シリコーンゴム	95	7	44	60		難燃架橋ポリエチレン	101	7	44	60	③	エチレンプロピレンゴム	95	7	44	60		架橋ポリスチレン	64	7	44	60
機器	絶縁物	T2[°C]	L2[日]	T1[°C]	L1[年]																																					
①	エチレンプロピレンゴム	95	7	44	60																																					
②	シリコーンゴム	95	7	44	60																																					
	難燃架橋ポリエチレン	101	7	44	60																																					
③	エチレンプロピレンゴム	95	7	44	60																																					
	架橋ポリスチレン	64	7	44	60																																					

タイトル	ケーブル接続部の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																					
概要	試験条件の事故時条件が、実機に想定される設計基準事故時および重大事故等時条件を包絡していることを以下に示す。																					
説明	<p>①気密端子箱接続          試験条件の事故時条件を別紙5. 添付-3)-2に添付する。          設計基準事故(1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失)の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3、設計基準事故(主蒸気管破断)条件は添付-3)-4を参照のこと。          以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件(温度-時間)</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露試験</td> <td>461,226時間 181,858時間 1,115,633時間</td> <td>1,758,717時間 (100年以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*2</sup></td> <td>26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間</td> <td>30,916時間 (約3.6年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*3</sup></td> <td>397,263時間 1時間 28時間</td> <td>397,292時間 (約45.3年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重大事故 等時<sup>*4</sup></td> <td>1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間</td> <td>1,680,868時間 (100年以上)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		条件(温度-時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験	461,226時間 181,858時間 1,115,633時間	1,758,717時間 (100年以上)		設計基準 事故 <sup>*2</sup>	26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間	30,916時間 (約3.6年)		設計基準 事故 <sup>*3</sup>	397,263時間 1時間 28時間	397,292時間 (約45.3年)		重大事故 等時 <sup>*4</sup>	1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間	1,680,868時間 (100年以上)		
	条件(温度-時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計																			
事故時 雰囲気 暴露試験	461,226時間 181,858時間 1,115,633時間	1,758,717時間 (100年以上)																				
設計基準 事故 <sup>*2</sup>	26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間	30,916時間 (約3.6年)																				
設計基準 事故 <sup>*3</sup>	397,263時間 1時間 28時間	397,292時間 (約45.3年)																				
重大事故 等時 <sup>*4</sup>	1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間	1,680,868時間 (100年以上)																				

説明	<p>*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値 *2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件 *3：主蒸気管破断事故包絡条件 *4：格納容器過温破損の包絡条件</p> <div data-bbox="419 512 1356 1163" style="border: 2px solid black; height: 280px;"></div> <p>気密端子箱接続 設計基準事故時雰囲気暴露試験条件</p>
----	---

説明	<p>②直ジョイント</p> <p>事故時雰囲気暴露の試験条件を別紙5. 添付-3)-5に添付する。</p> <p>設計基準事故(1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失)の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3、設計基準事故(主蒸気管破断)条件は添付-3)-4を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p>			
	(難燃架橋ポリエチレン)	条件(温度-時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
	事故時 雰囲気 暴露試験		108,498時間 61,936時間 508,815時間	679,249時間 (約77年)
	設計基準事 故 <sup>*2</sup>		10,951時間 2,202時間 453時間 26時間 19時間 215時間	13,866時間 (約1.6年)
重大事故等 時 <sup>*4</sup>				
設計基準事 故 <sup>*3</sup>		116,838時間 1時間 49時間	116,888時間 (約13年)	
		1時間 16時間 105時間 2,382時間 10,578時間 9,897時間 15,867時間 19,794時間 24,185時間 26,714時間 81,106時間 60,107時間 42,324時間 60,183時間 49,484時間 40,261時間 36,378時間 40,153時間 39,539時間 47,562時間 45,568時間 24,158時間	676,362時間 (約77年)	

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ)での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：主蒸気管破断事故包絡条件

\*4：格納容器過温破損の包絡条件

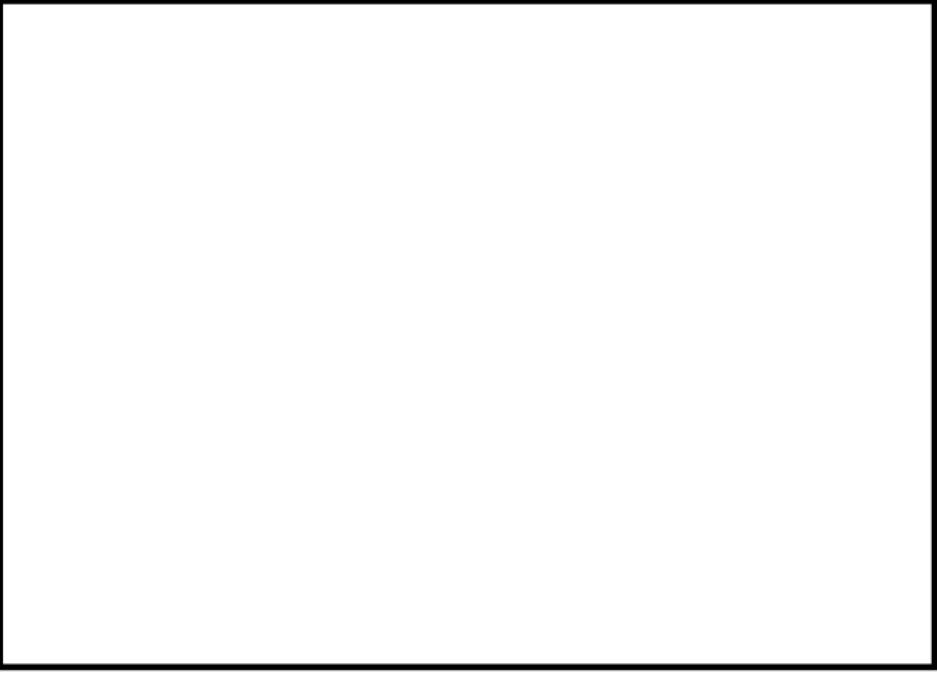
説明	(シリコーンゴム)		
	条件(温度-時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時雰囲気暴露試験		461,226時間 181,858時間 1,115,633時間	1,758,717時間 (100年以上)
設計基準事故 <sup>*2</sup>		26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間	30,916時間 (約3.6年)
設計基準事故 <sup>*3</sup>		397,263時間 1時間 28時間	397,292時間 (約45.3年)
重大事故等時 <sup>*4</sup>		1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間	1,680,868時間 (100年以上)

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：主蒸気管破断事故包絡条件

\*4：格納容器過温破損の包絡条件

説明	
----	---

直ジョイント 設計基準事故時雰囲気暴露試験条件

説明	<p>③三重同軸コネクタ接続－1</p> <p>事故時雰囲気暴露の試験条件を別紙5. 添付-3)-8に添付する。</p> <p>設計基準事故(1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失)の安全解析結果は添付-3)-2、重大事故等時の安全解析結果は添付-3)-3を参照のこと。</p> <p>以下に示すように、事故時雰囲気暴露の試験条件は、実機の設計基準事故時条件および重大事故等時条件を包絡している。</p>																	
	<p>エチレンプロピレンゴム(Oリング)</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件(温度－時間)</th> <th>65°C換算<sup>*1</sup></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時 雰囲気 暴露試験</td><td></td><td>1,537,421時間 212,353時間 367,239時間 1,050,007時間</td><td>3,167,020時間 (100年以上)</td></tr> <tr> <td>設計基準 事故<sup>*2</sup></td><td></td><td>26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間</td><td>30,916時間 (約3.6年)</td></tr> <tr> <td>重大事故 等時<sup>*3</sup></td><td></td><td>1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間</td><td>1,680,868時間 (100年以上)</td></tr> </tbody> </table>				条件(温度－時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計	事故時 雰囲気 暴露試験		1,537,421時間 212,353時間 367,239時間 1,050,007時間	3,167,020時間 (100年以上)	設計基準 事故 <sup>*2</sup>		26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間	30,916時間 (約3.6年)	重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間
	条件(温度－時間)	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計															
事故時 雰囲気 暴露試験		1,537,421時間 212,353時間 367,239時間 1,050,007時間	3,167,020時間 (100年以上)															
設計基準 事故 <sup>*2</sup>		26,581時間 3,641時間 513時間 21時間 14時間 146時間	30,916時間 (約3.6年)															
重大事故 等時 <sup>*3</sup>		1時間 22時間 173時間 4,753時間 23,733時間 24,826時間 35,599時間 49,651時間 61,995時間 69,218時間 212,412時間 155,740時間 108,491時間 152,614時間 124,128時間 99,895時間 89,276時間 97,462時間 94,914時間 112,911時間 106,975時間 56,079時間	1,680,868時間 (100年以上)															

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカデータ)での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明	架橋ポリスチレン（絶縁物）		
	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時雰囲気暴露試験		106,035,659,683 年	106,194,565,994 年 (100 年以上)
		126,867,826 年	
		25,082,198 年	
		6,956,287 年	
設計基準事故 <sup>*2</sup>		728,945 年	729,417 年 (100 年以上)
		468 年	
		1 年	
		1 年	
		1 年	
		1 年	
重大事故等時 <sup>*3</sup>		1 年	75,536,773 年 (100 年以上)
		1 年	
		22 年	
		8,428 年	
		216,792 年	
		1,078,028 年	
		325,189 年	
		2,156,056 年	
		3,643,602 年	
		4,727,535 年	
		16,846,985 年	
		10,636,953 年	
		6,376,303 年	
		7,712,705 年	
		5,390,139 年	
		3,724,494 年	
		2,855,792 年	
		2,672,800 年	
		2,229,826 年	
		2,270,636 年	
		1,840,060 年	
		824,426 年	

\*1：活性化エネルギー [kcal/mol] (メーカカタログ値) での換算値

\*2：1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3：格納容器過温破損の包絡条件

説明

三重同軸コネクタ接続-1 設計基準事故時雰囲気暴露試験条件

## 別紙 6. 計測制御設備の評価について

## 1. 耐環境性能を要求されるプロセス計測制御設備について

設計基準事故または重大事故等時に耐環境性能を要求される計測制御設備の機能要求分類を表 1.1 に示す。

表 1.1 計測制御設備の事故時環境下における機能要求分類

計測 対象	対象 機器	機器名称	重要度	設置 場所 <sup>*1</sup>	事故時環境下にお いて機能要求のあ る機器		
					設計基 準事故	重大事 故等時	
圧力	伝送器 (ダイヤフラム)	1 次冷却材圧力	MS-1, 重	①	○	○	
		加圧器圧力	MS-1	①	○	—	
流量		主蒸気流量	MS-1	①	○	—	
		加圧器水位	MS-1, 重	①	○	○	
水位		格納容器再循環サンプ水位 (広域・狭域)	MS-2, 重	①	○	○	
		蒸気発生器狭域水位	MS-1, 重	①	○	○	
		蒸気発生器広域水位	MS-2, 重	①	○	○	
		原子炉水位	重	①	—	○	
伝送器 (電波式)	使用済燃料ピット水位	重	②	—	○		
	原子炉格納容器水位	重	①	—	○		
電極式 水位計 <sup>*2</sup>	原子炉下部キャビティ水位	重	①	—	○		
	1 次冷却材高温側温度 (広域)	MS-2, 重	①	○	○		
温度	測温 抵抗体	1 次冷却材低温側温度 (広域)	MS-2, 重	①	○	○	
		1 次冷却材高温側温度 (狭域)	MS-1	①	○	—	
		1 次冷却材低温側温度 (狭域)	MS-1	①	○	—	
		格納容器温度	MS-2, 重	①	○	○	
		使用済燃料ピット温度	重	②	—	○	
		静的触媒式水素再結合装置温度	重	①	—	○	
	熱電対	原子炉格納容器水素燃焼装置温度	重	①	—	○	
		放射線 検出器 <sup>*2</sup>	格納容器内高レンジエリアモニタ	MS-2, 重	①	○	

\*1：設置場所 ①：原子炉格納容器内、②：使用済燃料ピットエリア

\*2：無機物で構成されており、熱や放射線による劣化は想定されない。

## 2. 定期取替品の取替周期の妥当性について

表 1.1 で示した各機器のうち、定期取替品の取替周期と、その期間内において、設計基準事故または重大事故等時においても健全性が維持できることの根拠を以下に示す。

### 2.1 伝送器（ダイヤフラム）

伝送器（ダイヤフラム）に適用される環境条件を表2.1.1、表2.1.2に示す。

表 2.1.1 伝送器（ダイヤフラム）に適用される通常運転時の環境条件  
および機能要求分類

機器名称	エリア	温度 [℃]	線量率 [Gy/h]	事故時環境下において機能要求のある機器	
				設計基準事故	重大事故等時
1次冷却材圧力	B-12	36	0.0011	○	○
	B-16	35	0.0005		
加圧器圧力	D-20	41	0.0002	○	—
主蒸気流量	E-4	44	0.0011	○	—
	E-7	43	0.0011		
	E-8	44	0.0011		
	E-10	43	0.0011		
加圧器水位	B-21	35	0.0011	○	○
	B-22	37	0.0002		
格納容器再循環サンプ水位 (広域・狭域)	A-7	32	0.0011	○	○
蒸気発生器狭域水位	B-12	36	0.0011	○	○
	B-16	35	0.0005		
	B-21	35	0.0011		
蒸気発生器広域水位	B-12	36	0.0011	○	○
	B-16	35	0.0005		
	B-21	35	0.0011		
原子炉水位	B-14	36	0.0007	—	○

表 2.1.2 事故時環境条件

事故の種類	温度	放射線	圧力
設計基準事故 <sup>*1</sup>	約 125°C (最高温度)	675kGy (最大集積線量)	約 0.25MPa [gage] (最高圧力)
重大事故等時	約 138°C (最高温度)	500kGy (最大集積線量)	約 0.35MPa [gage] (最高圧力)

\*1：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失

設計基準事故または重大事故等時に耐環境性能を要求される伝送器（ダイヤフラム）の取替周期および根拠を表2.1.3に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表2.1.4および表2.1.5に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性試験結果を表2.1.6に示す。

表 2.1.3 伝送器（ダイヤフラム）の取替周期および根拠

取替周期	対象	根拠
[ ] 年	設計基準事故	伝送器の耐環境性評価研究 (H17 電共研) <加速熱劣化> • $90^{\circ}\text{C} \times 2,085$ 時間のエージング →アレニウス換算 [ ] [eV] <sup>*1</sup> (EPRI)、通常運転時 $47.7^{\circ}\text{C}$ <sup>*2</sup> で [ ] 年相当と評価 <放射線照射> • 積算線量 $150\text{Gy} + 500\text{kGy}$ ( $10\text{kGy}/\text{h}$ 以下) →想定される通常運転時 [ ] Gy <sup>*3</sup> + 伝送器周囲の設計基準事故時積算線量約 $301\text{kGy}$ <sup>*4</sup> を包絡
	重大事故等時	電力共同委託「SA 時の計装品の耐環境性能評価委託 2014 年度」 <加速熱劣化> • $128^{\circ}\text{C} \times 4.5$ 日 のエージング →アレニウス換算 [ ] [eV] <sup>*1</sup> (EPRI)、通常運転時 $47.7^{\circ}\text{C}$ <sup>*2</sup> で [ ] 年相当と評価 <放射線照射> • 積算線量 $150\text{Gy} + 500\text{kGy}$ ( $10\text{kGy}/\text{h}$ 以下) →想定される通常運転時 [ ] Gy <sup>*3</sup> + 重大事故等時積算線量約 $0.3\text{MGy}$ <sup>*5</sup> を包絡

\*1：伝送器構成品のうち、活性化エネルギーの最小値

\*2：当社プラントを対象として、原子炉格納容器内に設置された電気・計装品の環境温度調査にて実測した通路部（伝送器が設置される）の最大平均温度

\*3： $0.0011[\text{Gy}/\text{h}] \times (24 \times 365.25)[\text{h}/\text{y}] \times [ ] [\text{y}] = [ ] \text{Gy}$

\*4： $675\text{kGy}$ （最大集積線量）は遮蔽を考慮していない原子炉格納容器内中心部における設計基準事故時の集積線量であり、原子炉格納容器内のコンクリート壁等の遮蔽により放射線は減衰し、伝送器が設置されている通路部では、実際の設計基準事故時の集積線量は約  $301\text{kGy}$  である。

\*5： $500\text{kGy}$ （最大集積線量）は原子炉格納容器内での重大事故等時集積線量の解析値を包絡するように設定した設計値であるが、実際の解析値は約  $0.3\text{MGy}$  であることが確認されている【別紙 7. 添付-5】参照】。

表 2.1.4 伝送器（ダイヤフラム）の事故時雰囲気暴露試験（設計基準事故）の包絡性

	条件（温度－時間）	65°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時雰囲気暴露試験 【図 2.1.1 参照】		2,129 時間	44,861 時間 (約 1,869 日)
		3,788 時間	
		10,562 時間	
		28,382 時間	
設計基準事故 <sup>*2</sup> 【添付-3)-2 参照】		985 時間	2,585 時間 (約 108 日)
		562 時間	
		323 時間	
		47 時間	
		45 時間	
		623 時間	

\*1：活性化エネルギー： [ ] [eV] (EPRI) での換算値

\*2：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

表 2.1.5 伝送器（ダイヤフラム）の事故時雰囲気暴露試験（重大事故等時）の包絡性

	条件（温度－時間）
事故時雰囲気暴露試験 【図 2.1.2 参照】	
重大事故等時 【添付-3)-3 参照】	

表2.1.6 伝送器（ダイヤフラム）の長期健全性試験結果

項目	判定
性能試験	良

以上の通り、事故時雰囲気暴露試験の試験条件は、実機の設計基準事故または重大事故等時条件を包絡し、事故時雰囲気暴露試験後の長期健全性試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

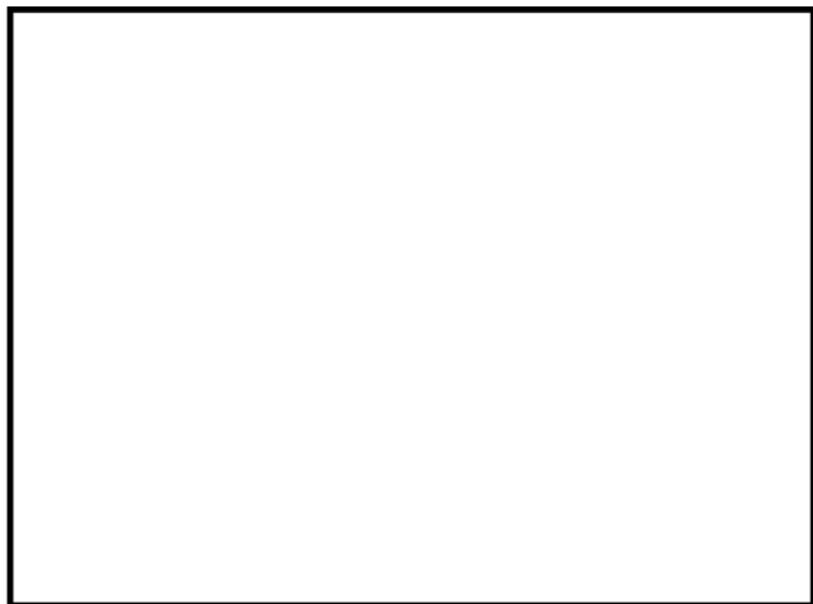


図 2.1.1 伝送器（ダイヤフラム） 設計基準事故時雰囲気暴露試験条件



図 2.1.2 伝送器（ダイヤフラム） 重大事故等時（格納容器過温破損）の  
安全解析結果および事故時雰囲気暴露の試験条件

## 2.2 伝送器（電波式）

伝送器（電波式）に適用される使用環境条件を表2.2.1に示す。

表2.2.1 伝送器（電波式）の使用環境条件

	周囲温度	線量率
通常運転時	約22°C（平均温度）	0.1mGy/h
重大事故等時 <sup>*1</sup>	約100°C（最高温度）	0.15mGy/h以下 <sup>*2</sup>

\*1：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故

\*2：燃料取扱建屋の遮蔽設計基準値

重大事故等時に耐環境性能を要求される伝送器（電波式）の取替周期および根拠を表2.2.2に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表2.2.3に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性試験結果を表2.2.4に示す。

表2.2.2 伝送器（電波式）の取替周期および根拠

取替周期	根拠
□年	メーカ試験 <加速熱劣化> • 75°C×90日 のエージング →アレニウス換算 (□[eV] (EPRI))、通常運転時 22°Cを包絡する 29°Cで □年相当と評価 <放射線照射> • 積算線量 100Gy (10Gy/h) →想定される通常運転時 □Gy <sup>*1</sup> + 伝送器周囲の重大事故等時積算線量約 0.03 Gy <sup>*2</sup> を包絡

\*1 : 0.1[mGy/h] × (24×365.25)[h/y] × □[y] = □Gy

\*2 : 0.15[mGy/h] × 24[h/d] × 7[d] = 0.03 Gy

表2.2.3 伝送器（電波式）の事故時雰囲気暴露試験（重大事故等時）の包絡性

	条件（温度－時間）
事故時雰囲気暴露試験	
重大事故等時 <sup>*1</sup>	

\*1：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故包絡条件

表2.2.4 伝送器（電波式）の長期健全性試験結果

項目	判定
性能試験	良

以上の通り、事故時雰囲気暴露試験の試験条件は、実機の重大事故等時条件を包絡し、事故時雰囲気暴露試験後の長期健全性試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

### 2.3 測温抵抗体（1次冷却材高温側温度等）

1次冷却材高温側温度等の原子炉格納容器内に設置されている測温抵抗体に適用される環境条件を表2.3.1、表2.3.2に示す。

表 2.3.1 測温抵抗体に適用される通常運転時の環境条件および機能要求分類

機器名称	エリア	温度 [°C]	線量率 [Gy/h]	事故時環境下において機能要求のある機器	
				設計基準事故	重大事故等時
1次冷却材高温側温度（広域）	C-2	40	0.5512	○	○
	C-4	39	0.5860	○	○
	C-6	46	0.5686	○	○
1次冷却材低温側温度（広域）	C-1	39	0.4239	○	○
	C-3	39	0.4428	○	○
	C-5	46	0.4699	○	○
1次冷却材高温側温度（狭域）	C-2	40	0.5512	○	—
	C-4	39	0.5860	○	—
	C-6	46	0.5686	○	—
1次冷却材低温側温度（狭域）	C-1	39	0.4239	○	—
	C-3	39	0.4428	○	—
	C-5	46	0.4699	○	—
	D-3	40	0.0929	○	—
格納容器温度	E-5	44	0.0011	○	○
	E-10	43	0.0011	○	○

表 2.3.2 事故時環境条件

事故の種類	温度	放射線	圧力
設計基準事故 <sup>*1</sup>	約 125°C (最高温度)	675kGy (最大集積線量)	約 0.25MPa [gage] (最高圧力)
重大事故等時	約 138°C (最高温度)	500kGy (最大集積線量)	約 0.35MPa [gage] (最高圧力)

\*1：1次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失

設計基準事故または重大事故等時に耐環境性能を要求される測温抵抗体の取替周期および根拠を表2.3.3に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表2.3.4に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性試験結果を表2.3.5に示す。

表2.3.3 測温抵抗体の取替周期および根拠

取替周期	対象	根拠
□年	設計基 準事故 または 重大事 故等時	<p>メーカ試験          &lt;加速熱劣化&gt;          • 160°C × 48h のエージング          →アレニウス換算 (□ [eV] (EPRI))、実機温度を包絡する温度として 46°C の温度領域で、稼働率を考慮して□年相当と評価</p> <p>&lt;放射線照射&gt;          • 積算線量 1200 kGy (10kGy/h)          →積算線量 1200 kGy は、想定される通常運転時 183 kGy<sup>*2</sup> + 設計基準事故時積算線量 675 kGy または重大事故等時積算線量 500 kGy を包絡</p>

\*1 : 145.4[Gy/h] × (215[d] × 24[h/d]) = 750 kGy

\*2 : 0.5860[Gy/h] × (24 × 365.25) [h/y] × □ [y] = □ kGy

表 2.3.4 測温抵抗体の事故時雰囲気暴露試験の包絡性

	条件 (温度－時間)	100°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時雰囲気暴露試験 【図 2.3.1 参照】		49 時間	2,093 時間
		92 時間	
		1,952 時間	
設計基準事故 <sup>*2</sup> 【添付-3)-2 参照】		30 時間	109 時間
		21 時間	
		15 時間	
		3 時間	
		3 時間	
		37 時間	
		1 時間	
重大事故等時 <sup>*3</sup> 【添付-5)-2 参照】		1 時間	1,756 時間
		12 時間	
		38 時間	
		25 時間	
		56 時間	
		49 時間	
		56 時間	
		60 時間	
		175 時間	
		134 時間	
		98 時間	
		144 時間	
		123 時間	
		104 時間	
		97 時間	
		111 時間	
		113 時間	
		141 時間	
		140 時間	
		77 時間	

\*1 : 活性化エネルギー [eV] (EPRI) での換算値

\*2 : 1 次冷却材管の破断による原子炉冷却材喪失事故包絡条件

\*3 : 格納容器過温破損事故包絡条件

表2.3.5 測温抵抗体の長期健全性試験結果

項目	判定
性能試験	良

以上の通り、事故時雰囲気暴露試験の試験条件は、実機の設計基準事故または重大事故等時条件を包絡し、事故時雰囲気暴露試験後の長期健全性試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

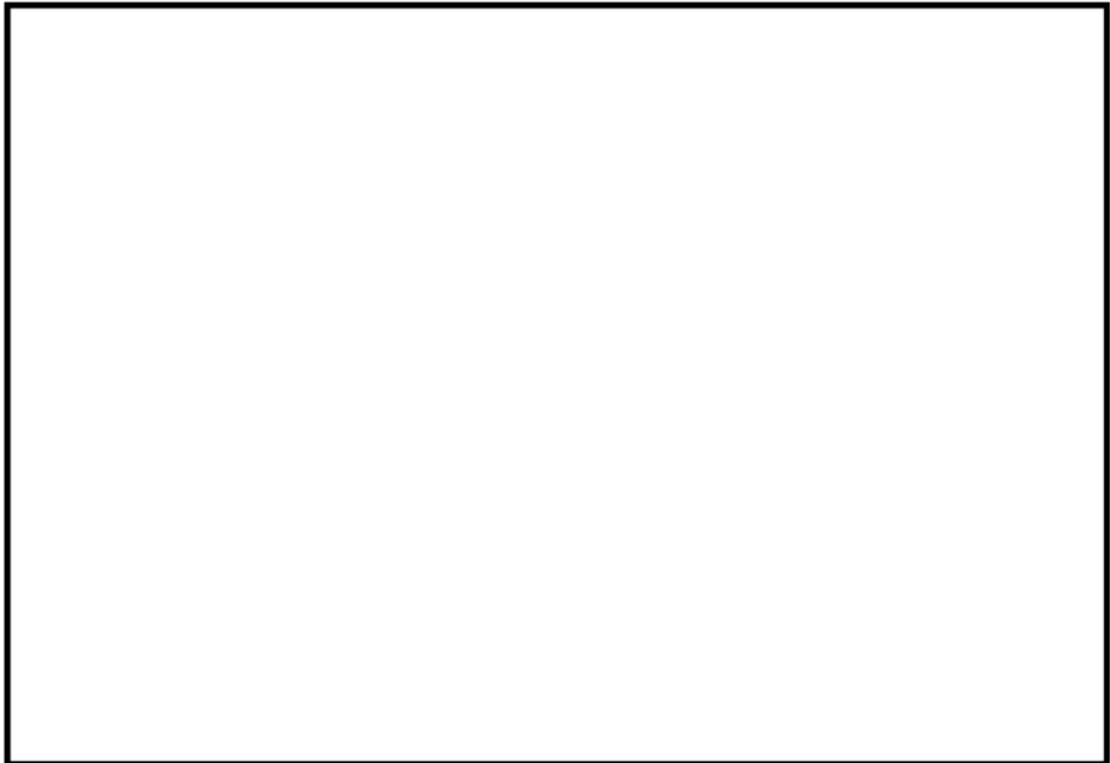


図 2.3.1 測温抵抗体 事故時雰囲気暴露試験条件

## 2.4 測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）

測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）に適用される環境条件を表2.4.1に示す。

表 2.4.1 測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）の使用環境条件

	周囲温度	線量率
通常運転時	約 22°C (平均温度)	0.1mGy/h
重大事故等時 <sup>*1</sup>	約 100°C (最高温度)	0.15mGy/h 以下 <sup>*2</sup>

\*1：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故

\*2：燃料取扱建屋の遮蔽設計基準値

重大事故等時に耐環境性能を要求される測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）の取替周期および根拠を表2.4.2に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表2.4.3に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性試験結果を表2.4.4に示す。

表 2.4.2 測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）の使用環境条件

取替周期	根拠
□年	電力共同研究「PWRにおける過酷事故用電気計装品に関する経年劣化評価研究 Phase II（ケーブル以外）令和元年度」 <加速熱劣化> • 90°C × 146 日のエージング →アレニウス換算 (□ [kcal/mol] (ACA))、通常運転時 22°C を包絡する 29°C で □ 年相当と評価 <放射線照射> • 積算線量 100Gy (10Gy/h) →想定される通常運転時 □ Gy <sup>*1</sup> + 伝送器周囲の重大事故等時積算線量約 0.03 Gy <sup>*2</sup> を包絡

\*1 : 0.1 [mGy/h] × (24 × 365.25) [h/y] × □ [y] = □ Gy

\*2 : 0.15 [mGy/h] × 24 [h/d] × 7 [d] = 0.03 Gy

表 2.4.3 測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）の事故時雰囲気暴露試験（重大事故等時）の包絡性

	条件（温度－時間）
事故時雰囲気暴露試験	
重大事故等時 <sup>*1</sup>	

\*1：使用済燃料ピットにおける重大事故に至るおそれがある事故包絡条件

表2.4.4 測温抵抗体（使用済燃料ピット温度）の長期健全性試験結果

項目	判定
性能試験	良

以上の通り、事故時雰囲気暴露試験の試験条件は、実機の重大事故等時条件を包絡し、事故時雰囲気暴露試験後の長期健全性試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

## 2.5 热電対（静的触媒式水素再結合装置等）

重大事故等時に耐環境性能を要求される静的触媒式水素再結合装置および原子炉格納容器水素燃焼装置の熱電対に適用される環境条件を表2.5.1、表2.5.2に示す。

表 2.5.1 热電対（静的触媒式水素再結合装置等）の使用環境条件

機器名称	エリア	温度[°C]	線量率[Gy/h]
静的触媒式 水素再結合装置温度	D-10	42	0.0005
	E-15	43	0.2537
	E-16, 17	—	—
原子炉格納容器 水素燃焼装置温度	A-1, 2, 7	32	0.0011
	A-3	—	—
	A-8	33	0.0005
	B-14	36	0.0007
	D-1	—	—
	D-2	40	0.1111
	D-3	40	0.0929
	D-4	38	0.1093
	D-5	43	0.0748
	D-6	43	0.0940
	E-10	43	0.0011
	E-13	44	0.0013

注：「—」は測定実績なし

表 2.5.2 事故時環境条件

事故の種類	温度	放射線	圧力
重大事故等時	約 138°C (最高温度)	500kGy (最大集積線量)	約 0.35MPa [gage] (最高圧力)

重大事故等時に耐環境性能を要求される熱電対の取替周期および根拠を表2.5.3に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表2.5.4に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性試験結果を表2.5.5に示す。

表2.5.3 热電対の取替周期および根拠

取替周期	根拠
□年	<p>電力共同研究「PWRにおける過酷事故用電気計装品に関する経年劣化評価研究 Phase II（ケーブル以外）令和元年度」</p> <p>&lt;加速熱劣化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <math>120^{\circ}\text{C} \times 101</math> 日 のエージング →アレニウス換算 [ ] [eV] (EPRI)、[ ] [kcal/mol] (ACA)、通常運転時 <math>45^{\circ}\text{C}^{*1}</math> で、稼働率を考慮して [ ] 年相当と評価</li> </ul> <p>&lt;放射線照射&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 積算線量 1,200kGy (10kGy/h) →想定される通常運転時 [ ] kGy<sup>*2</sup> + 重大事故等時積算線量約 500 kGy<sup>*3</sup> を包絡</li> </ul>

\*1：熱電対周囲の最大実測値  $44^{\circ}\text{C}$  を包絡する温度として設定

\*2 :  $0.2537 \text{ [Gy/h]} \times (24 \times 365.25) \text{ [h/y]} \times [y] = [ ] \text{ kGy}$

表 2.5.4 热電対の事故時雰囲気暴露試験（重大事故等時）の包絡性

	条件（温度一時間）	100°C換算 <sup>*1</sup>	合計
事故時雰囲気暴露試験 【図 2.5.1 参照】	<sup>2</sup>	1,826 時間 860 時間 716 時間 595 時間 525 時間 435 時間	4,957 時間
重大事故等時 <sup>*3</sup> 【添付-5)-2 参照】		1 時間 1 時間 1 時間 12 時間 38 時間 25 時間 56 時間 49 時間 56 時間 60 時間 175 時間 134 時間 98 時間 144 時間 123 時間 104 時間 97 時間 111 時間 113 時間 141 時間 140 時間 77 時間	1,756 時間

\*1 : 活性化エネルギー [eV] (EPRI) での換算値

\*2 :

\*3 : 格納容器過温破損事故包絡条件



図 2.5.1 热電対 事故時雾囲気暴露試験条件（重大事故等時）

表2.5.5 热電対の長期健全性試験結果

項目	判定
性能試験	良

以上の通り、事故時雾囲気暴露試験の試験条件は、実機の重大事故等時条件を包絡し、事故時雾囲気暴露試験後の長期健全性試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

タイトル	電気・計装品の評価（共通項目）について
概 要	電気・計装品の評価（共通項目）について以下に示す。
説 明	<p>添付-1) 電気設備評価対象機器の製造メーカ、型式等について</p> <p>添付-2) 評価対象機器の保全内容および保全実績等について</p> <p>添付-3) JEAG4623-2018で要求される試験項目の実施の有無について</p> <p>添付-4) 電気計装設備のEQ管理に対する対応について</p> <p>添付-5) 劣化状況評価における設計基準事故時および重大事故等時の環境条件（放射線条件）の妥当性について</p>

タイトル	電気設備評価対象機器の製造メーカ、型式等について																																																											
概要	電気設備の主な技術評価対象機器の代表機器の製造メーカ、型式等を以下に示す。																																																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価設備</th><th>代表機器</th><th>型式</th><th>製造メーカ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">高圧ポンプモータ</td><td>海水ポンプモータ</td><td>全閉型三相誘導電動機</td><td></td></tr> <tr> <td>電動補助給水ポンプモータ</td><td>開放型三相誘導電動機</td><td></td></tr> <tr> <td>充てん／高圧注入ポンプモータ</td><td>全閉型三相誘導電動機</td><td></td></tr> <tr> <td>低圧ポンプモータ</td><td>ほう酸ポンプモータ</td><td>全閉型三相誘導電動機</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">電気ペネットレーション</td><td>ピッグテイル型</td><td>キャニスター型</td><td></td></tr> <tr> <td>LV型モジュール</td><td>モジュラー型</td><td></td></tr> <tr> <td>弁電動装置</td><td>余熱除去ポンプCループ側 入口第1隔離弁電動装置</td><td>SMB-3</td><td></td></tr> <tr> <td>高圧ケーブル</td><td>難燃高圧CSHVケーブル</td><td>高圧架橋ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">低圧ケーブル</td><td>難燃KKケーブル</td><td>シリコーンゴム絶縁難燃シリコーンゴムシース</td><td></td></tr> <tr> <td>難燃PHケーブル</td><td>難燃エチレンプロピレンゴム絶縁難燃クロロスルホン化ポリエチレンシース</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">同軸ケーブル</td><td>難燃三重同軸ケーブル</td><td>架橋ポリエチレン絶縁架橋ポリエチレン内部シース・難燃架橋ポリエチレン外部シース</td><td></td></tr> <tr> <td>難燃同軸ケーブル</td><td>ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">ケーブル接続部</td><td>気密端子箱接続</td><td>タイプS型、タイプD型</td><td></td></tr> <tr> <td>直ジョイント</td><td>LC-N、LC-S</td><td></td></tr> <tr> <td>三重同軸コネクタ接続</td><td>TRC-3SJ/TRC-3SP</td><td></td></tr> </tbody> </table>			評価設備	代表機器	型式	製造メーカ	高圧ポンプモータ	海水ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		電動補助給水ポンプモータ	開放型三相誘導電動機		充てん／高圧注入ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		低圧ポンプモータ	ほう酸ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		電気ペネットレーション	ピッグテイル型	キャニスター型		LV型モジュール	モジュラー型		弁電動装置	余熱除去ポンプCループ側 入口第1隔離弁電動装置	SMB-3		高圧ケーブル	難燃高圧CSHVケーブル	高圧架橋ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース		低圧ケーブル	難燃KKケーブル	シリコーンゴム絶縁難燃シリコーンゴムシース		難燃PHケーブル	難燃エチレンプロピレンゴム絶縁難燃クロロスルホン化ポリエチレンシース		同軸ケーブル	難燃三重同軸ケーブル	架橋ポリエチレン絶縁架橋ポリエチレン内部シース・難燃架橋ポリエチレン外部シース		難燃同軸ケーブル	ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース		ケーブル接続部	気密端子箱接続	タイプS型、タイプD型		直ジョイント	LC-N、LC-S		三重同軸コネクタ接続	TRC-3SJ/TRC-3SP	
評価設備	代表機器	型式	製造メーカ																																																									
高圧ポンプモータ	海水ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機																																																										
	電動補助給水ポンプモータ	開放型三相誘導電動機																																																										
	充てん／高圧注入ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機																																																										
低圧ポンプモータ	ほう酸ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機																																																										
電気ペネットレーション	ピッグテイル型	キャニスター型																																																										
	LV型モジュール	モジュラー型																																																										
弁電動装置	余熱除去ポンプCループ側 入口第1隔離弁電動装置	SMB-3																																																										
高圧ケーブル	難燃高圧CSHVケーブル	高圧架橋ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース																																																										
低圧ケーブル	難燃KKケーブル	シリコーンゴム絶縁難燃シリコーンゴムシース																																																										
	難燃PHケーブル	難燃エチレンプロピレンゴム絶縁難燃クロロスルホン化ポリエチレンシース																																																										
同軸ケーブル	難燃三重同軸ケーブル	架橋ポリエチレン絶縁架橋ポリエチレン内部シース・難燃架橋ポリエチレン外部シース																																																										
	難燃同軸ケーブル	ポリエチレン絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース																																																										
ケーブル接続部	気密端子箱接続	タイプS型、タイプD型																																																										
	直ジョイント	LC-N、LC-S																																																										
	三重同軸コネクタ接続	TRC-3SJ/TRC-3SP																																																										

タイトル	評価対象機器の保全内容および保全実績等について
概 要	絶縁低下に関連する主な保全内容および保全実績について以下に示す。
説 明	<p>(1) 代表機器の保全内容 技術評価を実施した代表機器の機器名、評価対象部位、保全項目、判定基準および点検頻度を別紙 7. 添付-2)-1に示す。</p> <p>(2) 主な保全実績 技術評価を実施した機器の主な補修・取替実績、実施時期および取替理由を別紙 7. 添付-2)-2に示す。</p> <p>(3) 保全項目のうち原子炉格納容器の漏えい率試験の試験内容 格納容器全体漏えい率試験（以下、「A種試験」という。）と局部漏えい率試験（以下、「B種試験」および「C種試験」という。）については、『日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2017）』および『「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」の「日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」の適用に当たって（別記－8）』に基づき実施している。 A種試験ならびにB種試験およびC種試験の試験内容（条件・方法・判定基準の考え方・概念図）を別紙 7. 添付-2)-3に示す。 A種試験ならびにB種試験およびC種試験は、別紙 7. 添付-2)-3に示すとおり、試験圧力における漏えい率を算出し、判定基準内であることを確認している。</p>

## 代表機器の機器名、評価対象部位、保全項目、判定基準および点検頻度(1/4)

評価対象設備	グループ内代表機器	評価対象部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
高压ポンプモータ	①海水ポンプモータ ②電動補助給水ポンプモータ ③充てん／高压注入ポンプモータ	固定子コイル、口出線・接続部品	絶縁抵抗測定 直流吸収試験 $\tan \delta$ 部分放電試験			
低压ポンプモータ	ほう酸ポンプモータ	固定子コイル、口出線	絶縁抵抗測定			
電気ペネトレーション	ピッグテイル型	ポッティング材、外部リード	絶縁抵抗測定または系統機器の動作確認			
	LV型モジュール <sup>*1</sup>	ポッティング材、Oリング、外部リード	絶縁抵抗測定または系統機器の動作確認			
		ポッティング材、Oリング	原子炉格納容器局部漏えい率試験 $N_2$ ガス漏えい確認			
弁電動装置	余熱除去ポンプCループ側入口 第1隔離弁電動装置	固定子コイル、口出線・接続部品	絶縁抵抗測定			

## 代表機器の機器名、評価対象部位、保全項目、判定基準および点検頻度(2/4)

評価対象設備	グループ内代表機器	評価対象部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
高压ケーブル	難燃高压 CSHV ケーブル	絶縁体	絶縁抵抗測定 直流漏洩電流試験 $\tan \delta$ シーズ絶縁抵抗測定 遮蔽層抵抗測定 部分放電試験			
低压ケーブル	難燃 KK ケーブル 難燃 PH ケーブル FPET ケーブル TFEFP ケーブル	絶縁体	絶縁抵抗測定または系統機器の動作確認			
同軸ケーブル	難燃三重同軸ケーブル 難燃同軸ケーブル	絶縁体、内部シーズ 絶縁体	絶縁抵抗測定 系統機器の動作確認			
ケーブル接続部	気密端子箱接続、直ジョイント 三重同軸コネクタ接続－1 高压コネクタ接続	絶縁物等 絶縁物等 絶縁物等	絶縁抵抗測定または系統機器の動作確認 絶縁抵抗測定 絶縁抵抗測定			
メタルクラッド開閉装置（メタクラ）	メタクラ（安全系）	ばね蓄勢用モータ 計器用変流器、計器用変圧器	絶縁抵抗測定 絶縁抵抗測定			
動力変圧器	動力変圧器（安全系）	コイル	絶縁抵抗測定			

## 代表機器の機器名、評価対象部位、保全項目、判定基準および点検頻度(3/4)

評価対象設備	グループ内代表機器	評価対象部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
パワーセンタ	パワーセンタ（安全系）	ばね蓄勢用モータ	絶縁抵抗測定			
		計器用変圧器	絶縁抵抗測定			
制御設備	ディーゼル発電機制御盤	励磁装置	計器用変流器	絶縁抵抗測定		
				絶縁抵抗測定		
				絶縁抵抗測定 (絶縁試験)		
				$\tan \delta$		
				直流吸收試験		
空調モータ	安全補機開閉器室空調ファンモータ チラーユニット用圧縮機モータ	固定子コイル、口出線・接続部品	固定子コイル、口出線・接続部品	絶縁抵抗測定		
				絶縁抵抗測定		
				直流吸收試験		
				$\tan \delta$		
				部分放電試験		

## 代表機器の機器名、評価対象部位、保全項目、判定基準および点検頻度(4/4)

評価対象設備	グループ内代表機器	評価対象部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
空気圧縮装置	格納容器外制御用空気圧縮機モータ	固定子コイル、口出線・接続部品	絶縁抵抗測定			
燃料取扱設備 (クレーン関係)	①燃料取替クレーン ②燃料移送装置	①②モータ（低圧）の固定子コイル	絶縁抵抗測定			
		①②電磁ブレーキ固定鉄心	絶縁抵抗測定			
		①指速発電機	絶縁抵抗測定			
		①②変圧器	絶縁抵抗測定			
		固定子コイル（高圧）、口出線・接続部品（高圧）	絶縁抵抗測定 絶縁抵抗測定（絶縁試験） 直流吸収試験 $\tan \delta$ 部分放電試験			
ディーゼル発電設備	ディーゼル発電機	回転子コイル（低圧）、口出線・接続部品（低圧）	絶縁抵抗測定			
ディーゼル機関付属設備	燃料弁冷却水ポンプ 燃料油移送ポンプ	モータ固定子コイルおよび口出線	絶縁抵抗測定			
計器用電源設備	安全系インバータ	変圧器	絶縁抵抗測定			
制御棒駆動装置用電源設備	原子炉トリップ遮断器盤	ばね蓄勢用モータ	絶縁抵抗測定			

\*：判定基準は目標値（目安値等）含む。

## 技術評価を実施した機器の主な補修・取替実績、実施時期および取替理由

評価対象設備	機器名	補修・取替実績	実施時期	取替理由
高圧ポンプモータ	海水ポンプモータ	固定子更新 (1台／3台)	第23回定期検査時 (2018年度)	予防保全
	原子炉補機冷却水ポンプモータ	固定子修理 (1台／5台)	第23回定期検査時 (2018年度)	予防保全
	原子炉補機冷却水ポンプモータ	固定子修理 (1台／5台)	第24回定期検査時 (2019～2020年度)	予防保全
電気ペネトレーション	三重同軸型電気ペネトレーション	モジュラー型に取替 (2台／5台)	第25回定期検査時予定	予防保全

表 A種試験ならびにB種試験およびC種試験の試験内容の概要<sup>[1]</sup>

	A種試験	B種試験	C種試験																																
試験対象	原子炉格納容器バウンダリ全体	原子炉格納容器バウンダリを構成するシール部と貫通部	原子炉格納容器隔離弁																																
試験頻度	<p>プラントの定期事業者検査ごとに行う必要があるが、A種試験ならびにB種試験およびC種試験の漏えい率に相関が認められた場合は、A種試験からB種試験およびC種試験に移行してもよい。この場合、3回の定期事業者検査のうち、少なくとも1回はA種試験とし、A種試験を実施しない残りの定期事業者検査についてはB種試験およびC種試験を実施する。</p> <p>また、A種試験は設計圧力試験の圧力で実施しなければならないが、低圧試験の保守性が確認できた場合には低圧試験を実施してもよい。ただし、この場合であっても10年に1回は設計圧力試験を実施しなければならない。</p> <p>以下にA種試験ならびにB種試験およびC種試験のスケジュール例を示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定期事業者検査 の回数 試験種別</th><th>第n回</th><th>第n+1回</th><th>第n+2回</th><th>第n+3回</th><th>第n+4回</th><th>第n+5回</th><th>第n+6回</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A種試験（設計圧）</td><td>○</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>○</td></tr> <tr> <td>A種試験（低圧）</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>○</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>B種およびC種試験</td><td>—</td><td>○</td><td>○</td><td>—</td><td>○</td><td>○</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>			定期事業者検査 の回数 試験種別	第n回	第n+1回	第n+2回	第n+3回	第n+4回	第n+5回	第n+6回	A種試験（設計圧）	○	—	—	—	—	—	○	A種試験（低圧）	—	—	—	○	—	—	—	B種およびC種試験	—	○	○	—	○	○	—
定期事業者検査 の回数 試験種別	第n回	第n+1回	第n+2回	第n+3回	第n+4回	第n+5回	第n+6回																												
A種試験（設計圧）	○	—	—	—	—	—	○																												
A種試験（低圧）	—	—	—	○	—	—	—																												
B種およびC種試験	—	○	○	—	○	○	—																												
試験方法	絶対圧力法（試験圧力まで加圧し、原子炉格納容器内空気圧力および温度から漏えい率を算出する。）	圧力降下法（試験圧力まで加圧し、圧力降下値から漏えい率を算出する。）	圧力降下法（試験圧力まで加圧し、圧力降下値から漏えい率を算出する。）																																
試験条件	<p>試験圧力</p> <p>設計圧力試験：原子炉設置許可申請書ならびに設計および工事計画認可申請書に記載されている原子炉格納容器の最高使用圧力の0.9倍の圧力</p> <p>低圧試験：設計圧力試験の圧力の50%以上の圧力</p>	設計圧力試験の圧力以上の圧力	<p>水、窒素等の流体によるシール系をもたない原子炉格納容器隔離弁：気体で設計圧力試験の圧力以上の圧力</p> <p>流体によるシール系を備えた原子炉格納容器隔離弁：その流体で設計圧力試験の圧力の1.1倍以上の圧力</p>																																
	<p>試験温度</p> <p>常温</p>	常温	常温																																
	<p>使用加圧流体</p> <p>空気または窒素</p>	空気または窒素	<p>水、窒素等の流体によるシール系をもたない原子炉格納容器隔離弁：空気または窒素</p> <p>流体によるシール系を備えた原子炉格納容器隔離弁：その流体</p>																																
	試験時間	<p>エアロック：60分以上</p> <p>エアロック以外：30分以上</p>	15分以上																																
判定基準	<p>設計圧力試験：平均漏えい率の95%信頼限界（上の限界）が、漏えい増加を考慮した許容漏えい率<math>L_{p0}</math>（0.08%/day<sup>*1</sup>）以下</p> <p>低圧試験：平均漏えい率の95%信頼限界（上の限界）が、漏えい増加を考慮した許容漏えい率<math>L_{t0}</math>（0.04%/day<sup>*1</sup>）以下</p>	<p>B種およびC種試験の総合漏えい率は、設計圧力試験の許容漏えい率<math>L_{p0}</math>（0.08%/day<sup>*1</sup>）の50%を超えてはならない。</p> <p>ただし、プラント運転中にエアロックの試験を実施する場合においては<math>0.1L_{p0}</math>を管理値とする。なお、運転中にエアロックの試験を実施する場合であって、直近の定期漏えい率試験としてB種およびC種試験を採用している場合においては、直近の定期漏えい率試験における当該エアロックの漏えい率の値をそのプラント運転中の試験の結果に置き換えて得られる総合漏えい率が<math>0.5L_{p0}</math>を超えていないことを確認しなければならない。</p>																																	

\*1：高浜4号炉の判定基準

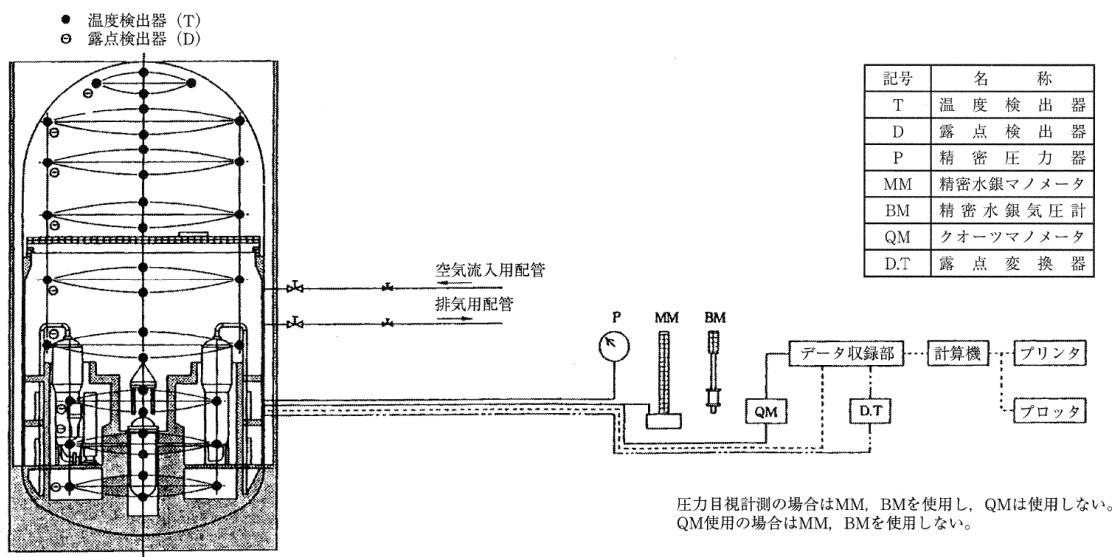


図 A種試験 概念図<sup>[1]</sup>

モジュールタイプ (例)

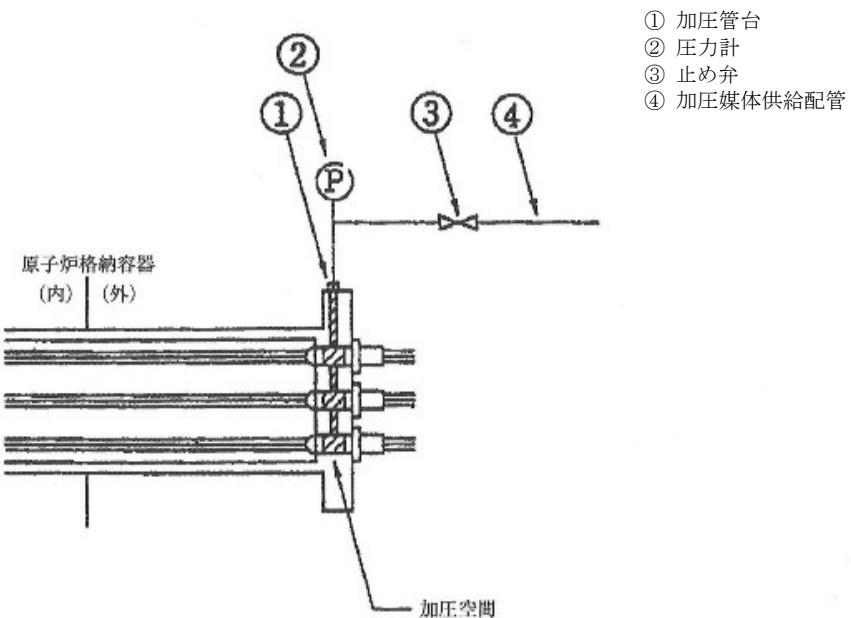


図 B種試験 (電気配線用貫通部) 概念図<sup>[1]</sup>

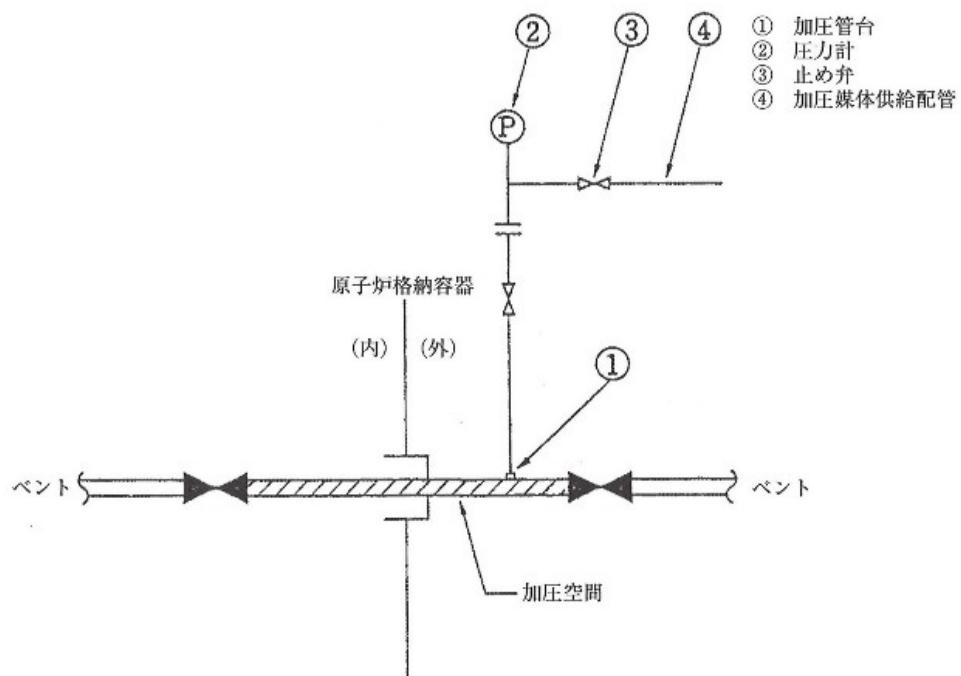


図 C種試験 概念図<sup>[1]</sup>

[1] 日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2017）」

タイトル	JEAG4623-2018 で要求される試験項目の実施の有無について
概要	電気ペネトレーションおよび弁電動装置駆動部の長期健全性試験について、JEAG4623-2018 で要求される試験項目の実施有無について以下に示す。
説明	<p>1) 電気ペネトレーション（ピッグテイル型）</p> <p>電気ペネトレーション（ピッグテイル型）の長期健全性試験は、IEEE Std. 317-1983 に準拠した手順で実施している。JEAG4623-2018（日本電気協会 原子力発電所の安全系電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針）（以下、「JEAG4623」という。）で呼び込んでいる IEEE Std. 317-2013 の要求事項の実施の有無について確認し、実施していない場合はその理由を整理した（別紙7. 添付-3)-1-)。</p> <p>2) 電気ペネトレーション（LV型モジュール）</p> <p>電気ペネトレーション（LV型モジュール）の長期健全性試験は、JEAG4623で呼び込んでいる IEEE Std. 317-2013に準拠した手順で実施している（別紙7. 添付-3)-2)。</p> <p>3) 弁電動装置</p> <p>弁電動装置の長期健全性試験は、IEEE Std. 382-1996 に準拠した手順で実施している。JEAG4623 で呼び込んでいる IEEE Std. 382-2006 の要求事項の実施の有無について確認し、実施していない場合はその理由を整理した（別紙7. 添付-3)-3)。</p>

## 電気ペネトレーション（ピッグテイル型） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(1/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2012年度 電共研 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
1	6.3.1 初期特性試験	各供試体は製造試験に合格していること。	○	—
2	6.3.2 1) 輸送・保管の 模擬	供試体は輸送・保管の最も厳しい環境条件に曝すものとする。	×	本試験は、輸送中の温度や振動に対する検証と考えられる。輸送・保管中の温度はほぼ常温と考えられ、厳しい環境条件に曝されることはないとため、劣化への影響は非常に小さいと考えられる。また、輸送中の振動に対しても、梱包をしており、劣化への影響は非常に小さいと考えられる。
3	6.3.2 2) 運転熱サイクルの 模擬	供試体は、供用期間中の運転サイクルを模擬した熱サイクル試験を行うこと。	○	—
4	6.3.2 3) 熱劣化の模擬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供試体は、設置寿命期間中の設計通常使用温度での運転を模擬するために熱劣化処理を受けるものとする。</li> <li>・加速劣化時間及び温度はアレニウスのデータから算出するか、正当化することができる他の方法を用いても良い。</li> </ul>	○	—
5	6.3.2 4) 放射線照射の 模擬	<p>設計通常使用環境の放射線を設置寿命期間中模擬した放射線を供試体に照射するものとする。設計基準事象による最大累積放射線量をこの時点で含めても良い。</p> <p>6.3.2 1)～4)の事前処理後、供試体は、漏えい試験及び電気試験（導通、絶縁抵抗試験、耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	○	—

## 電気ペネトレーション（ピッグテイル型） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(2/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2012年度 電共研 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
6	6.3.3 (1) 短絡電流および短絡熱容量試験	<p>短絡電流および短絡熱容量試験を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置状態を模擬し、短絡状態時に応力を受けるすべての構成部品を含むものとする。</li> <li>・試験は室温で実施してよいが、試験開始時の導体温度は、定格連続電流試験時の最高温度以上とすること。</li> <li>・短絡電流試験は、定格短絡電流以上で、継続時間は0.033秒以上とする。短絡熱容量試験は、定格短絡熱容量と同様の電流の二乗×時間(秒)とする。</li> <li>・短絡熱容量試験は短絡電流試験と組み合わせても良い。</li> </ul> <p>・試験後、漏えい試験及び電気試験（導通、耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	×	<p>本試験の目的は、大電流通電による熱と電磁力に対する検証と考えられる。</p> <p>実際の電源系統では、過負荷短絡電流等の保護回路により、短絡電流等は瞬時遮断[0.02秒程度]されるため、短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱に対する影響は、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材やケーブルの絶縁体の短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</li> <li>・電磁力に対しては、ポッティング材内のケーブル間で吸引、反発力が働き、ポッティング材に力が加わるが、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材の健全性に対して影響は無いと考えられる。</li> </ul>
7	6.3.3 (2) 耐震試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供試体は、設計使用条件に裕度を加えた条件の入力振動スペクトルで ANSI/IEEE Std 344-1975(1980年改訂)に準じて耐震試験を行う。</li> <li>・試験中、供試体の全ての導体は、連続性を維持し、定格電圧に裕度を加えたものに耐えるものとする。</li> </ul> <p>・試験後、漏えい試験及び電気試験（耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	×	<p>JEAG4623には耐震試験の要求はなく、また、電気ペネトレーションは原子炉格納容器の貫通スリーブに直接溶接で取付けられており、剛構造である。両側にケーブルが接続されているが、電気ペネトレーションが取付けられている原子炉格納容器とケーブルが接続されている他の建屋との間に地震動により相対変位が生じてもケーブルは柔軟であるため、電気ペネトレーションには反力は作用しない。従って、電気ペネトレーションに作用する荷重は原子炉格納器内の圧力と電気ペネトレーションの自重に起因する荷重のみであり、有意な応力は発生しないため、耐震性に問題はない。</p> <p>したがって、耐震試験を実施しなくとも問題ないと判断する。</p>

## 電気ペネトレーション（ピッグテイル型） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(3/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2012年度 電共研 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
8	6.3.3 (3) 最過酷 DBE 環境条件の模擬試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計最大想定事故時の環境条件（圧力、温度、湿度、放射線（放射線照射の模擬に含まれない場合）化学スプレイ）に対する健全性を実証すること。</li> <li>試験中、導体に定格電圧を連続的に印加するものとする。</li> </ul>	○	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>試験後、漏えい試験に合格するものとする。</li> </ul>	○	—
9	6.3.3 (4) 最過酷 DBE 環境条件での定格短時間過負荷電流試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、供試体の1回路が定格短時間過負荷電流および継続時間を通電できるものとする。</li> <li>定格短時間過負荷電流とは最高通常環境温度で定格電流を通電している状態で、1つの回路が、導体温度が短時間過負荷設計温度限度を超過せずに、規程の時間通電することができる過負荷電流で、定格連続電流の7倍以上で継続時間は10秒以上とする。</li> <li>環境条件で、温度は 6.3.3(3)の試験中の最高温度以上、圧力は設計圧力以上（二重導体シールの場合は内側を加圧してもよい。）化学スプレイ、蒸気は必要はない。</li> </ul>	○	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</li> </ul>	○	—

## 電気ペネトレーション（ピッグテイル型） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(4/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2012年度 電共研 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
10	6.3.3 (5) 最過酷 DBE 環境条件での定格短絡電流試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、供試体の 1 回路が定格短絡電流を通電できるものとする。</li> <li>・電流値および継続時間は、短絡電流試験は、定格短絡電流以上で、継続時間は 0.033 秒以上とする。</li> <li>・環境条件は 6.3.3(4) と同じ。</li> </ul> <p>・試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</p>	×	<p>本試験の目的は、事故時の温度、圧力が高い状態で、大電流通電による熱と電磁力に対する検証と考えられる。</p> <p>実際の電源系統では、過負荷短絡電流等の保護回路により、短絡電流等は瞬時遮断[0.02 秒程度]されるため、短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱に対する影響は、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材やケーブルの絶縁体の短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</li> <li>・電磁力に対しては、ポッティング材内のケーブル間で吸引、反発力が働き、ポッティング材に力が加わるが、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材の健全性に対して影響は無いと考えられる。</li> </ul>
11	6.3.3 (6) 最過酷 DBE 環境条件での定格短絡熱容量 ( $I^2t$ ) 試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、定格短絡熱容量(<math>I^2t</math>)と同等の電流(A)の二乗×時間(秒)を発生させる短絡電流を通電させる。</li> <li>・環境条件は 6.3.3(4) と同じ。</li> <li>・6.3.3(5)で試験された導体は 6.3.3(6)の試験を受ける必要はなく、別々の供試体で実施する</li> <li>・短絡熱容量試験は短絡電流試験と組み合わせても良い。</li> </ul> <p>・試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</p>	×	同上

## 電気ペネトレーション（LV型モジュール） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共委の実施有無(1/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2019年度 電共委 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共委で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
1	6.3.1 初期特性試験	各供試体は製造試験に合格していること。	○	
2	6.3.2 1) 輸送・保管の 模擬	供試体は輸送・保管の最も厳しい環境条件に曝すものとする。	×	本試験は、輸送中の温度や振動に対する検証と考えられる。輸送・保管中の温度はほぼ常温と考えられ、厳しい環境条件に曝されることはないと想定されるため、劣化への影響は非常に小さいと考えられる。また、輸送中の振動に対しても、梱包をしており、劣化への影響は非常に小さいと考えられる。
3	6.3.2 2) 運転熱サイクルの 模擬	供試体は、供用期間中の運転サイクルを模擬した熱サイクル試験を行うこと。	○	—
4	6.3.2 3) 熱劣化の模擬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供試体は、設置寿命期間中の設計通常使用温度での運転を模擬するために熱劣化処理を受けるものとする。</li> <li>・加速劣化時間及び温度はアレニウスのデータから算出するか、正当化することができる他の方法を用いても良い。</li> </ul>	○	—
5	6.3.2 4) 放射線照射の 模擬	<p>設計通常使用環境の放射線を設置寿命期間中模擬した放射線を供試体に照射するものとする。設計基準事象による最大累積放射線量をこの時点で含めても良い。</p> <p>6.3.2 1)～4)の事前処理後、供試体は、漏えい試験及び電気試験（導通、絶縁抵抗試験、耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	○	—

## 電気ペネトレーション（LV型モジュール） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共委の実施有無(2/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2019年度 電共委 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共委で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
6	6.3.3 (1) 短絡電流および短絡熱容量試験	<p>短絡電流および短絡熱容量試験を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置状態を模擬し、短絡状態時に応力を受けるすべての構成部品を含むものとする。</li> <li>・試験は室温で実施してよいが、試験開始時の導体温度は、定格連続電流試験時の最高温度以上とすること。</li> <li>・短絡電流試験は、定格短絡電流以上で、継続時間は0.033秒以上とする。短絡熱容量試験は、定格短絡熱容量と同様の電流の二乗×時間(秒)とする。</li> <li>・短絡熱容量試験は短絡電流試験と組み合わせても良い。</li> </ul> <p>・試験後、漏えい試験及び電気試験（導通、耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	×	<p>本試験の目的は、大電流通電による熱と電磁力に対する検証と考えられる。</p> <p>実際の電源系統では、過負荷短絡電流等の保護回路により、短絡電流等は瞬時遮断[0.02秒程度]されるため、短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱に対する影響は、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材やケーブルの絶縁体の短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</li> <li>・電磁力に対しては、ポッティング材内のケーブル間で吸引、反発力が働き、ポッティング材に力が加わるが、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材の健全性に対して影響は無いと考えられる。</li> </ul>
7	6.3.3 (2) 耐震試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供試体は、設計使用条件に裕度を加えた条件の入力振動スペクトルで ANSI/IEEE Std 344-1975(1980年改訂)に準じて耐震試験を行う。</li> <li>・試験中、供試体の全ての導体は、連続性を維持し、定格電圧に裕度を加えたものに耐えるものとする。</li> </ul> <p>・試験後、漏えい試験及び電気試験（耐電圧試験）に合格するものとする。</p>	×	<p>JEAG4623には耐震試験の要求はなく、また、電気ペネトレーションは原子炉格納容器の貫通スリーブに直接溶接で取付けられており、剛構造である。両側にケーブルが接続されているが、電気ペネトレーションが取付けられている原子炉格納容器とケーブルが接続されている他の建屋との間に地震動により相対変位が生じてもケーブルは柔軟であるため、電気ペネトレーションには反力は作用しない。従って、電気ペネトレーションに作用する荷重は原子炉格納器内の圧力と電気ペネトレーションの自重に起因する荷重のみであり、有意な応力は発生しないため、耐震性に問題はない。</p> <p>したがって、耐震試験を実施しなくとも問題ないと判断する。</p>

## 電気ペネトレーション（LV型モジュール） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共委の実施有無(3/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2019年度 電共委 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共委で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
8	6.3.3 (3) 最過酷 DBE 環境条件の模擬試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計最大想定事故時の環境条件（圧力、温度、湿度、放射線（放射線照射の模擬に含まれない場合）化学スプレイ）に対する健全性を実証すること。</li> <li>試験中、導体に定格電圧を連続的に印加するものとする。</li> </ul> <p>試験後、漏えい試験に合格するものとする。</p>	○	—
9	6.3.3 (4) 最過酷 DBE 環境条件での定格短時間過負荷電流試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、供試体の1回路が定格短時間過負荷電流および継続時間を通電できるものとする。</li> <li>定格短時間過負荷電流とは最高通常環境温度で定格電流を通電している状態で、1つの回路が、導体温度が短時間過負荷設計温度限度を超過せずに、規程の時間通電することができる過負荷電流で、定格連続電流の7倍以上で継続時間は10秒以上とする。</li> <li>環境条件で、温度は 6.3.3(3)の試験中の最高温度以上、圧力は設計圧力以上（二重導体シールの場合は内側を加圧してもよい。）化学スプレイ、蒸気は必要はない。</li> </ul> <p>試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</p>	×	<p>本来の目的は、事故時の温度、圧力が高い状態で、大電流通電による熱に対する検証と考えられる。</p> <p>実際の電源系統では、過負荷・短絡電流等の保護回路により、定格短絡時間過負荷・短絡電流等の保護回路により、定格短時間過負荷試験電流は影響の少ない時間で遮断されるため、短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</p>

## 電気ペネトレーション（LV型モジュール） IEEE Std. 317-2013 の長期健全性試験に関する要求事項と電共委の実施有無(4/4)

No	IEEE Std. 317-2013 要求事項		2019 年度 電共委 実施有無	IEEE Std. 317-2013 の要求に対して、 電共委で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
10	6.3.3 (5) 最過酷 DBE 環境条件での定格短絡電流試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、供試体の 1 回路が定格短絡電流を通電できるものとする。</li> <li>・電流値および継続時間は、短絡電流試験は、定格短絡電流以上で、継続時間は 0.033 秒以上とする。</li> <li>・環境条件は 6.3.3(4) と同じ。</li> </ul> <p>・試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</p>	×	<p>本試験の目的は、事故時の温度、圧力が高い状態で、大電流通電による熱と電磁力に対する検証と考えられる。</p> <p>実際の電源系統では、過負荷短絡電流等の保護回路により、短絡電流等は瞬時遮断[0.02 秒程度]されるため、短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱に対する影響は、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材やケーブルの絶縁体の短時間許容温度及び熱劣化に対して影響は無いと考えられる。</li> <li>・電磁力に対しては、ポッティング材内のケーブル間で吸引、反発力が働き、ポッティング材に力が加わるが、電流の継続時間が非常に短く、ポッティング材の健全性に対して影響は無いと考えられる。</li> </ul>
11	6.3.3 (6) 最過酷 DBE 環境条件での定格短絡熱容量 ( $I^2t$ ) 試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最も厳しい DBE 環境条件時の定格連続電流通電時に、定格短絡熱容量(<math>I^2t</math>)と同等の電流(A)の二乗×時間(秒)を発生させる短絡電流を通電させる。</li> <li>・環境条件は 6.3.3(4) と同じ。</li> <li>・6.3.3(5)で試験された導体は 6.3.3(6)の試験を受ける必要はなく、別々の供試体で実施する</li> <li>・短絡熱容量試験は短絡電流試験と組み合わせても良い。</li> </ul> <p>・試験後、定格電圧に耐えること。漏えい試験に合格するものとする。</p>	×	同上

## 弁電動装置 IEEE Std. 382-2006 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(1/3)

No	IEEE. Std 382-2006 要求事項		H19年度電共研 実施有無	IEEE. Std 382-2006 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
1	6.3.2a) 試験前の検査	・次項目に対する試験計画に応じて実施 a. 制御装置の設定 b. 留め具の固定具合 c. 原動力の駆動系 d. 試験機器の校正状態	○	—
2	6.3.2b) 初期機能試験	・初期データについて採取を行うこと。	○	—
3	6.3.2c) 通常熱劣化試験	・駆動部性能特性は熱劣化の前後に測定する。 ・熱劣化分析を行うことにより、劣化時間と温度の試験パラメータを決定する。IEEE規格323-2003、IEEE規格1205-2000、及びIEEE規格101-1987を指針として参照する。	○	—
4	6.3.2d) 通常熱劣化試験後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
5	6.3.2e) 通常放射線劣化試験	・設置寿命中に予想される線量に曝すものとすること。	○	—
6	6.3.2f) 通常放射線劣化試験後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
7	6.3.2g) 機械劣化試験	・アクチュエータは当該の用途に向けての代表的なサイクル数だけ繰り返す。	○	—

## 弁電動装置 IEEE Std. 382-2006 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(2/3)

No	IEEE. Std 382-2006 要求事項		H19年度電共研 実施有無	IEEE. Std 382-2006 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
8	6.3.2h) 機械劣化試験 後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
9	6.3.2i) 通常加圧サイクル試験	・外部加圧の代表的な回数 (e.g. 15回) を駆動部の最大格納容器圧力に曝す (e.g. 448 kPag (65psig))。 ・圧力は最大格納容器圧力までゆっくりと高め、一定時間 (e.g. 3~5分) 安定を保ち、その後各圧力サイクルについてゆっくりと減圧する。	○	—
10	6.3.2j) 通常加圧サイクル試験後の 中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
11	6.3.2k) 振動劣化試験	・0.75Gまたは両振幅で0.025を超えない低周波数で必要な加速度に駆動部を曝し、その周波数を2オクターブ/分の速度で、5Hzから100Hzへ、100Hzから5Hzへ掃引させ正弦運動を印加すること。 ・各直交軸に沿って90分の振動を印加すること。 ・15分毎に模擬負荷を掛けた状態で運転を行うこと。	○	—
12	6.3.2l) 振動劣化試験 後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	×	事故時の健全性確認が目的であり、中間・終了後の機能試験は必ずしも必要ではないため。
13	6.3.2m) 地震模擬試験	・単周波数試験及び多周波数試験の両方の実施を推奨する。	○	—

## 弁電動装置 IEEE Std. 382-2006 の長期健全性試験に関する要求事項と電共研の実施有無(3/3)

No	IEEE. Std 382-2006 要求事項		H19年度電共研 実施有無	IEEE. Std 382-2006 の要求に対して、 電共研で実施していない場合の理由等
	試験項目	試験内容		
14	6.3.2n) 地震模擬試験 後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
15	6.3.2o) 設計基準事象 放射線暴露試験	・駆動部を、設計基準事象中及び設計基準事象以降、 安全関連機能を果たす必要がなくなる時までに駆動 部が受けけると予想される線量に曝すものとする。	○	—
16	6.3.2p) 設計基準事象 放射線暴露試験 後の中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—
17	6.3.2q) 設計基準事象 環境試験	・設計基準事象環境の温度、圧力、湿度、またはスプレー環境において運転させることとする。 ・駆動部を定格負荷条件で運転させることとする。	○	—
18	6.3.2r) 設計基準事象 環境試験後の 中間検査	・必要に応じて初期機能試験と同様の検査を行うこと。	○	—

タイトル	電気計装設備の EQ 管理に対する対応について
概 要	高浜 4 号炉の EQ 管理について以下に示す。
説 明	<p>設計基準事故対処設備の EQ 機器については、対象機器、ケーブル、接続部、電気ペネも含めて、それぞれの設置環境と健全性試験結果を基に寿命評価結果等を網羅的にまとめた EQ 管理リストの整備が完了しており、EQ 機器個々の評価寿命を確認する目的でリスト管理を実施している状況である。また、重大事故等対処設備の EQ 機器については、現在、設計基準事故対処設備の EQ 機器と同様の EQ 管理リストを整備中であるが、実機環境に対して余裕を持った条件での寿命評価は実施している。</p> <p>なお、設計基準事故対処設備および重大事故等対処設備の EQ 機器のうち、定期取替品としている計装品本体の取替管理については、別途定める保全指針にて定める取替周期に従って取替管理を実施しており、設定周期が上記の機器個別の評価寿命を超過していないことは確認している。</p>

タイトル	劣化状況評価における設計基準事故時および重大事故等時の環境条件（放射線条件）の妥当性について
概要	設計基準事故時および重大事故等時の条件として設定した集積線量675kGy および 500kGy の妥当性について以下に示す。
説明	<p>劣化状況評価において考慮した設計基準事故時および重大事故等時の放射線量は、平成27年10月9日付（原規規発第1510091号）で認可を受けた工事計画認可申請の添付資料「資料6 安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」（以下、「資料6」という。）における環境条件設定のための線量評価結果を踏まえて設定している。</p> <p>設計基準事故時の環境条件（675kGy（最大集積線量））は、資料6に示す1年間の集積線量の評価結果（約0.4MGy）を包絡する線量として、電力共同研究で保守的に算出した675kGyを設定している。</p> <p>また、重大事故等時の環境条件（500kGy（最大集積線量））は、資料6に示す重大事故等発生後7日間の集積線量の評価結果（約0.3MGy）を包絡する線量として500kGyを設定している。</p>

タイトル	屋外ケーブルの水トリーに対する現状保全内容について
概 要	屋外ケーブルの水トリーに対する現状保全内容について、以下に示す。
説 明	<p>屋外に布設している高圧ケーブルについては、トレーニング内に水溜まりの有無を定期的に目視確認することとしている。目視確認の実施頻度・確認項目は以下の通り。</p> <p>実施頻度 : [ ] (プラント運転中)      確認項目 : ケーブルトレーニング内に浸水がないこと</p> <p>また、当該トレーニングと繋がっている排水ピットには、水位を感知して自動起動する恒設の排水ポンプを2台設置しており、排水ポンプの保全内容については以下のとおり。</p> <p>海水ポンプウェル雨水排水ポンプ      点検項目：絶縁抵抗測定      外観・据付点検      運転状態確認（異音、振動確認、起動・停止レベル確認）      点検頻度 : [ ]</p> <p>なお、ケーブルトレイはコンクリート製のトレーニング内の高所に布設されており、さらに、自動起動する恒設の排水ポンプを設置していることから、ケーブルが浸水する状況になることは考え難いが、台風などによる大雨時に排水ピットが水位高となった場合は、警報が中央制御室および現地盤に発信し、現場確認することとしている。</p>

タイトル	通電による温度上昇、余裕について
概 要	通電による温度上昇、余裕について、以下に示す。
説 明	<p>添付-1) 難燃PHケーブルの健全性評価で設定した温度について</p> <p>添付-2) ピッグテイル型電気ペネトレーションの健全性評価で設定した温 度について</p> <p>添付-3) FPETケーブルの健全性評価で設定した温度について</p> <p>添付-4) 難燃高圧CSHVケーブルの健全性評価で設定した温度について</p> <p>添付-5) ケーブルの健全性評価で設定した温度について</p>

タイトル	難燃PHケーブルの健全性評価で設定した温度について
概要	難燃PHケーブルの健全性評価で設定した温度の根拠について、以下に示す。
説明	<p>補足説明資料P.10 表4.1-5 「*3：ケーブルトレイの温度上昇値（10°C）を考慮して評価している。」の「ケーブルトレイの温度上昇値（10°C）」は、以下の「温度上昇」に「若干の余裕」を加えた温度として設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 温度上昇：約5°C 電力用ケーブルトレイに布設されるケーブルの通電電流による温度上昇として、通常運転時に使用されるモータ等の運転状況やケーブルの布設状況を考慮し、別紙9. 添付-1)-1のように算出した。</li><li>・ 若干の余裕：5°C 実機での周囲温度の計測誤差を含む余裕として設定した。</li></ul>

## 低压ケーブルの通電電流による温度上昇計算について

### 1. 検討対象とするケーブルについて

事故時機能要求のあるケーブル（以下、「E Qケーブル」という）には、電力・制御・計装の3種類の用途のケーブルがある。これらのうち、制御・計装ケーブルについては通電電流値が小さく、通電による温度上昇は極めて小さいと考えられる。

また、電力ケーブルについては、通電電流による温度上昇が想定されるが、事故時機能要求のある電力ケーブルは、電動弁の駆動モータのみであり、運転期間の動作時間はごく僅かであり、通常運転期間中における劣化を考慮する際には影響は無視できると考えられる。

しかしながら、原子炉格納容器内の通路部の一部E Qケーブルについては、ケーブルトレイ（以下、「トレイ」という）内に布設しているため、E Qケーブル以外の周辺ケーブルの通電による温度影響を考慮する必要があると考える。なお、トレイは、制御用、計装用、電力用に分かれていることから、通電時の電流が大きい電力用トレイに関して、通電による温度上昇を考慮する。

### 2. 温度上昇計算について

IEEEのサマーミーティングにてストーピー氏により発表された論文<sup>\*</sup>によると、トレイの中に布設されている各ケーブルを一つの塊として捉えると、この中に含まれるケーブル導体、絶縁体、シースは同一の温度のものに晒されると考えられている。

上記の考え方に基づき、トレイの周囲温度と絶縁体の許容温度及びケーブルの布設形態（ケーブル占積率）から許容できる総発生熱量を求め、これから単位断面積当たりの許容熱発生強度を算出し、この値を基にサイズごとの許容電流を導き出し、実験による値と差がないことが確認されている。したがって、トレイの周囲温度とトレイの中の総発熱量およびケーブルの布設形態から、トレイ中の最高温度（絶縁体の最高使用温度）を求めることが可能と考え、温度上昇値の計算を行った。なお、トレイはAトレンとBトレンに分けて施工されているが、ケーブル1本あたりの発熱量が大きい設備である原子炉容器室冷却ファン等の台数は同じであることから、Aトレンを代表として評価を行った。

<sup>\*</sup> : J. Stolpe Southern California Edison Co. (1970). Ampacities for Cables in Randomly Filled Trays: IEEE 70 TP 557 - PWR

### 3. 計算結果について

計算には、一般的なモデルトレイ形状、実機相当のケーブル布設本数を想定した上で、実機の通常運転時の負荷状況を想定して算出する。なお、ケーブルはランダムに布設されるものとして発熱量を算出するが、温度上昇計算には、その発熱量から余裕を加えた値を使用する。

以上を踏まえ、周辺温度を41°C、発熱量を [watt/m] に余裕を加えた [watt/m] として計算を行い、ケーブル表面温度は [ ] °C、絶縁体温度は [ ] °C となったことから、温度上昇値は4.04°Cとなる。

なお寿命評価においては、さらに若干の余裕を見込み温度上昇値を10°Cとして計算を行っている。

具体的には、(1)式より、周囲温度Taと総発熱量Wからケーブル総体の平均表面温度Tcを求め、そこから(2)式より、絶縁体温度Tmを求める。

$$W = hAs(Tc - Ta) + \delta As \cdot \varepsilon [(Tc + 273)^4 - (Ta + 273)^4] \quad \dots \quad (1)$$

W : 単位長さ当たりのトレイの中での総発熱量 [watt/cm] ⇒ [ ]

h : トレイの総括対流伝熱係数 [watt/cm²・°C] = [ ]

Tc : ケーブル総体の平均表面温度[°C] = [ ]

Ta : 周囲温度[°C] ⇒ 41

$\delta$  : ステファン・ボルツマン定数 [watt/cm²・K⁴] ⇒  $5.67 \times 10^{-12}$

$\varepsilon$  : ケーブル総体とトレイ表面の熱放射(輻射率) = [ ]

As : トレイ単位長さ当たりのケーブル表面積 [cm²] = [ ]

$$Tm = Tc + \Delta Tc \quad [\text{°C}] \quad \dots \quad (2)$$

Tm : ケーブルの絶縁体の最高温度[°C] = [ ]

$\Delta Tc$  : ケーブル総体の中での温度降下[°C] = [ ]

なお、

$$\Delta Tc = W \rho d / 8w \quad [\text{°C}] \quad \dots \quad (3)$$

$\rho$  : ケーブル総体の中での熱抵抗 [°C・cm/watt] ⇒ 400

d : ケーブル総体深さ [cm] = [ ]

w : ケーブル総体の幅(トレイの幅) [cm] = [ ]

計算には、一般的なモデルトレイ形状、実機相当のケーブル布設本数を想定し、実機の通常運転時の負荷電流が流れていると想定して算出する。

発熱量の計算においては、ケーブルはランダムにトレイに布設されているものとして扱い、平均的な通電電流値を求めた上で、トレイ内の発熱量を計算する。そこから求めた発熱量 [ ] [watt/m] に余裕を加えた [ ] [watt/m] を計算上のトレイ発熱量として設定している(表1参照)。

表1 原子炉格納容器内低圧電力トレイ（モデルトレイ）の発熱量

実機プラントケーブル本数 <sup>*1</sup>	モデルトレイ（300mm×150mm）ケーブル状況、発熱量

表2 原子炉格納容器内低圧電力ケーブルの通電状況

ケーブル サイズ [sq]	負荷 電流 [A]	通常時の運転の負荷状況				負荷名称
		連続	切替	間欠	停止	
	43.5	○				4A 原子炉容器室冷却ファン
	43.5	○				4A 原子炉容器室冷却ファン
	31			○		4A 余熱除去ポンプ C ループ側入口第2隔離弁
	39			○		4A 蓄圧タンク出口弁
	39			○		4C 蓄圧タンク出口弁
	15.5			○		4A 余熱除去ポンプ C ループ側入口第1隔離弁
	0.64			○		4B ループ高温側サンプリング第1隔離弁
	0.64			○		4 格納容器上部区画 A ガスサンプリング弁
	2.85			○		4 格納容器内制御用空気戻り第1隔離弁
	0.65			○		4A 格納容器減圧装置第1隔離弁
	0.64			○		4A 蒸気発生器室 A ガスサンプリング弁
	0.64			○		4B 蒸気発生器室 A ガスサンプリング弁
	0.64			○		4C 蒸気発生器室 A ガスサンプリング弁
	0.64			○		4A 格納容器ガスサンプリング第1隔離弁
	5.8			○		4A 加圧器逃がし弁元弁
	5.8			○		4B 加圧器逃がし弁元弁
	1			○		4A 原子炉容器ベント弁
	6			○		41 次冷却材ポンプ冷却水出口第1隔離弁

タイトル	ピッグテイル型電気ペネトレーションの健全性評価で設定した温度について
概要	ピッグテイル型電気ペネトレーションの健全性評価で設定した温度の根拠について、以下に示す。
説明	<p>補足説明資料別紙1添付-1)「ピッグテイル型電気ペネトレーションの各部位の環境条件は、上記の使用条件の温度に、通常運転時の電流値から算出した発熱による温度上昇および裕度を加えた温度を包絡する温度として以下の温度としている。」の「温度上昇」と「裕度」の考え方は、以下の通り。</p> <p>温度上昇（下記算出方法による）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポッティング材：約6°C</li> <li>・外部リード：約9°C（低圧電力用のみ考慮）</li> </ul> <p>&lt;温度上昇値の算出方法&gt;</p> <p>供試体を用いた通電試験時の温度測定値から、単位長さあたりの総発熱量と温度上昇値との相関関係を得て、各モジュール型式の通常運転時の通電電流値や導体断面積等から温度上昇値が最大となるものを求めた結果、実機の電気ペネトレーションの型式のうち、5.5/38LP型の温度上昇値が最大で、下記の温度上昇値であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供試体の単位長さあたりの総発熱量：<input type="text"/> [W/mm]</li> <li>・供試体（ポッティング材）の温度上昇値：<input type="text"/> [°C]</li> <li>・供試体（外部リード）の温度上昇値：<input type="text"/> [°C]</li> <li>・5.5/38LP型の単位長さあたりの総発熱量：<input type="text"/> [W/mm]</li> </ul> <p>ポッティング材の温度上昇値  <math>= \frac{\text{[ } \times \text{ [W/mm]} \div \text{ [W/mm]}}{=} \text{ [ } [°C]</math></p> <p>外部リードの温度上昇値  <math>= \frac{\text{[ } \times \text{ [W/mm]} \div \text{ [W/mm]}}{=} \text{ [ } [°C]</math></p> <p>以上により、ポッティング材の温度上昇値を約6°C、外部リードの温度上昇値を約9°Cとした。</p> <p>計算した温度上昇値から評価に用いる温度は以下の通りとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポッティング材：42°C + 8°C（裕度）= 50°C</li> <li>・外部リード：35°C + 9°C（温度上昇値）+ 2°C（裕度）= 46°C (温度上昇の考慮が不要な場合、制御用：42°C、計装用：36°C)</li> </ul> <p>ポッティング材については、温度上昇値6°Cとなる電気ペネの周囲温度が35°C（別紙1添付-1参照）であり、温度上昇を考慮しても41°Cとなるが、周囲温度42°Cの電気ペネがあるため、42°Cに裕度を考慮した。</p>

タイトル	FPETケーブルの健全性評価で設定した温度について
概要	FPETケーブルの健全性評価で設定した温度の若干の余裕の考え方について、以下に示す。
説明	<p>技術評価書（低圧ケーブル）P.19 表2.3-5の「*1：中央制御室およびケーブル処理室でのケーブル周囲温度（約25°C）に若干の余裕を加えた温度として設定した。」の「若干の余裕」の考え方は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・若干の余裕：5°C</li><li>他のケーブル評価に用いる余裕と同程度に設定した。</li></ul>

タイトル	難燃高圧CSHVケーブルの健全性評価で設定した温度について
概要	難燃高圧CSHVケーブルの健全性評価で設定した温度(60°C)の根拠について、以下に示す。
説明	<p>技術評価書(高圧ケーブル) P.9 表2.3-1および表2.3-3        「*1:原子炉格納容器外でのケーブル周囲温度(約40°C)に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度として設定した。」の「通電による温度上昇」と「若干の余裕」の考え方は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温度上昇: 約18.7°C            ケーブルの通電電流による温度上昇として、通常運転時の通電状況を考慮し、別紙9. 添付-4)-1のように算出した。</li> <li>・ 若干の余裕: 1.3°C            実機での周囲温度の計測誤差を含む余裕として設定した。</li> </ul>

## 高压ケーブルの通電電流による温度上昇計算について

一般に、通電電流と導体温度との間には以下の関係がある。

$$T_1 - T_0 = \frac{n \cdot \gamma \cdot R_{th} \cdot I^2}{\eta^2}$$

ここで、

$T_1$  : 導体温度 [°C]

$T_0$  : 周囲温度 [°C]

I : 通電電流 [A]

n : ケーブル線芯数

$\gamma$  : 導体抵抗 [Ω/cm]

$R_{th}$  : ケーブル全熱抵抗 [°C · cm/W]

$\eta$  : 多条布設の場合の電流低減値

である。

導体温度は絶縁体温度と同じであると見なせ、上式により通電電流による絶縁体温度が算出できる。

ここで、高压ケーブルの諸定数は表1に示す通りである。

表1 高压ケーブル諸定数

導体サイズ [mm <sup>2</sup> ]	導体抵抗 [Ω/cm at 60°C]	全熱抵抗 [°C · cm/W]		電流低減値
		難燃高压 CSHV ケーブル		
	$2.17 \times 10^{-6}$	95.8		0.75 <sup>*1</sup>
	$1.09 \times 10^{-6}$	79.4		
	$6.90 \times 10^{-7}$	69.4		

\*1 : 日本電線工業会規格 JCS 第168号（2016年）では、2本密着布設で0.85、3本密着布設で0.80、6本以上の密着布設で0.7と規定されており、これより実機のケーブル布設状態（数本のケーブルが若干の間隔を持って布設）を考慮して0.75とした。

なお、実機プラントの高压電力ケーブルの通常運転時における通電状況を表2に示す。

表2 安全系高圧電力ケーブルの通電状況

ケーブルサ イズ [sq]	負荷電流 [A]	通常時の運転の負荷状況				負荷名称
		連続	切替	間欠	停止	
	291.6				○	4A ディーゼル発電機
	291.6				○	4A ディーゼル発電機
	201.2	○				3-4A 動力変圧器
	19	○				4A 格納容器再循環ファン
	19	○				4B 格納容器再循環ファン
	49	○				4A 海水ポンプ
	30	○				4A 原子炉補機冷却水ポンプ
	30	○				4B 原子炉補機冷却水ポンプ
	43.2				○	4A 電動補助給水ポンプ
	26				○	4A 余熱除去ポンプ
	74				○	4A 格納容器スプレイポンプ
	81	○				4A 充てん/高圧注入ポンプ
	29	○				4A 空調用冷凍機
	49				○	4B1 海水ポンプ
	81				○	4B1 充てん/高圧注入ポンプ
	30				○	4C1 原子炉補機冷却水ポンプ

表2に示す高圧ケーブルのうち、通常運転時の温度上昇が最大であると考えられる以下の2つのケーブルについて、導体温度と周囲温度の差（＝温度上昇値）を求める。

①3-4A 動力変圧器

$$T_1 - T_0 = \frac{3 \times 1.09 \times 10^{-6} \times 79.4 \times 201.2^2}{0.75^2} = 18.7 \text{ [°C]}$$

②4A 充てん/高圧注入ポンプ

$$T_1 - T_0 = \frac{3 \times 2.17 \times 10^{-6} \times 95.8 \times 81^2}{0.75^2} = 7.3 \text{ [°C]}$$

以上により、ケーブルの温度上昇値は 18.7 [°C] とする。

タイトル	ケーブルの健全性評価で設定した温度について
概要	通電による温度上昇等の考え方について、以下に示す。
説明	<p>補足説明資料P.8 表4.1-1の「*1: 設計基準事故または重大事故等を考慮する原子炉格納容器内難燃PHケーブル布設箇所周囲の平均温度に、通電による温度上昇等を考慮した各布設エリアの温度を包絡する温度として設定した。」の「通電による温度上昇等を考慮した各布設エリアの温度を包絡する温度」の考え方の詳細は補足説明資料添付-1) に記載の通りで、概要を以下に示す。</p> <p>環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある難燃PHケーブルは、補足説明資料P.32添付-1)-8の表に示すエリアに布設されており、そのうち、通電による温度上昇を考慮する必要があるものは、「*1: 安全系ケーブルトレイ布設ケーブルの通電による温度上昇を考慮するエリア」で示している。</p> <p>表に示すエリアのうち、温度上昇を考慮するエリアでの最高温度は41°Cのエリアであり、41°Cに通電による温度上昇等（温度上昇約5°C、余裕5°C）を考慮した51°Cは、環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある難燃PHケーブルの各布設エリアの温度を包絡する温度として設定することは妥当であると考える。</p> <p>なお、通路部最高温度である44°Cのエリア等の温度上昇欄が「一」となっているエリアについては、制御または計装用ケーブルのみが布設されているため、通電による発熱量はごく僅かであり、温度上昇の考慮が不要である。</p>

タイトル	I S L O C A環境下における機器への影響について
概 要	I S L O C A環境下における機器の経年劣化評価への影響について以下に示す。
説 明	<p>高浜 4 号炉の I S L O C A 環境下で使用する電気計装品には、充てん／高圧注入ポンプモータがある。設計段階における、これらの機器が I S L O C A 環境下にさらされた場合の健全性確認は、許認可等で審査いただいている通りとなっている。</p> <p>許認可等で評価している高浜 4 号炉の I S L O C A 環境下において機能要求のある機器の設置環境における I S L O C A プロファイルを次項に示す。同事故時プロファイルでは、最高温度 123 °C で、かつ 1 時間後に余熱除去ポンプ入口弁の閉操作が完了した後は、事象収束に至ることとなっており □ 時間後に約 □ °C まで低下する）、原子炉格納容器内の設計基準事故および重大事故等に比べると非常にマイルドな環境である。</p> <p>このプロファイルの解析期間における I S L O C A 時の機器の劣化量は次頁に記載の通り、通常時環境（設計温度の 40 °C と想定）での劣化量に換算*すると、約 17 日分の劣化量に相当することになる。</p> <p>この劣化量については、点検間隔（法定 13 カ月）からすると考慮を要する劣化量ではなく、通常の点検間隔での現状保全により機器の健全性の維持は可能であると考える。</p> <p>なお、このプロファイルの解析期間以降については、プロファイル最終時点の環境温度が約 □ °C まで低下しており、充てん／高圧注入ポンプモータの健全性確認温度 □ °C 以下になっており、重大事故等対処設備の機能要求のある期間（7 日間）の健全性に影響を与えるレベルではないと考える。</p> <p>※：対象機器に使用されている有機物の活性化エネルギーを □ kcal/mol とする。</p>

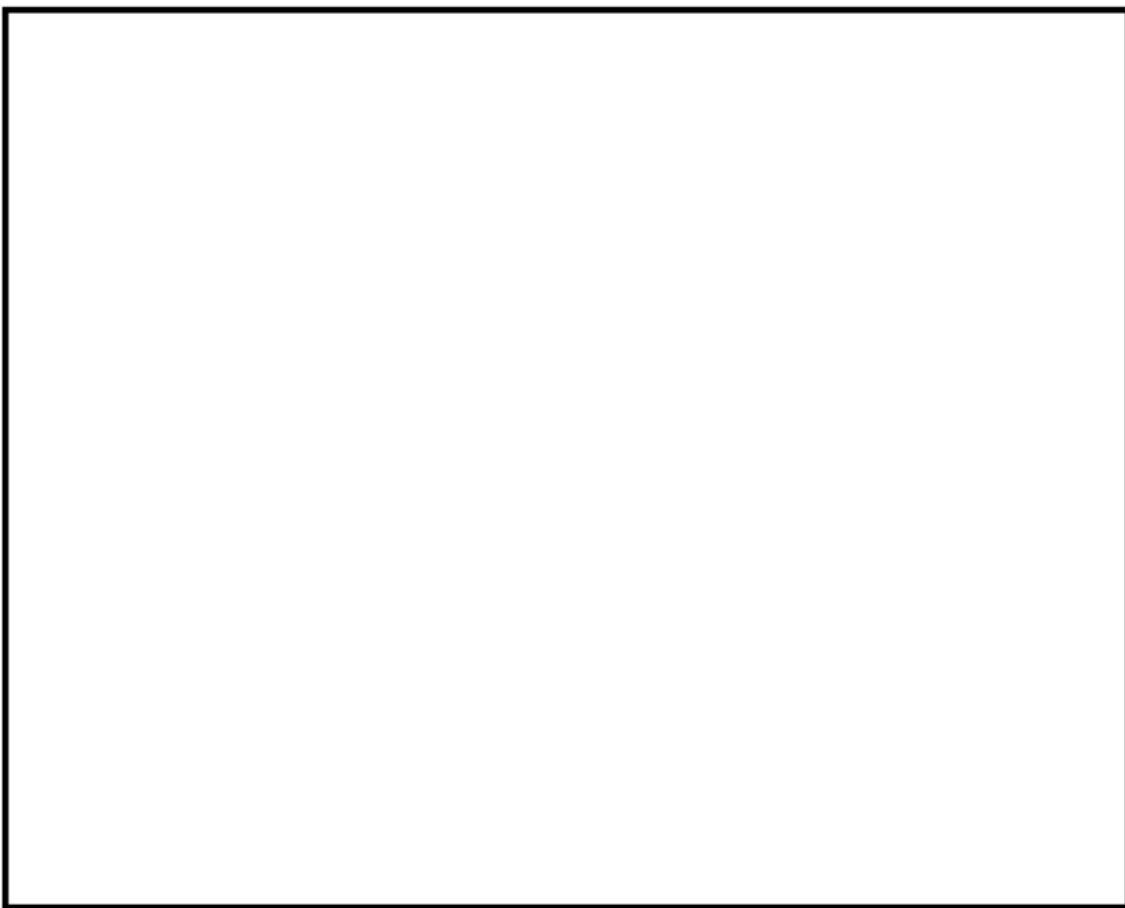


図 高浜 4 号炉 I S L O C A 時の各機器の設置区画における雰囲気温度の推移

蒸気暴露時間	温度	通常環境温度への換算時間
		約 7. 2 日
		約 2. 8 日
		約 1. 3 日
		約 1. 0 日
		約 0. 8 日
		約 1. 2 日
		約 0. 9 日
		約 1. 0 日
		約 0. 2 日
		Total : 約 16. 4 日

タイトル	蓄電池セル（電源設備）の定期取替周期の考え方について
概 要	電源設備のうち、直流電源設備で定期取替品としている蓄電池セルについて、定期取替周期の考え方を以下に示す。
説 明	<p>定期取替品である蓄電池セルは、均等充電時の充電電流の値※により取替計画を設定することとしており、当社プラントでの取替実績を踏まえて□年を目途としている。</p> <p>※：均等充電時の充電電流の値が□ (CA) を超えないこと。 CA = 均等充電中の測定した蓄電池充電電流(A) ÷ 10時間率容量(AH)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

タイトル	モジュラー型電気ペネトレーションの気密性低下に係る長期健全性試験について																																	
説 明	<p>1. 供試体のサンプル数：1台</p> <p>2. 供試体の構造については下図の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品番</th> <th>品 名</th> <th>材 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>導体</td> <td>銅</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>モニタリングディスク</td> <td>樹脂</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ヘッダー</td> <td>SUS304</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1次ポッティング</td> <td>エポキシ樹脂</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2次ポッティング</td> <td>エポキシ樹脂</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>シュラウド</td> <td>SUS304</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>接続スリーブ(C)</td> <td>銅</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>接続スリーブ(1S)</td> <td>銅</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>接続スリーブ(2S)</td> <td>銅</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>外部リード</td> <td>架橋ポリエチレン、ETFE (外部シース)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 漏えい量確認試験の判定基準の保守性について</p> <p>気密性低下に係る確認試験として実施している漏えい量確認試験は、IEEE-317の基準である<math>1 \times 10^{-3} \text{cm}^3/\text{sec}</math>以下であることを確認している。</p> <p>一方で高浜4号炉については、工事計画にて原子炉格納容器本体の設計漏えい率について、原子炉格納容器内空気重量の0.1%/day以下と設定しており、この設計漏えい率の単位を漏えい量の体積の観点からIEEE-317の判定基準の単位と合わせると、原子炉格納容器の体積67,400m<sup>3</sup>であることから、<math>67,400 \times 10^6 (\text{cm}^3) \times 0.1 (\%) / \{24(\text{時間}) \times 60(\text{分}) \times 60(\text{秒})\} = 781 \text{cm}^3/\text{sec}</math>以下となる。よって、電気ペネトレーションの判定基準(<math>1 \times 10^{-3} \text{cm}^3/\text{sec}</math>以下)は設計漏えい率(781cm<sup>3</sup>/sec以下)と比較して、十分保守的であると考えている。</p>	品番	品 名	材 料	1	導体	銅	2	モニタリングディスク	樹脂	3	ヘッダー	SUS304	4	1次ポッティング	エポキシ樹脂	5	2次ポッティング	エポキシ樹脂	6	シュラウド	SUS304	7	接続スリーブ(C)	銅	8	接続スリーブ(1S)	銅	9	接続スリーブ(2S)	銅	10	外部リード	架橋ポリエチレン、ETFE (外部シース)
品番	品 名	材 料																																
1	導体	銅																																
2	モニタリングディスク	樹脂																																
3	ヘッダー	SUS304																																
4	1次ポッティング	エポキシ樹脂																																
5	2次ポッティング	エポキシ樹脂																																
6	シュラウド	SUS304																																
7	接続スリーブ(C)	銅																																
8	接続スリーブ(1S)	銅																																
9	接続スリーブ(2S)	銅																																
10	外部リード	架橋ポリエチレン、ETFE (外部シース)																																

タイトル	高浜 3 号炉の高経年化技術評価との相違点について
概 要	高浜 3 号炉の高経年化技術評価（絶縁低下）との相違点について以下に示す。
説 明	<p>高浜 3 号炉と高浜 4 号炉の高経年化技術評価（絶縁低下）において、差異を以下に記す。</p> <p>1. 評価対象設備の差      ① 対象設備の差      • 3・4 号共用設備については 3・4 号で評価を実施している。</p> <p>② 設備仕様の差      3・4 号炉の同じ設備で、設備仕様に差があるものはない。</p> <p>2. 評価手法の差      なし</p> <p>3. 評価条件の差      ① 通常運転時の使用条件（温度、放射線）      加速熱劣化を伴う長期健全性試験結果を用いた評価では、試験条件が実機での通常運転時の使用条件を包絡していることを説明しているが、実機での通常運転時の使用条件（温度、放射線）は、3 号炉と 4 号炉でそれぞれ実施している機器設置環境測定結果を用いていることから、その数値に差異がある。      ⇒ 通常運転時の使用条件の差によって総合評価、高経年化への対応に差の生じるものはない。</p> <p>4. 評価結果の差      なし（設備仕様の差、評価条件の差によって、総合評価、高経年化への対応に差の生じるものはない。）</p> <p style="text-align: right;">以上</p>